

令和 6 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

7 監 監 第 19 号

令和 7年 9月12日

名古屋市長 広 沢 一 郎 様

名古屋市監査委員	金 庭 宜 雄
同	塚 本 つよし
同	小 林 史 郎
同	小 川 令 持

令 和 6 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

なお、小林史郎監査委員は、令和 6 年 5 月 31 日まで名古屋市博物館長として在職していたため、同館の所管事項に係る審査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥となりました。

令和 6 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和6年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	5
ウ	一般会計・特別会計合計額	5
(3)	市債及び財政調整基金の現在高の状況	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自主財源及び依存財源	11
(ウ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	13
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	14
第2款	地 方 譲 与 税	17
第3款	県 税 交 付 金	18
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19
第5款	地方特例交付金	20
第6款	地 方 交 付 税	21
第7款	交通安全対策特別交付金	22
第8款	使用料及び手数料	23

第9款 国庫支出金	-----	24
第10款 県支出金	-----	25
第11款 財産収入	-----	26
第12款 寄附金	-----	27
第13款 繰入金	-----	28
第14款 繰越金	-----	29
第15款 諸収入	-----	30
第16款 市債	-----	32

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	-----	34
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	38
(ウ) 流用の状況	-----	40

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	42
第2款 総務費	-----	43
第3款 健康福祉費	-----	46
第4款 子ども青少年費	-----	50
第5款 環境費	-----	54
第6款 スポーツ市民費	-----	56
第7款 経済費	-----	58
第8款 観光文化交流費	-----	60
第9款 緑政土木費	-----	63
第10款 住宅都市費	-----	66
第11款 消防費	-----	69
第12款 教育費	-----	71
第13款 職員費	-----	75
第14款 公債費	-----	77
第15款 諸支出金	-----	78
第16款 予備費	-----	79

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況	80
イ 決 算 収 支 状 況	82
ウ 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	84
エ 翌 年 度 繰 越 額 及 び 不 用 額 の 状 況	85
オ 一 般 会 計 か ら の 繰 入 れ 状 況	86
カ 市 債 現 在 高 の 状 況	87
キ 流 用 の 状 況	87

(2) 会 計 別 決 算 状 況

① 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	88
② 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	91
③ 介 護 保 険 特 別 会 計	94
④ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	97
⑤ 市 場 及 び と 畜 場 特 別 会 計	100
⑥ 名 古 屋 城 天 守 閣 特 別 会 計	103
⑦ 土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 特 別 会 計	106
⑧ 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	108
⑨ 墓 地 公 園 整 備 事 業 特 別 会 計	110
⑩ 用 地 先 行 取 得 特 別 会 計	113
⑪ 公 債 特 別 会 計	117

4 財 産 に 関 す る 調 書	120
-------------------	-----

5 総 括 意 見	124
-----------	-----

令和6年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	128
第 2 審 査 の 方 法	128
第 3 審 査 の 結 果	128
1 土 地 基 金	129
2 美 術 品 等 取 得 基 金	129

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。
- 7 「2 一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「3 特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 6年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。
 - ・ 予算現額が 1,000 万円以上の新規事業及び予算現額が 1億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。
 - ・ 各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1億円を超える事業については、注を付してそれぞれ理由を記載した。
 - ・ 表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和6年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和6年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和6年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和6年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和6年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和6年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和6年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和6年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和6年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

ク 令和6年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和6年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

コ 令和6年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

サ 令和6年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か

(3) 予算執行は適正に行われているか

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか

(5) 財政運営は適切に行われているか

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

令和 6年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりとされていた。

「我が国経済の動向を見ると、景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。令和 6年度にかけては、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定するとともに、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現を目指し、令和 5年度補正予算と令和 6年度当初予算を一体として編成するなど、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。

こうした中で、令和 6年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、国の経済対策である定額減税により個人市民税が減収となるものの、企業業績の改善により法人市民税が、3年に一度の評価替えにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みであり、また定額減税による個人市民税の減収分については地方特例交付金により補填されるものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられないなど、依然として厳しい状況にある。

令和 6年度の予算編成にあたっては、こうした財政状況の中にあっても、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案における「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進し、施策を体系的に進めていく必要がある。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めるとともに、大規模施設整備積立基金や財政調整基金を活用することなどにより財源の確保を図ることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 4,853億円、特別会計 1兆 773億 4,929万円、合計 2兆 5,626億 4,929万円であった。その後、校舎等のリニューアル改修や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、職員の給与改定等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 1,101億 1,821万円（7.4%）増の 1兆 5,954億 1,821万円、特別会計は 601億 2,244万円

(5.6%) 増の 1兆 1,374億 7,174万円、合計では 1,702億 4,066万円 (6.6%) 増の 2兆 7,328億 8,996万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 747億 4,631万円 (4.9%) 増加、特別会計は 1,080億 8,874万円 (10.5%) 増加しており、合計では 1,828億 3,505万円 (7.2%) 増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和 6年度	令和 5年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,485,300,000	1,412,048,000	73,252,000	5.2
	補 正 予 算 額 B	71,195,111	71,799,228	△ 604,117	△ 0.8
	前年度繰越額 C	38,923,105	36,824,676	2,098,428	5.7
	予 算 現 額 A+B+C	1,595,418,216	1,520,671,904	74,746,311	4.9
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,077,349,298	985,249,678	92,099,620	9.3
	補 正 予 算 額 B	14,578,375	10,908,368	3,670,007	33.6
	前年度繰越額 C	45,544,072	33,224,955	12,319,117	37.1
	予 算 現 額 A+B+C	1,137,471,745	1,029,383,001	108,088,744	10.5
合 計	当 初 予 算 額 A	2,562,649,298	2,397,297,678	165,351,620	6.9
	補 正 予 算 額 B	85,773,486	82,707,596	3,065,890	3.7
	前年度繰越額 C	84,467,177	70,049,631	14,417,546	20.6
	予 算 現 額 A+B+C	2,732,889,961	2,550,054,905	182,835,056	7.2

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和 6年度		令和 5年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,595,418,216		1,520,671,904		74,746,311	4.9
	歳 出 決 算 額 B	1,505,378,206	94.4	1,428,243,391	93.9	77,134,814	5.4
	歳入歳出決算差引額 C=A-B (形式収支)	1,486,264,707	93.2	1,411,781,167	92.8	74,483,539	5.3
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	19,113,499	—	16,462,224	—	2,651,275	16.1
	実 質 収 支 E=C-D	13,262,052	—	6,782,953	—	6,479,098	95.5
	前 年 度 実 質 収 支 F	5,851,447	—	9,679,270	—	△ 3,827,823	△ 39.5
	単 年 度 収 支 E-F	9,679,270	—	8,370,809	—	1,308,461	15.6
特 別 会 計	予 算 現 額	△ 3,827,823	—	1,308,461	—	△ 5,136,284	—
	歳 入 決 算 額 A	1,137,471,745		1,029,383,001		108,088,744	10.5
	歳 出 決 算 額 B	1,042,902,849	91.7	957,230,434	93.0	85,672,415	9.0
	歳入歳出決算差引額 C=A-B (形式収支)	1,034,664,136	91.0	947,353,480	92.0	87,310,656	9.2
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,238,713	—	9,876,954	—	△ 1,638,241	△ 16.6
	実 質 収 支 E=C-D	20,299	—	16,072	—	4,226	26.3
	前 年 度 実 質 収 支 F	8,218,413	—	9,860,881	—	△ 1,642,468	△ 16.7
	単 年 度 収 支 E-F	9,860,881	—	9,180,265	—	680,616	7.4
合 計	予 算 現 額	△ 1,642,468	—	680,616	—	△ 2,323,085	—
	歳 入 決 算 額 A	2,732,889,961		2,550,054,905		182,835,056	7.2
	歳 出 決 算 額 B	2,548,281,056	93.2	2,385,473,826	93.5	162,807,229	6.8
	歳入歳出決算差引額 C=A-B (形式収支)	2,520,928,844	92.2	2,359,134,648	92.5	161,794,195	6.9
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,352,212	—	26,339,178	—	1,013,034	3.8
	実 質 収 支 E=C-D	13,282,351	—	6,799,026	—	6,483,325	95.4
	前 年 度 実 質 収 支 F	14,069,861	—	19,540,152	—	△ 5,470,291	△ 28.0
	単 年 度 収 支 E-F	19,540,152	—	17,551,074	—	1,989,077	11.3
合 計	予 算 現 額	△ 5,470,291	—	1,989,077	—	△ 7,459,369	—
	歳 入 決 算 額 A	2,732,889,961		2,550,054,905		182,835,056	7.2
	歳 出 決 算 額 B	2,548,281,056	93.2	2,385,473,826	93.5	162,807,229	6.8
	歳入歳出決算差引額 C=A-B (形式収支)	2,520,928,844	92.2	2,359,134,648	92.5	161,794,195	6.9
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,352,212	—	26,339,178	—	1,013,034	3.8
	実 質 収 支 E=C-D	13,282,351	—	6,799,026	—	6,483,325	95.4
	前 年 度 実 質 収 支 F	14,069,861	—	19,540,152	—	△ 5,470,291	△ 28.0
	単 年 度 収 支 E-F	19,540,152	—	17,551,074	—	1,989,077	11.3

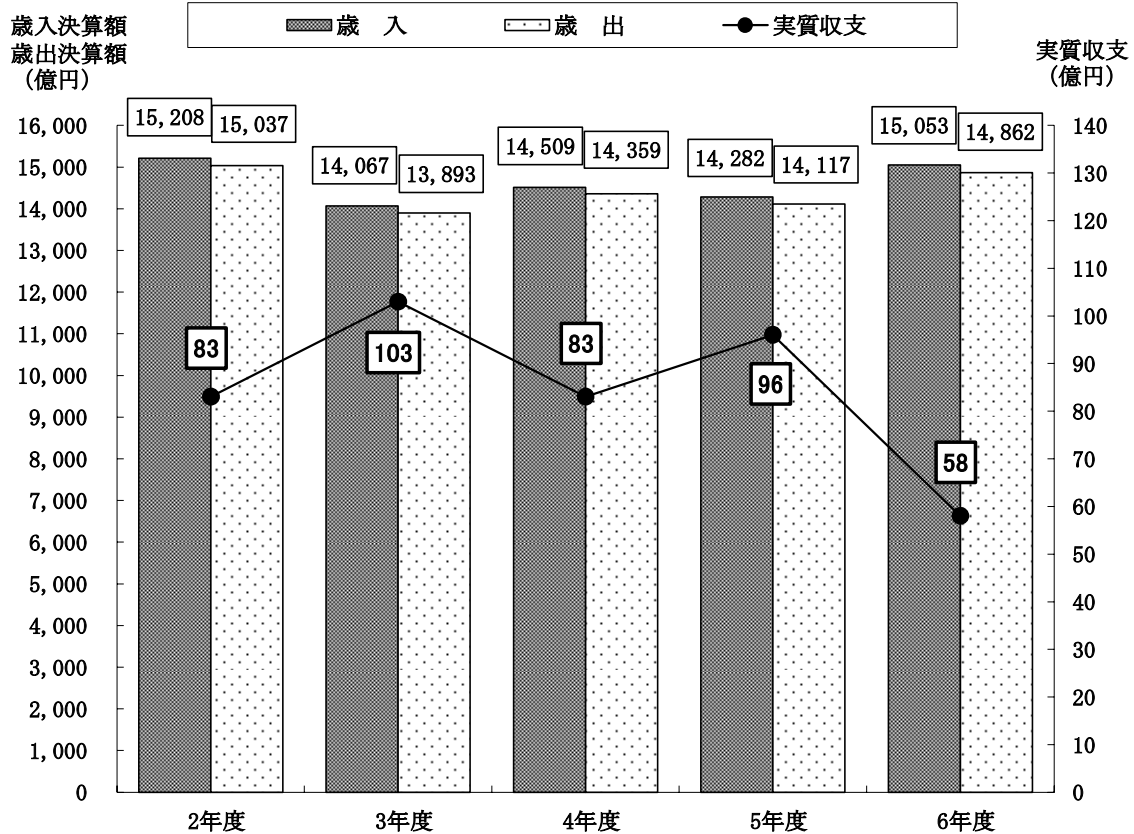
ア 一般会計

一般会計の令和 6年度の歳入決算額は 1兆 5,053億 7,820万円、歳出決算額は 1兆 4,862億 6,470万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.4%、歳出93.2%であった。また、前年度に比べ歳入は 771億 3,481万円（5.4%）、歳出は 744億 8,353万円（5.3%）それぞれ増加した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 191億 1,349万円で、前年度に比べ26億 5,127万円（16.1%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 132億 6,205万円を差し引いた実質収支は58億 5,144万円の黒字であり、前年度に比べ38億 2,782万円（39.5%）減少した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支と同額の58億 5,144万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め11特別会計合計の令和 6年度の歳入決算額は 1兆 429億 284万円、歳出決算額は 1兆 346億 6,413万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入91.7%、歳出91.0%であった。また、前年度に比べ歳入は 856億 7,241万円（9.0%）、歳出は 873億 1,065万円（9.2%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は82億 3,871万円で、前年度に比べ16億 3,824万円（16.6%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,029万円を差し引いた実質収支は、82億 1,841万円の黒字であり、前年度に比べ16億 4,246万円（16.7%）減少した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和 6年度の歳入決算額は 2兆 5,482億 8,105万円、歳出決算額は 2兆 5,209億 2,884万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.2%、歳出92.2%であった。また、前年度に比べ歳入は 1,628億 722万円（6.8%）、歳出は 1,617億 9,419万円（6.9%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 273億 5,221万円で、前年度に比べ10億 1,303万円（3.8%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 132億 8,235万円を差し引いた実質収支は、140億 6,986万円の黒字であり、前年度に比べ54億 7,029万円（28.0%）減少した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆9,089億円^(注)）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることにする。

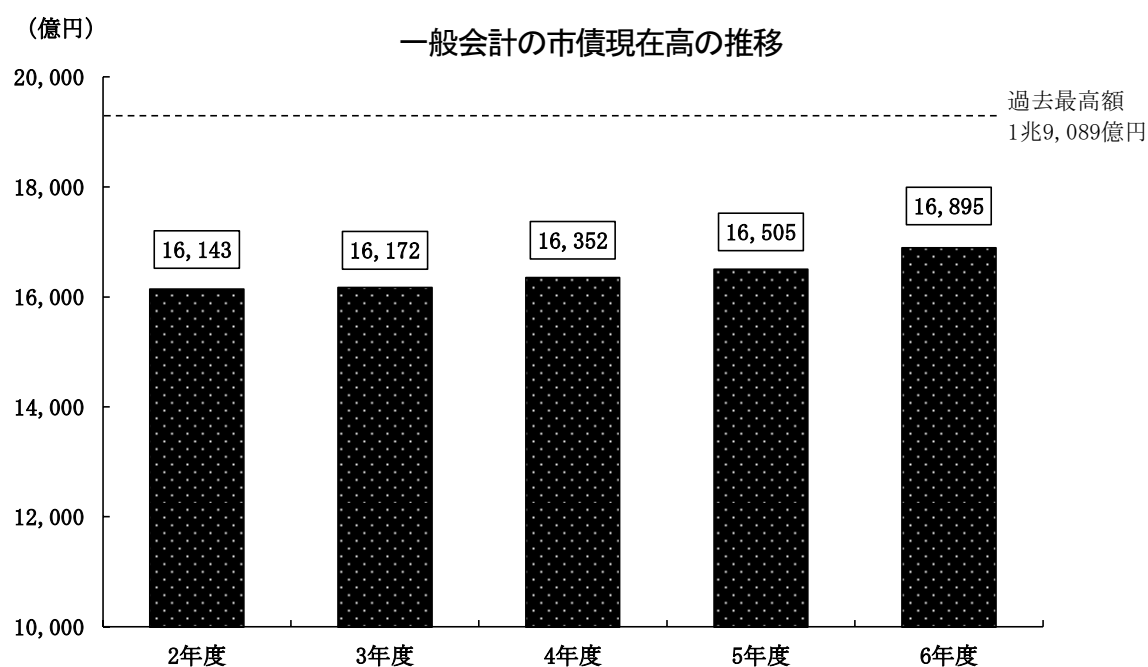
(注) 令和 4年度末の病院事業会計の廃止により、病院事業会計の市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含めた数値としている。一般会計及び全会計の市債現在高の推移の図における令和 4年度以前の現在高の数値についても同じ。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 6年度末現在で 1兆 6,895億 420万円となっており、前年度末と比較して 389億 3,033万円（ 2.4%）増加した。財政規律の上限額 1兆9,089億円との差額は 2,193億円余となっている。

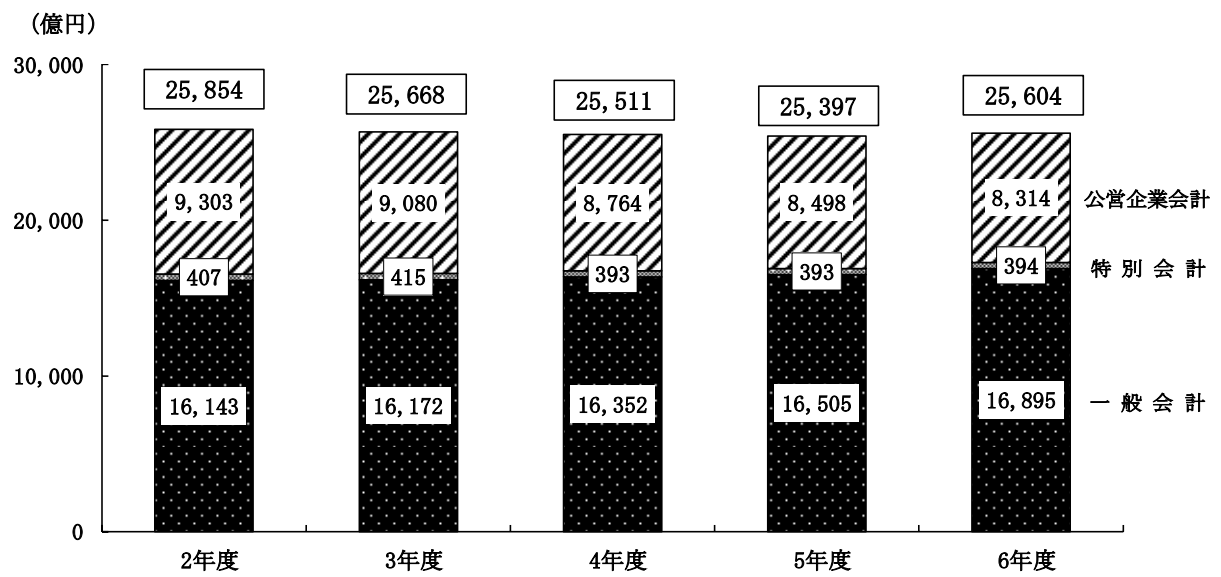
なお、特別会計の市債現在高は、令和 6年度末現在で 394億 5,590万円となっており、前年度末と比較して 1億 4,193万円（ 0.4%）増加した。これに下水道事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 6年度末現在で 2兆 5,604億 2,013万円となり、前年度と比較して 207億 1,124万円（ 0.8%）増加した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 6年度末現在で 160億 9,326万円であった。年度末に 128億円余の取崩しが行われたことなどにより、前年度末と比較して79億 8,532万円（33.2%）減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

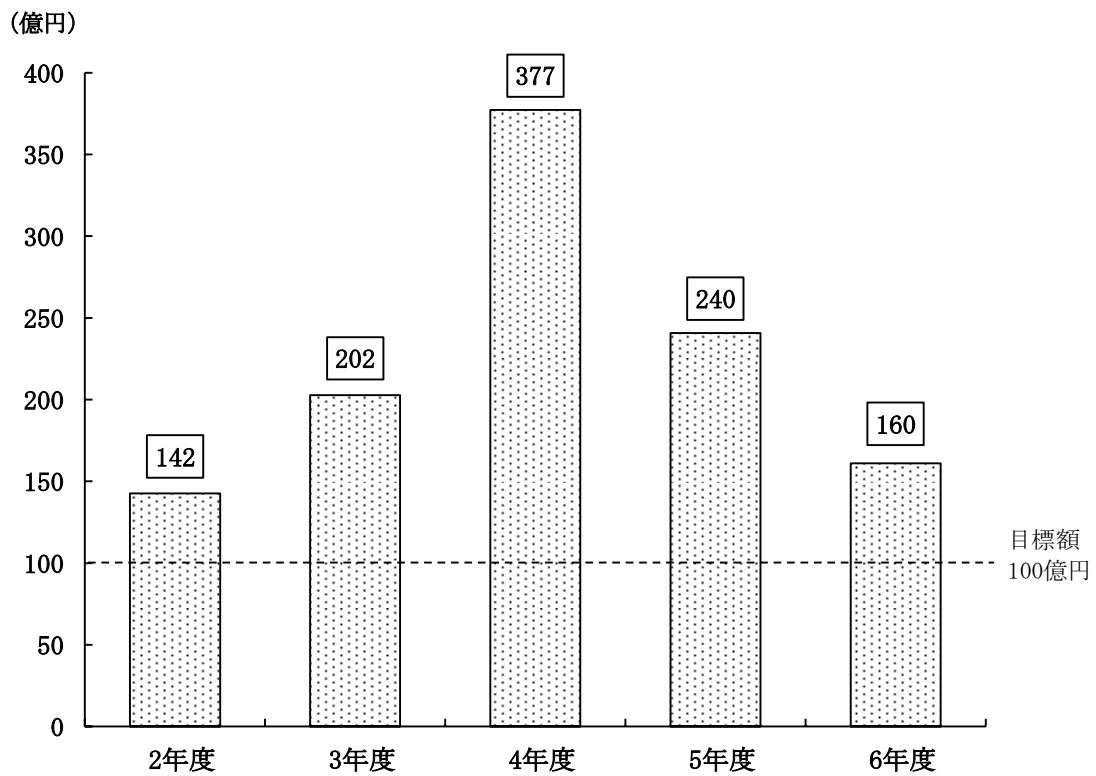
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(7) 執行状況

令和 6年度の歳入決算額は 1兆 5,053億 7,820万円であり、予算現額 1兆 5,954億 1,821万円に対する割合は94.4%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく42.2%を占め、次いで国庫支出金18.9%、市債 9.6%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	634,591,000	639,058,000	635,823,198	42.2	100.2
地 方 譲 与 税	6,267,100	6,335,853	6,335,853	0.4	101.1
県 税 交 付 金	106,483,000	109,361,645	109,361,645	7.3	102.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	6,201	6,201	0.0	68.9
地 方 特 例 交 付 金	16,345,000	16,956,455	16,956,455	1.1	103.7
地 方 交 付 税	8,667,524	8,600,805	8,600,805	0.6	99.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	607,380	607,380	0.0	75.9
使用料及び手数料	39,568,213	39,042,908	38,953,461	2.6	98.4
国 庫 支 出 金	309,028,704	284,322,827	284,322,827	18.9	92.0
県 支 出 金	82,177,301	77,491,211	77,491,211	5.1	94.3
財 産 収 入	7,515,477	5,388,768	5,388,771	0.4	71.7
寄 附 金	14,837,464	13,905,448	13,905,448	0.9	93.7
繰 入 金	55,354,739	49,301,550	49,301,550	3.3	89.1
繰 越 金	11,622,223	11,622,224	11,622,224	0.8	100.0
諸 収 入	104,083,470	106,518,478	101,506,172	6.7	97.5
市 債	198,068,000	145,195,000	145,195,000	9.6	73.3
合 計	1,595,418,216	1,513,714,757	1,505,378,206	100	94.4

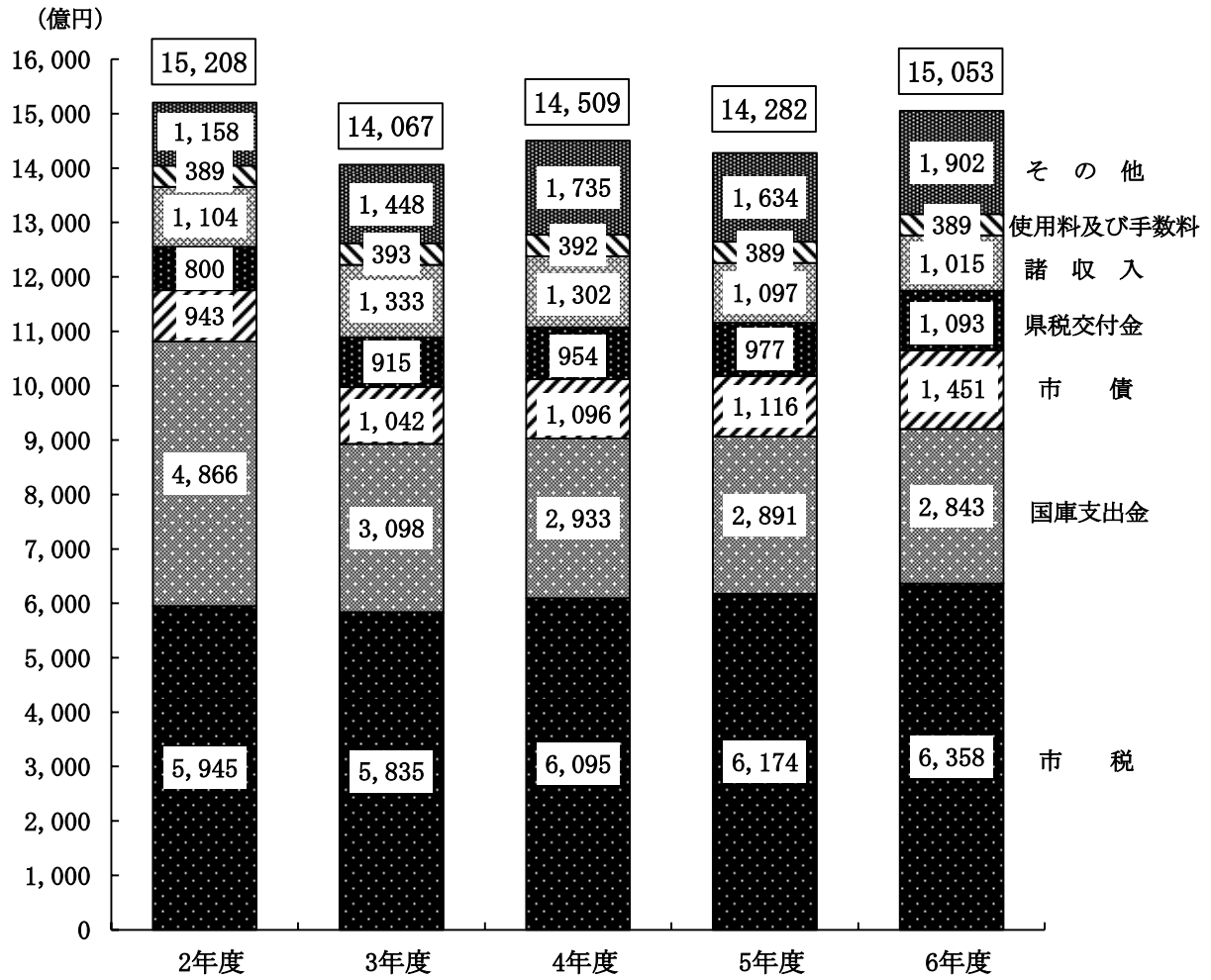
また、令和 6年度の歳入決算額は前年度に比べ 771億 3,481万円（ 5.4%）増加した。これは主に、スポーツ施設整備費に係る起債額の増加等により市債が 335億 1,200万円（30.0%）増加したことや、固定資産税の増加等により市税が 183億 5,711万円（ 3.0%）増加したこと、定額減税減収補填特例交付金の創設により地方特例交付金が 137億 5,874万円（ 430.3%）増加したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

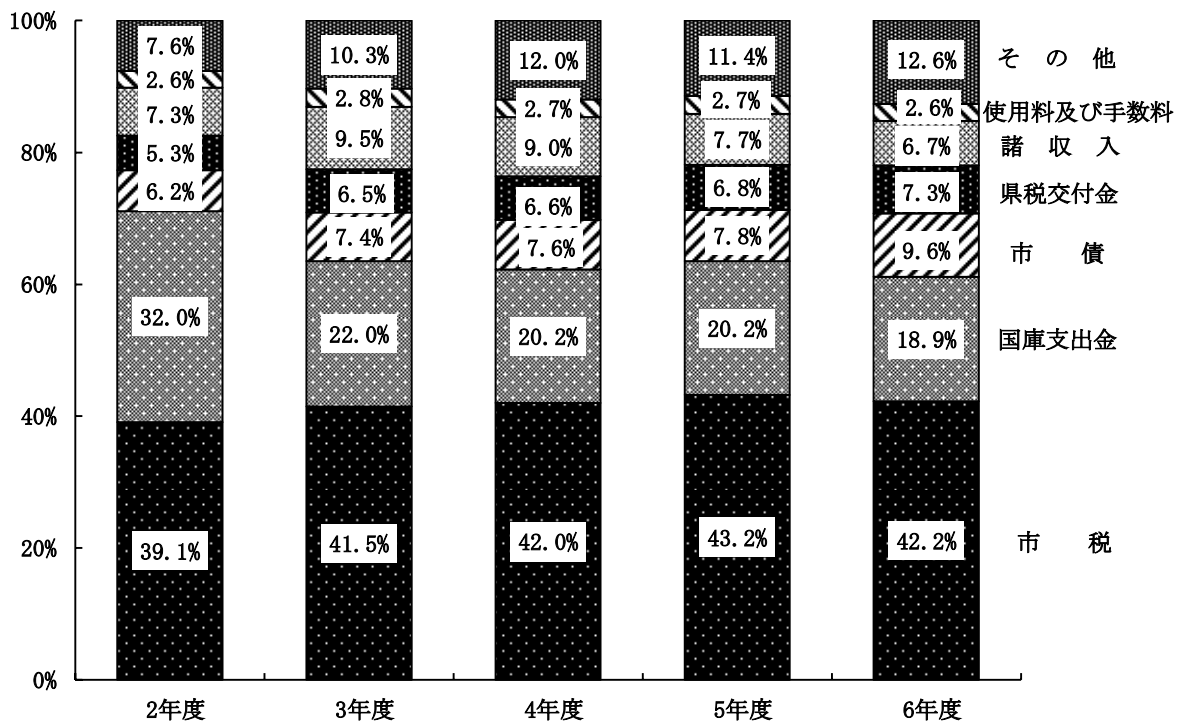
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
981,270	2,253,531	1,232,198	617,466,085	43.2	18,357,113	3.0
0	0	68,753	6,351,594	0.4	△ 15,740	△ 0.2
0	0	2,878,645	97,790,136	6.8	11,571,508	11.8
0	0	△ 2,799	9,102	0.0	△ 2,901	△ 31.9
0	0	611,455	3,197,708	0.2	13,758,747	430.3
0	0	△ 66,719	9,268,399	0.6	△ 667,594	△ 7.2
0	0	△ 192,620	639,475	0.0	△ 32,095	△ 5.0
0	89,447	△ 614,751	38,920,677	2.7	32,783	0.1
0	0	△ 24,705,876	289,151,535	20.2	△ 4,828,707	△ 1.7
0	0	△ 4,686,089	75,994,788	5.3	1,496,423	2.0
0	△ 3	△ 2,126,705	6,832,886	0.5	△ 1,444,115	△ 21.1
0	0	△ 932,015	11,781,905	0.8	2,123,543	18.0
0	0	△ 6,053,188	38,589,674	2.7	10,711,875	27.8
0	0	0	10,777,999	0.8	844,224	7.8
338,182	4,674,123	△ 2,577,297	109,788,422	7.7	△ 8,282,250	△ 7.5
0	0	△ 52,873,000	111,683,000	7.8	33,512,000	30.0
1,319,453	7,017,097	△ 90,040,009	1,428,243,391	100	77,134,814	5.4

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

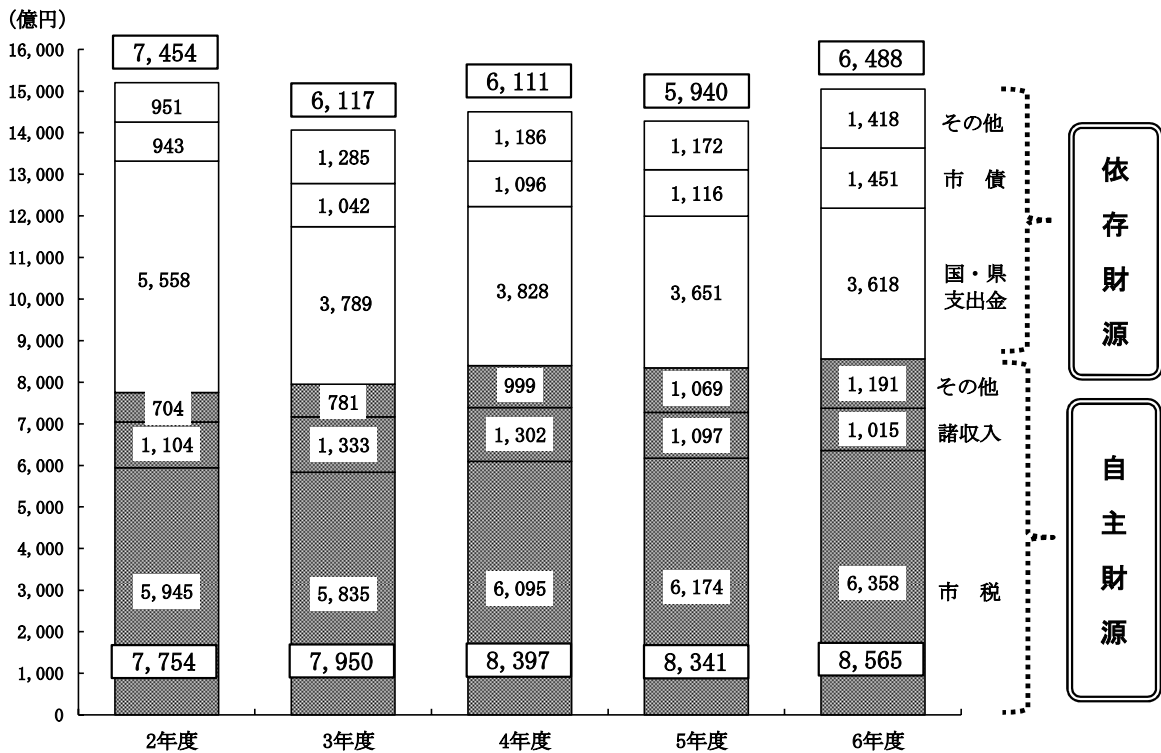
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,565億82万円であり、前年度に比べ 223億 4,317万円（2.7%）増加した。これは主に、市税が 183億 5,711万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は56.9%で、前年度に比べて 1.5ポイント低下している。

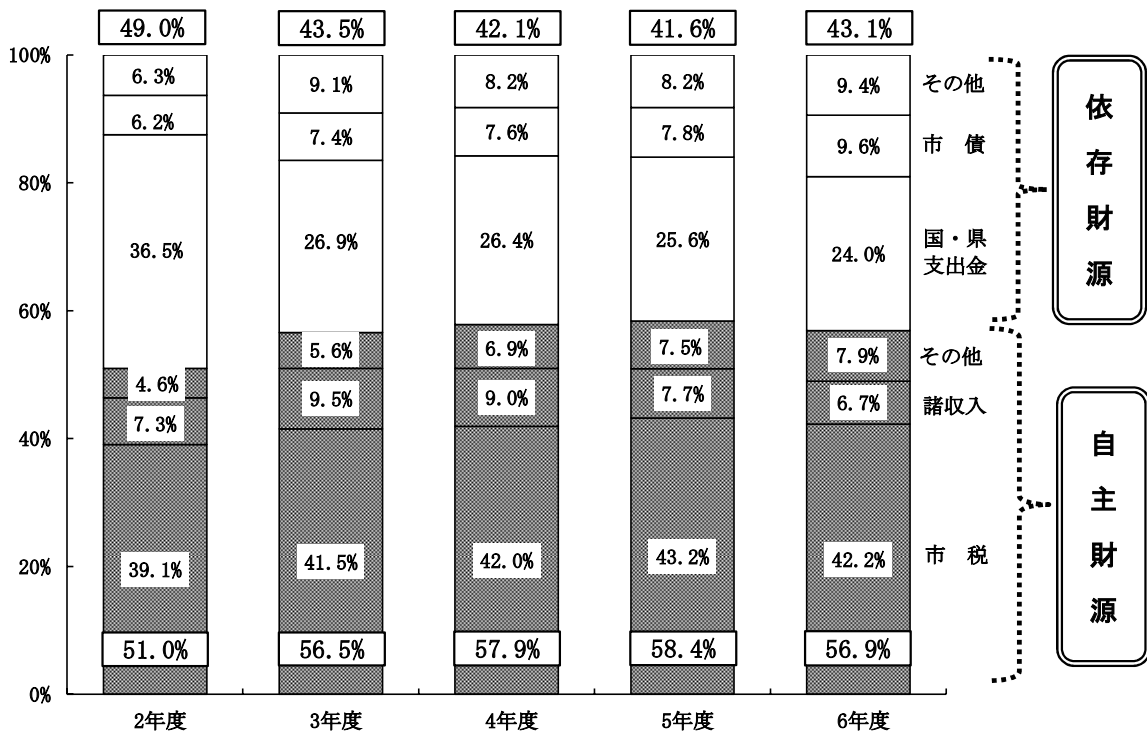
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 6,488億 7,737万円であり、前年度に比べ 547億 9,164万円（9.2%）増加した。これは主に、市債が 335億 1,200万円、その他のうち地方特例交付金が 137億 5,874万円それぞれ増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は43.1%で、前年度に比べて 1.5ポイント上昇している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注1)は13億 1,945万円であり、その内訳は市税 9億 8,127万円、諸収入 3億 3,818万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 1億 7,632万円 (11.8%) 減少した。

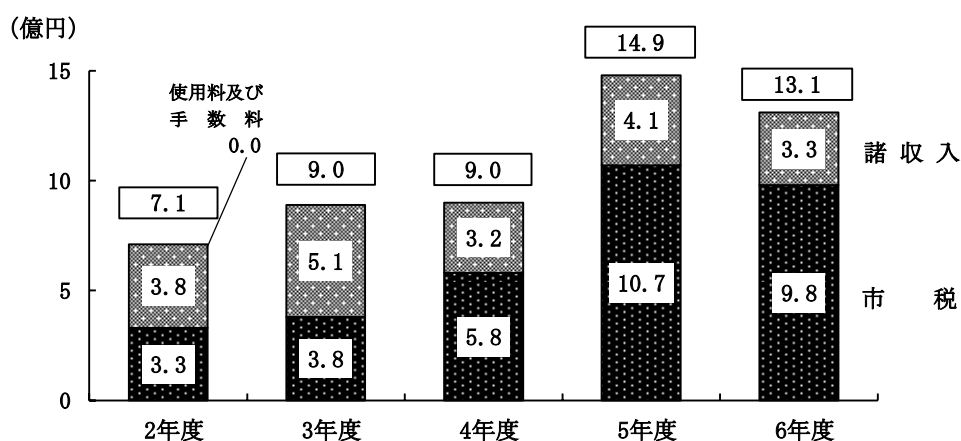
一般会計の収入未済額^(注2)は70億 1,709万円であり、その主なものは諸収入46億 7,412万円、市税22億 5,353万円である。また、収入未済額は前年度に比べ 6億 7,948万円 (8.8%) 減少した。

(注1) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

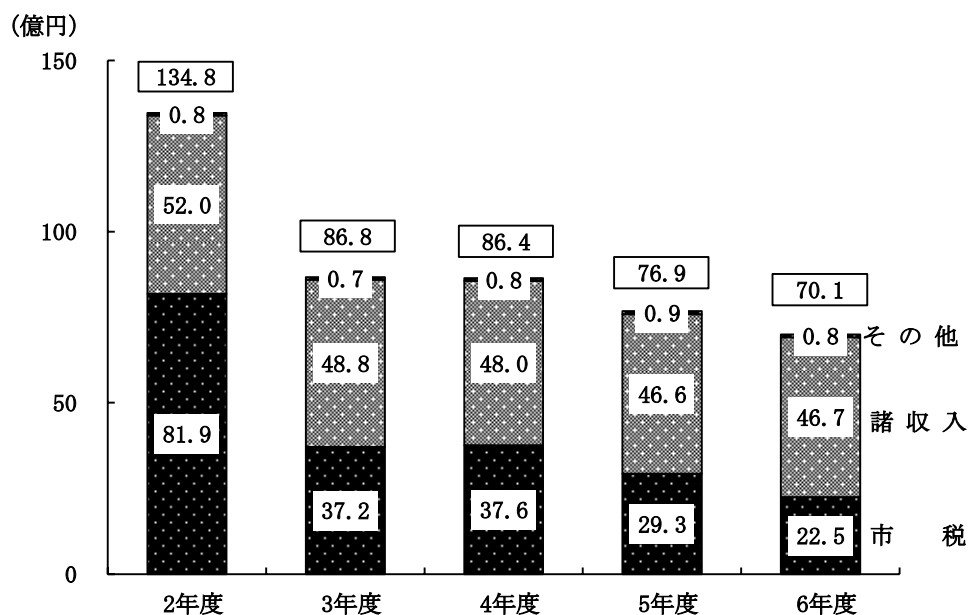
(注2) 収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	302,600,000	306,119,550	303,497,985	100.3	99.1	897,985	296,022,022	7,475,963
個人	230,591,000	233,690,510	231,342,052	100.3	99.0	751,052	237,392,391	△ 6,050,338
法人	72,009,000	72,429,040	72,155,932	100.2	99.6	146,932	58,629,630	13,526,302
固定資産税	241,594,000	242,176,933	241,748,690	100.1	99.8	154,690	232,972,052	8,776,638
固定資産税	240,577,000	241,159,650	240,731,408	100.1	99.8	154,408	231,983,110	8,748,298
国有資産等所在 市町村交付金	1,017,000	1,017,282	1,017,282	100.0	100	282	988,942	28,340
軽自動車税	3,269,000	3,396,128	3,310,211	101.3	97.5	41,211	3,140,448	169,763
環境性能割	218,000	267,772	267,772	122.8	100	49,772	182,973	84,799
種別割	3,051,000	3,128,355	3,042,438	99.7	97.3	△ 8,561	2,957,475	84,963
市たばこ税	17,190,000	17,112,387	17,112,387	99.5	100	△ 77,612	17,305,373	△ 192,986
市たばこ税	17,190,000	17,112,387	17,112,387	99.5	100	△ 77,612	17,305,373	△ 192,986
事業所税	16,784,000	16,955,619	16,951,957	101.0	100.0	167,957	16,788,235	163,722
事業所税	16,784,000	16,955,619	16,951,957	101.0	100.0	167,957	16,788,235	163,722
都市計画税	53,154,000	53,297,380	53,201,965	100.1	99.8	47,965	51,237,953	1,964,012
都市計画税	53,154,000	53,297,380	53,201,965	100.1	99.8	47,965	51,237,953	1,964,012
合 計	634,591,000	639,058,000	635,823,198	100.2	99.5	1,232,198	617,466,085	18,357,113

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6,276億 3,100万円に補正予算額69億 6,000万円を合わせた 6,345億 9,100万円である。決算額は 6,358億 2,319万円で、予算現額と比較すると12億 3,219万円（0.2%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 民 税	8億 9,798万円の増加	・個人市民税の徴収率が見込みを上回ったことによる

前年度比較

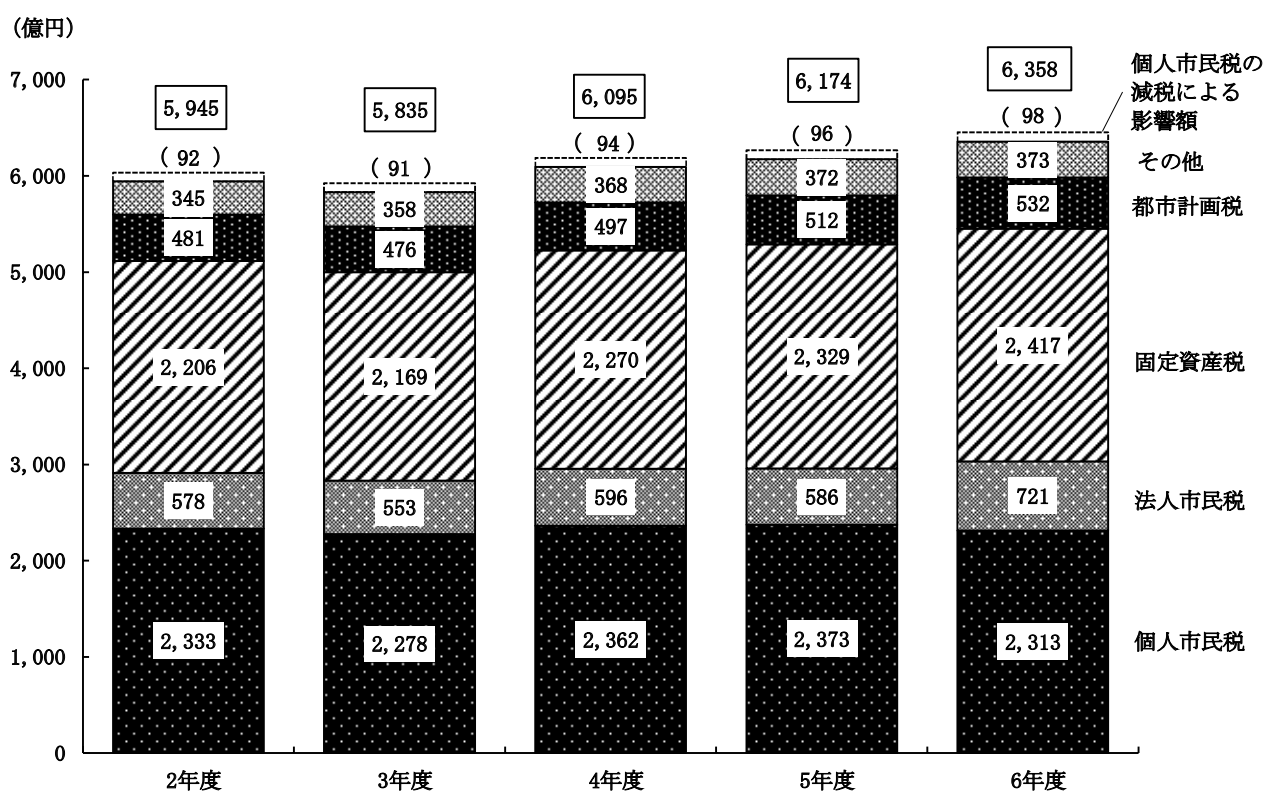
決算額は、前年度決算額 6,174億 6,608万円に比べて 183億 5,711万円（3.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
固定資産税	87億 7,663万円の増加	・令和 6年度に 3年に一度の評価替えが行われ、地価の上昇が土地の評価額に反映されたことによる
市民税	74億 7,596万円の増加	・企業の業績が改善し法人市民税が増加したことによる ・国の経済対策である定額減税により個人市民税が減少したことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 6年度における個人市民税の減税による影響額は98億 8,129万円であった。

市税収入の推移



(注) かつこ内は、個人市民税の減税による影響額であり、市税収入の総額には含まれていない。

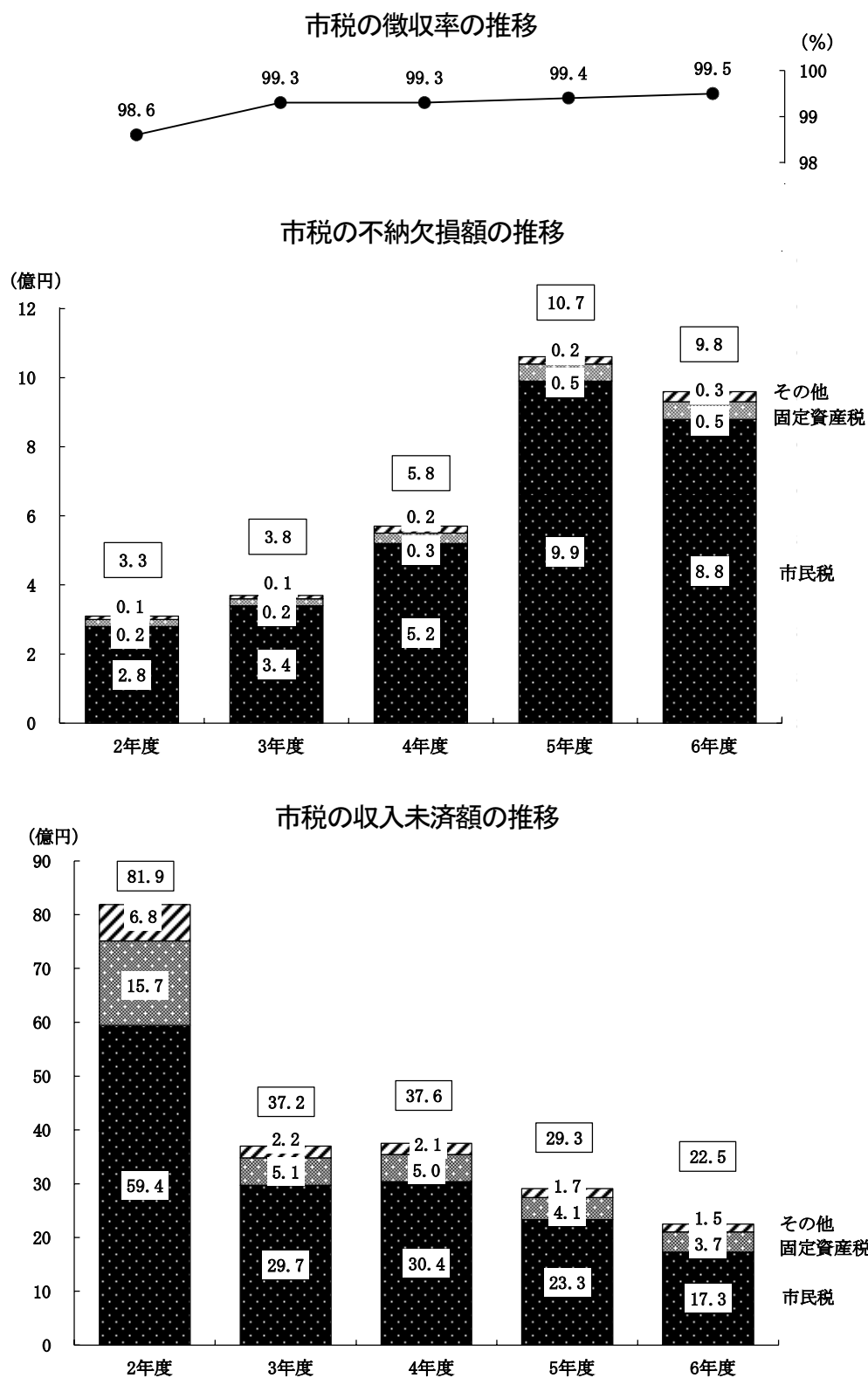
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は9億8,127万円であり、その主なものは市民税8億8,894万円である。

収入未済額は22億5,353万円であり、その主なものは市民税17億3,261万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,058,000	2,121,372	2,121,372	103.1	0	0	63,372	2,157,377	△ 36,005
自動車重量譲与税	3,495,000	3,456,957	3,456,957	98.9	0	0	△ 38,043	3,457,474	△ 517
森林環境譲与税	275,000	269,836	269,836	98.1	0	0	△ 5,164	250,371	19,465
特別とん譲与税	406,000	455,098	455,098	112.1	0	0	49,098	451,623	3,475
航空機燃料譲与税	100	35	35	35.0	0	0	△ 65	36	△ 1
石油ガス譲与税	33,000	32,555	32,555	98.7	0	0	△ 445	34,713	△ 2,158
合 計	6,267,100	6,335,853	6,335,853	101.1	0	0	68,753	6,351,594	△ 15,740

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の62億 6,710万円である。決算額は63億 3,585万円で、予算現額と比較すると 6,875万円（1.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額63億 5,159万円に比べて 1,574万円（0.2%）減少している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	205,000	268,502	268,502	131.0	0	0	63,502	196,547	71,955
配当割交付金	4,607,000	5,503,660	5,503,660	119.5	0	0	896,660	4,087,451	1,416,209
株式等譲渡所得割 交付金	5,465,000	7,310,995	7,310,995	133.8	0	0	1,845,995	4,221,601	3,089,394
分離課税所得割交 付金	753,000	742,542	742,542	98.6	0	0	△ 10,458	663,103	79,439
法人事業税交付金	14,554,000	14,070,266	14,070,266	96.7	0	0	△ 483,734	10,606,140	3,464,126
地方消費税交付金	64,658,000	65,245,883	65,245,883	100.9	0	0	587,883	62,084,970	3,160,913
ゴルフ場利用税交 付金	84,000	81,045	81,045	96.5	0	0	△ 2,954	83,965	△ 2,919
環境性能割交付金	2,316,000	2,203,365	2,203,365	95.1	0	0	△ 112,634	1,900,854	302,510
軽油引取税交付金	13,747,000	13,843,063	13,843,063	100.7	0	0	96,063	13,933,105	△ 90,042
自動車取得税交付 金	94,000	92,323	92,323	98.2	0	0	△ 1,676	12,399	79,923
合 計	106,483,000	109,361,645	109,361,645	102.7	0	0	2,878,645	97,790,136	11,571,508

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 939億 9,000万円に補正予算額 124億 9,300万円を合わせた 1,064億 8,300万円である。決算額は 1,093億 6,164万円で、予算現額と比較すると28億 7,864万円（2.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
株式等譲渡所得割 交 付 金	18億 4,599万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる
配 当 割 交 付 金	8億 9,666万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 977億 9,013万円に比べて 115億 7,150万円 (11.8%) 増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
法人事業税交付金	34億 6,412万円の増加	・企業業績の改善により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
地方消費税交付金	31億 6,091万円の増加	・国内消費額の増加により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる
株式等譲渡所得割 交 付 金	30億 8,939万円の増加	・株式等の譲渡所得の増加により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 6,201	千円 6,201	% 68.9	千円 0	千円 0	千円 △ 2,799	千円 9,102	千円 △ 2,901
合 計	9,000	6,201	6,201	68.9	0	0	△ 2,799	9,102	△ 2,901

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 620万円で、予算現額と比較すると 279万円 (31.1%) の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 910万円に比べて、290万円 (31.9%) 減少している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	16,200,000	16,821,446	16,821,446	103.8	0	0	621,446	3,043,947	13,777,499
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	145,000	135,009	135,009	93.1	0	0	△ 9,991	153,761	△ 18,752
合 計	16,345,000	16,956,455	16,956,455	103.7	0	0	611,455	3,197,708	13,758,747

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収並びに生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するため交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 163億 4,500万円である。決算額は 169億 5,645万円で、予算現額と比較すると 6億 1,145万円（3.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	6億 2,144万円の増加	・定額減税減収補填特別交付金の交付が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額31億 9,770万円に比べて 137億 5,874万円（430.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	137億 7,749万円の増加	・定額減税減収補填特別交付金が創設されたことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	8,667,524	8,600,805	8,600,805	99.2	0	0	△ 66,719	9,268,399	△ 667,594
合 計	8,667,524	8,600,805	8,600,805	99.2	0	0	△ 66,719	9,268,399	△ 667,594

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額32億円に補正予算額54億 6,752万円を合わせた86億 6,752万円である。決算額は86億80万円で、予算現額と比較すると 6,671万円（0.8%）の減少となっている。

前年度比較

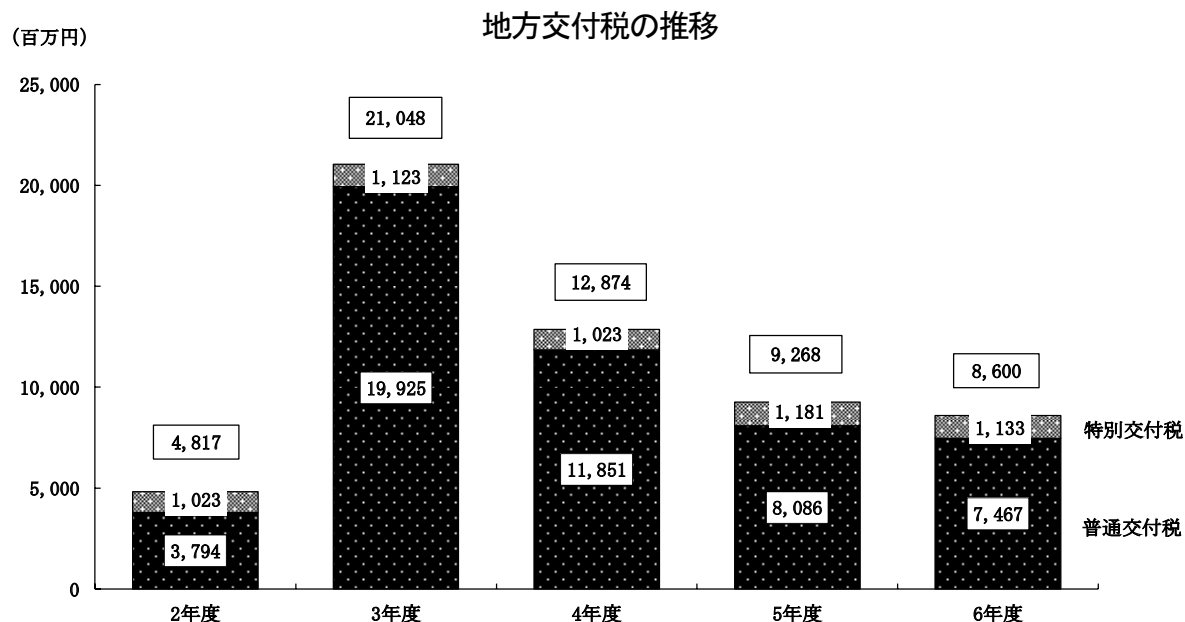
決算額は、前年度決算額92億 6,839万円に比べて 6億 6,759万円（7.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	6億 6,759万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	千円 800,000	千円 607,380	千円 607,380	% 75.9	千円 0	千円 0	千円 △ 192,620	千円 639,475	千円 △ 32,095
合 計	800,000	607,380	607,380	75.9	0	0	△ 192,620	639,475	△ 32,095

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 6億 738万円で、予算現額と比較すると 1億 9,262万円 (24.1%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策特別 交 付 金	1億 9,262万円の減少	・全国交付総額の実績が国の見込みを下回ったこと による

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 3,947万円に比べて 3,209万円 (5.0%) 減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	30,390,414	30,464,887	30,378,252	100.0	0	86,635	△ 12,161	30,139,579	238,672
手数料	5,801,074	5,681,257	5,681,240	97.9	0	17	△ 119,833	5,595,041	86,199
診療収入	1,903,294	1,722,730	1,720,733	90.4	0	1,997	△ 182,560	1,794,919	△ 74,185
介護収入	728,907	421,208	420,666	57.7	0	541	△ 308,240	639,593	△ 218,926
支援収入	744,524	752,822	752,567	101.1	0	255	8,043	751,544	1,022
合 計	39,568,213	39,042,908	38,953,461	98.4	0	89,447	△ 614,751	38,920,677	32,783

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 395億 6,821万円である。決算額は 389億 5,346万円で、予算現額と比較すると 6億 1,475万円（1.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
介 護 収 入	3億 824万円の減少	・厚生院の介護収入が見込みを下回ったことによる介護収入の減
診 療 収 入	1億 8,256万円の減少	・総合リハビリテーションセンター診療収入が見込みを下回ったことによる診療収入の減

収入未済額は 8,944万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 389億 2,067万円に比べて 3,278万円（0.1%）増加している。

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	225,260,648	221,241,547	221,241,547	98.2	0	0	△ 4,019,100	207,204,417	14,037,130
補助金	83,009,309	62,241,771	62,241,771	75.0	0	0	△ 20,767,538	81,061,091	△ 18,819,320
委託金	758,747	839,508	839,508	110.6	0	0	80,761	886,026	△ 46,517
合 計	309,028,704	284,322,827	284,322,827	92.0	0	0	△ 24,705,876	289,151,535	△ 4,828,707

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,703億 9,113万円に補正予算額 291億 8,190万円及び前年度繰越額 94億 5,566万円を合わせた 3,090億 2,870万円である。決算額は 2,843億 2,282万円で、予算現額と比較すると 247億 587万円（8.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	207億 6,753万円の減少	・校舎等のリニューアル改修に係る事業が翌年度に繰り越されたことによる教育費補助金の減 ・河川及び排水路の維持・整備に係る事業が翌年度に繰り越されたことによる緑政土木費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,891億 5,153万円に比べて48億 2,870万円（1.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	188億 1,932万円の減少	・令和 5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が終了したことによる健康福祉費補助金の減
負 担 金	140億 3,713万円の増加	・児童手当に係る負担金が増加したことによる子ども青少年費負担金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	58,628,770	56,974,794	56,974,794	97.2	0	0	△ 1,653,975	53,561,543	3,413,250
補助金	18,457,896	15,513,384	15,513,384	84.0	0	0	△ 2,944,511	17,793,648	△ 2,280,264
委託金	5,090,635	5,003,033	5,003,033	98.3	0	0	△ 87,601	4,639,597	363,436
合 計	82,177,301	77,491,211	77,491,211	94.3	0	0	△ 4,686,089	75,994,788	1,496,423

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 793億 9,878万円に補正予算額27億 5,955万円及び前年度繰越額 1,896万円を合わせた 821億 7,730万円である。決算額は 774億 9,121万円と、予算現額と比較すると 46億 8,608万円（5.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	29億 4,451万円の減少	・新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の補助金に係る申請件数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減
負 担 金	16億 5,397万円の減少	・障害福祉サービス（共同生活援助）の利用が見込みを下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 759億 9,478万円に比べて 14億 9,642万円（2.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
負 担 金	34億 1,325万円の増加	・障害福祉サービス費が増加したことによる健康福祉費負担金の増
補 助 金	22億 8,026万円の減少	・新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の事業費が減少したことによる健康福祉費補助金の減

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,558,465	2,538,412	2,538,412	99.2	0	0	△ 20,052	2,440,570	97,842
財産売払収入	4,957,012	2,850,355	2,850,358	57.5	0	△ 3	△ 2,106,653	4,392,316	△ 1,541,957
合 計	7,515,477	5,388,768	5,388,771	71.7	0	△ 3	△ 2,126,705	6,832,886	△ 1,444,115

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料、利子及び配当金等の財産運用収入並びに不動産及び物品等の売払いによる財産売払収入に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の75億 1,547万円である。決算額は53億 8,877万円で、予算現額と比較すると21億 2,670万円（28.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	21億 665万円の減少	・土地売払代が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額68億 3,288万円に比べて14億 4,411万円（21.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	15億 4,195万円の減少	・土地売払代が減少したことによる不動産売払収入の減

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	13,903,000	13,269,480	13,269,480	95.4	0	0	△ 633,519	10,533,798	2,735,682
健康福祉費寄附金	122,740	93,517	93,517	76.2	0	0	△ 29,222	85,378	8,138
子ども青少年費 寄附金	17,300	16,947	16,947	98.0	0	0	△ 352	32,618	△ 15,670
環境費寄附金	2,000	1,272	1,272	63.6	0	0	△ 728	1,855	△ 583
スポーツ市民費 寄附金	39,750	9,227	9,227	23.2	0	0	△ 30,522	37,783	△ 28,556
経済費寄附金	8,000	9,700	9,700	121.3	0	0	1,700	9,900	△ 200
観光文化交流費 寄附金	24,900	49,682	49,682	199.5	0	0	24,782	21,623	28,058
緑政土木費寄附金	344,340	62,676	62,676	18.2	0	0	△ 281,663	177,175	△ 114,499
住宅都市費寄附金	400	3,601	3,601	900.3	0	0	3,201	501,559	△ 497,958
消防費寄附金	27,834	26,907	26,907	96.7	0	0	△ 926	3,244	23,662
教育費寄附金	347,200	362,436	362,436	104.4	0	0	15,236	376,967	△ 14,531
合 計	14,837,464	13,905,448	13,905,448	93.7	0	0	△ 932,015	11,781,905	2,123,543

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 131億 7,272万円に補正予算額16億 6,474万円を合わせた 148億 3,746万円である。決算額は 139億 544万円で、予算現額と比較すると 9億 3,201万円（6.3%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	6億 3,351万円の減少	・ナゴヤ応援寄附金 ^(注) が見込みを下回ったことによる
緑 政 土 木 費 寄 附 金	2億 8,166万円の減少	・東山総合公園寄附金が見込みを下回ったことによる

(注) ナゴヤ応援寄附金は、使い途を指定せず、本市の施策全般に活用する寄附金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 117億 8,190万円に比べて21億 2,354万円（18.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	27億 3,568万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	21,017,153	20,076,191	20,076,191	95.5	0	0	△ 940,961	18,583,203	1,492,988
基金繰入金	34,337,586	29,225,358	29,225,358	85.1	0	0	△ 5,112,227	20,006,470	9,218,887
合 計	55,354,739	49,301,550	49,301,550	89.1	0	0	△ 6,053,188	38,589,674	10,711,875

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 596億 854万円から補正予算額44億 8,623万円を減額し、前年度繰越額 2億 3,242万円を合わせた 553億 5,473万円である。決算額は 493億 155万円で、予算現額と比較すると60億 5,318万円（10.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	51億 1,222万円の減少	・ 公債償還基金繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 385億 8,967万円に比べて 107億 1,187万円（27.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
基金繰入金	92億 1,888万円の増加	・ 大規模施設整備積立基金繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	11,622,223	11,622,224	11,622,224	100.0	0	0	0	10,777,999	844,224
合 計	11,622,223	11,622,224	11,622,224	100.0	0	0	0	10,777,999	844,224

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は 116億 2,222万円であり、前年度の実質収支96億 7,927万円から財政調整基金編入額48億 4,000万円を差し引いた純繰越額48億 3,927万円と前年度繰越財源67億 8,295万円の合計である。前年度決算額 107億 7,799万円（純繰越額41億 8,080万円、前年度繰越財源65億 9,719万円）に比べて 8億 4,422万円（7.8%）の増加となっている。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	184,056	163,098	160,292	87.1	631	2,174	△ 23,763	174,472	△ 14,180
預金利子	7,663	51,375	51,375	670.4	0	0	43,712	7,803	43,571
他会計貸付金 元利収入	372,145	362,934	362,934	97.5	0	0	△ 9,210	244,574	118,360
貸付金元利収入	60,323,934	60,216,055	60,205,037	99.8	0	11,018	△ 118,897	70,797,350	△ 10,592,313
受託事業収入	1,872,208	1,432,402	1,432,402	76.5	0	0	△ 439,805	1,453,105	△ 20,703
収益事業収入	9,015,114	7,742,818	7,742,818	85.9	0	0	△ 1,272,295	8,448,403	△ 705,585
雑入	32,308,349	36,549,794	31,551,312	97.7	337,551	4,660,930	△ 757,037	28,662,712	2,888,599
合 計	104,083,470	106,518,478	101,506,172	97.5	338,182	4,674,123	△ 2,577,297	109,788,422	△ 8,282,250

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,001億 7,001万円に補正予算額36億 236万円及び前年度繰越額 3億 1,109万円を合わせた 1,040億 8,347万円である。決算額は 1,015億 617万円で、予算現額と比較すると25億 7,729万円（2.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
収益事業収入	12億 7,229万円の減少	・宝くじ収益金が見込みを下回ったことによる宝くじ収入の減
雑 入	7億 5,703万円の減少	・新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る助成金が見込みを下回ったことによる健康福祉雑入の減

不納欠損額は 3億 3,818万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	3億 3,755万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は46億 7,412万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	46億 6,093万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,097億 8,842万円に比べて82億 8,225万円（7.5%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	105億 9,231万円の減少	・名古屋市信用保証協会に対する貸付金が減少したことによる貸付金元利収入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
健康福祉債繰入金	5,062,000	2,932,000	2,932,000	57.9	0	0	△ 2,130,000	1,194,000	1,738,000
子ども青少年債 繰入金	1,189,000	952,000	952,000	80.1	0	0	△ 237,000	546,000	406,000
環境債繰入金	7,637,000	7,308,000	7,308,000	95.7	0	0	△ 329,000	2,842,000	4,466,000
スポーツ市民債 繰入金	26,158,000	22,342,000	22,342,000	85.4	0	0	△ 3,816,000	6,873,000	15,469,000
経済債繰入金	86,000	78,000	78,000	90.7	0	0	△ 8,000	-	78,000
観光文化交流債 繰入金	994,000	915,000	915,000	92.1	0	0	△ 79,000	597,000	318,000
土木債繰入金	60,076,000	46,278,000	46,278,000	77.0	0	0	△ 13,798,000	41,962,000	4,316,000
住宅債繰入金	5,355,000	4,487,000	4,487,000	83.8	0	0	△ 868,000	5,107,000	△ 620,000
消防債繰入金	6,597,000	6,254,000	6,254,000	94.8	0	0	△ 343,000	3,696,000	2,558,000
教育債繰入金	29,566,000	12,025,000	12,025,000	40.7	0	0	△ 17,541,000	14,841,000	△ 2,816,000
資金債繰入金	37,148,000	23,447,000	23,447,000	63.1	0	0	△ 13,701,000	14,161,000	9,286,000
臨時財政対策債 繰入金	0	0	0	-	0	0	0	2,982,000	△ 2,982,000
調整債繰入金	18,200,000	18,177,000	18,177,000	99.9	0	0	△ 23,000	16,873,000	1,304,000
〔総務債繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	9,000	△ 9,000
合 計	198,068,000	145,195,000	145,195,000	73.3	0	0	△ 52,873,000	111,683,000	33,512,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一
会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,672億 3,300万円に補正予算額87億 1,300万円及び前年度繰越額
221億 2,200万円を合わせた 1,980億 6,800万円である。決算額は 1,451億 9,500万円で、予算
現額と比較すると 528億 7,300万円 (26.7%) の減少となっている。その主な理由は次のとおり
である。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
教育債繰入金	175億 4,100万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
土木債繰入金	137億 9,800万円の減少	・治水改良費、都市整備事業費及び街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
資金債繰入金	137億 100万円の減少	・大学費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

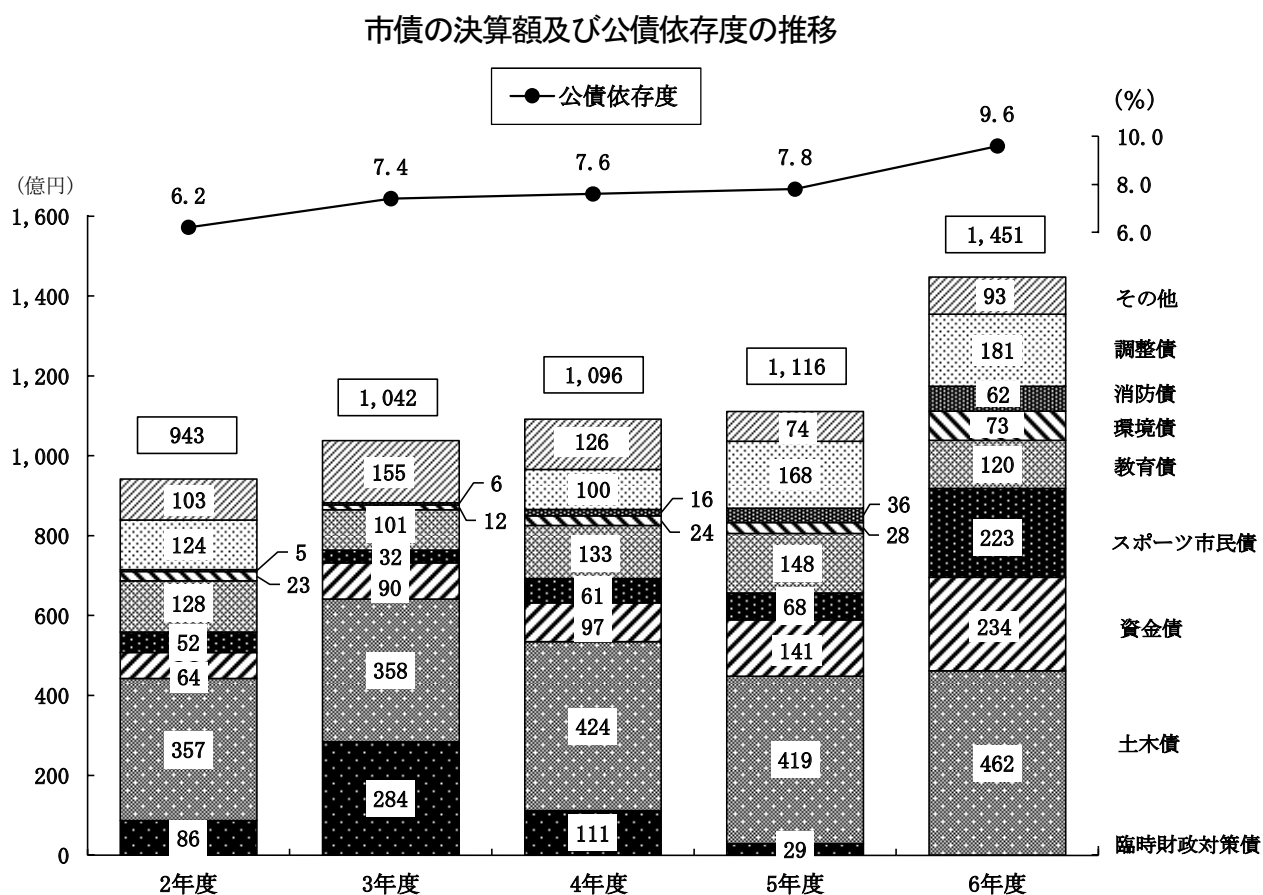
決算額は、前年度決算額 1,116億 8,300万円に比べて 335億 1,200万円（30.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
スポーツ市民債 繰入金	154億 6,900万円の増加	・スポーツ施設整備費に係る起債額の増
資金債繰入金	92億 8,600万円の増加	・大学費に係る起債額の増

なお、臨時財政対策債^(注)の決算額は 0円（発行可能額は 0円）で前年度決算額29億 8,200万円から皆減している。

（注）臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。
元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(7) 執行状況

令和 6年度の歳出決算額は 1兆 4,862億 6,470万円であり、予算現額 1兆 5,954億 1,821万円に対し執行率93.2%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく25.8%を占め、次いで職員費19.4%、子ども青少年費13.4%の順となっている。

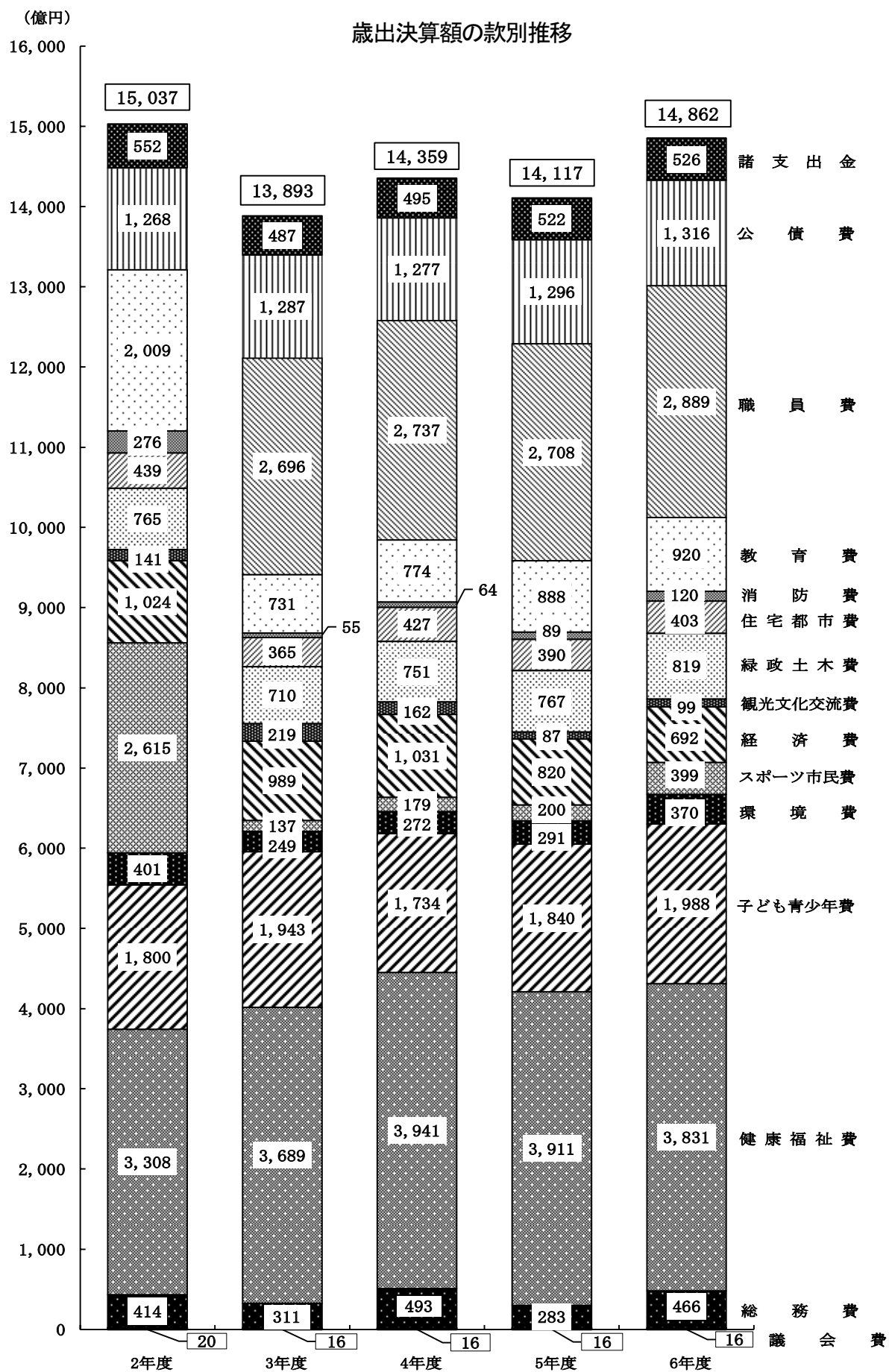
款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,851,728	1,685,652	0.1	91.0	0
総 務 費	50,726,084	46,690,658	3.1	92.0	16,027
健 康 福 祉 費	396,153,975	383,148,828	25.8	96.7	1,418,316
子 ど も 青 少 年 費	202,564,841	198,891,622	13.4	98.2	0
環 境 費	39,135,479	37,095,047	2.5	94.8	225,820
ス ポ ー ツ 市 民 費	44,834,479	39,909,170	2.7	89.0	2,870,756
経 済 費	76,897,653	69,276,983	4.7	90.1	6,618,000
観 光 文 化 交 流 費	10,507,063	9,931,801	0.7	94.5	37,127
緑 政 土 木 費	100,929,568	81,919,589	5.5	81.2	16,298,468
住 宅 都 市 費	48,240,136	40,373,116	2.7	83.7	5,354,020
消 防 費	12,984,237	12,088,551	0.8	93.1	341,265
教 育 費	131,888,070	92,046,222	6.2	69.8	32,458,784
職 員 費	292,673,375	288,921,452	19.4	98.7	0
公 債 費	132,723,715	131,678,465	8.9	99.2	0
諸 支 出 金	53,207,809	52,607,542	3.5	98.9	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,595,418,216	1,486,264,707	100	93.2	65,638,584

令和 6年度の歳出決算額は前年度に比べ 744億 8,353万円（5.3%）増加した。これは主に、瑞穂公園の整備に係る委託料の増加等によりスポーツ市民費が 198億 1,037万円（98.6%）増加したことや、定額減税補足給付金給付事業の開始等により総務費が 183億 8,049万円（64.9%）増加したこと、小学校職員に係る退職手当の増加等により職員費が 180億 4,553万円（6.7%）増加したことによるものである。

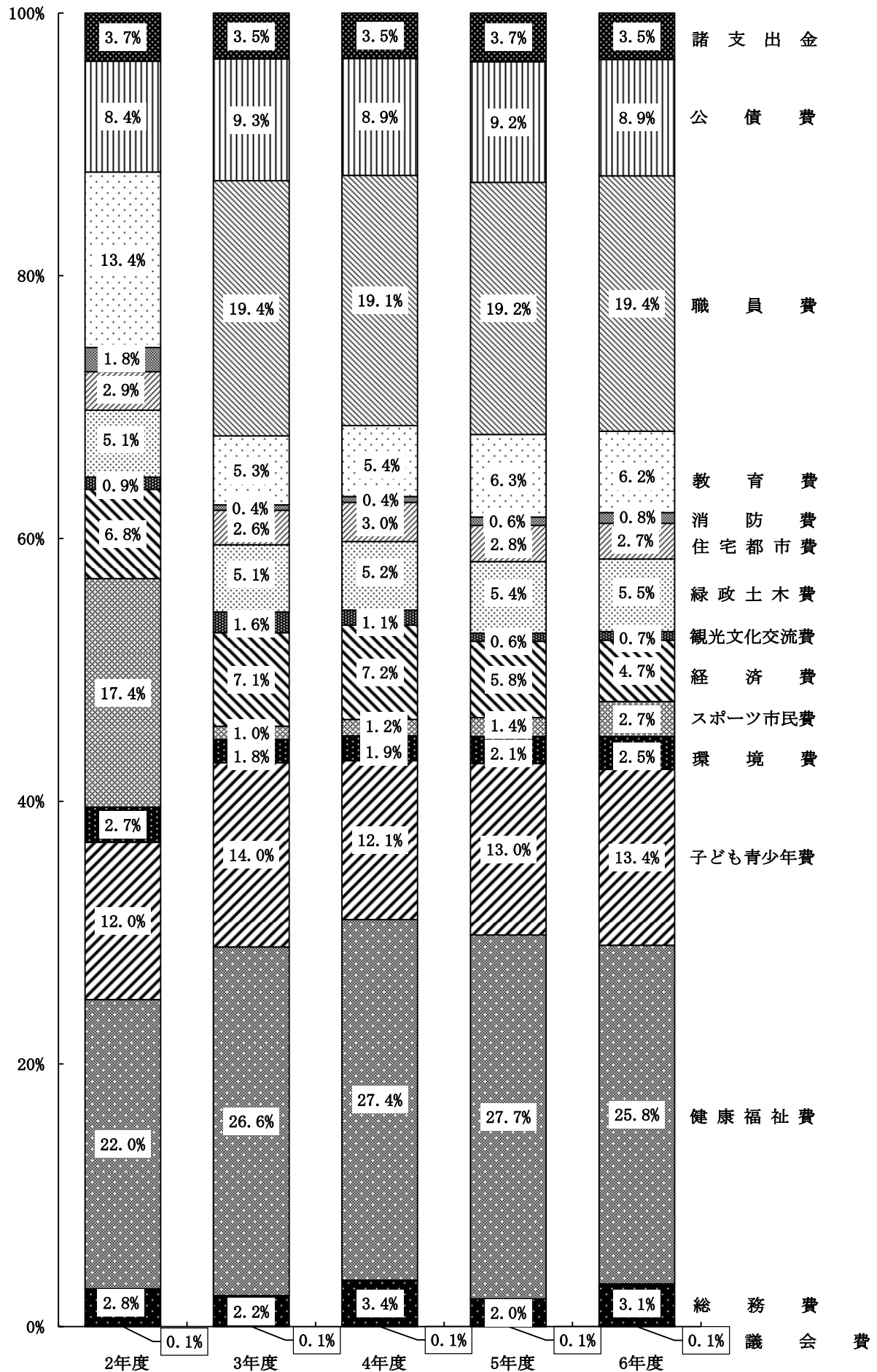
なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
166,075	1,650,346	0.1	35,306	2.1
4,019,398	28,310,165	2.0	18,380,492	64.9
11,586,830	391,109,499	27.7	△ 7,960,670	△ 2.0
3,673,219	184,095,535	13.0	14,796,086	8.0
1,814,611	29,199,633	2.1	7,895,413	27.0
2,054,553	20,098,791	1.4	19,810,379	98.6
1,002,669	82,090,634	5.8	△ 12,813,651	△ 15.6
538,134	8,799,071	0.6	1,132,730	12.9
2,711,509	76,728,478	5.4	5,191,110	6.8
2,512,999	39,014,956	2.8	1,358,160	3.5
554,420	8,999,212	0.6	3,089,339	34.3
7,383,063	88,824,449	6.3	3,221,772	3.6
3,751,922	270,875,918	19.2	18,045,533	6.7
1,045,249	129,685,597	9.2	1,992,868	1.5
600,266	52,298,875	3.7	308,667	0.6
100,000	0	0	0	-
43,514,924	1,411,781,167	100	74,483,539	5.3



歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

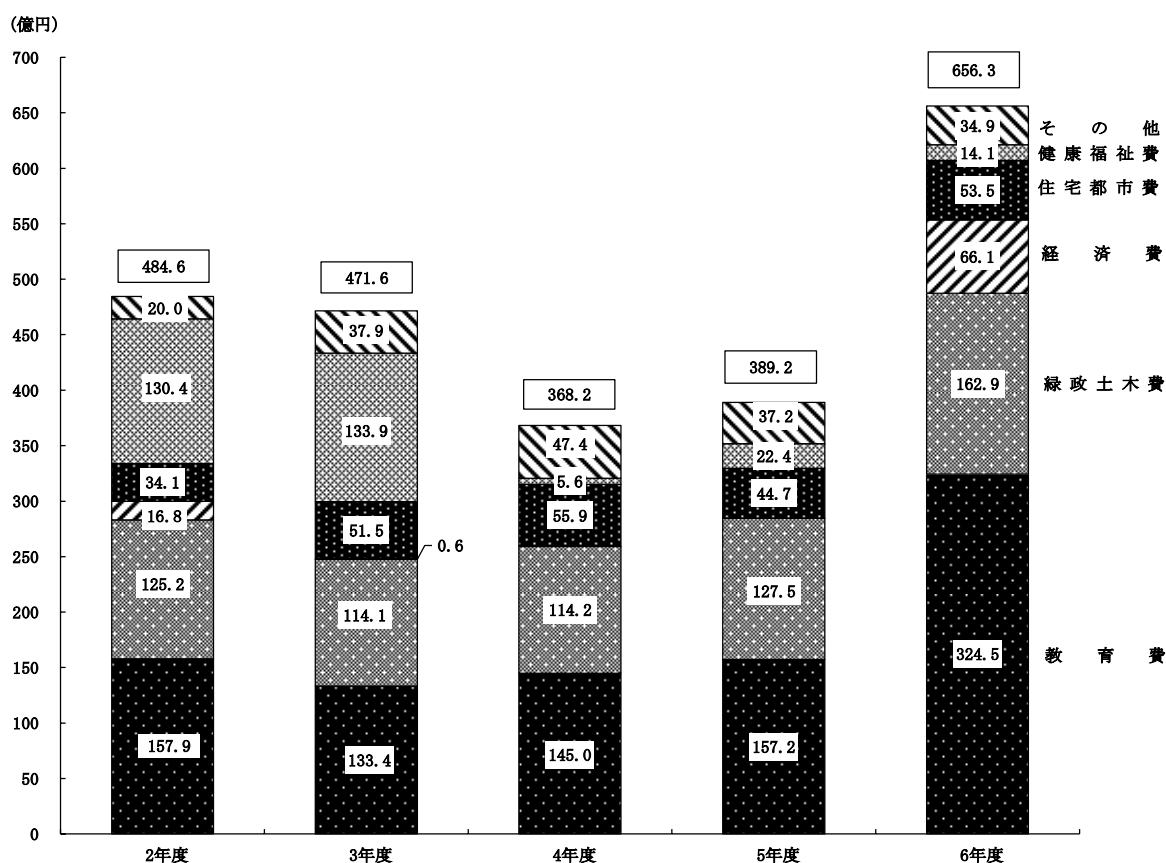
翌年度繰越額は、繰越明許費 655億 8,215万円及び事故繰越し 5,643万円の合計 656億 3,858万円であり、前年度に比べ 267億 1,547万円（68.6%）増加した。これは主に、教育費における翌年度繰越額が 167億 3,832万円、経済費における翌年度繰越額が66億 1,800万円それぞれ増加したことによるものである。

また、不用額は 435億 1,492万円であり、前年度に比べて 264億 5,270万円（37.8%）減少した。これは主に、健康福祉費における不用額が 252億 4,983万円減少したことによるものである。

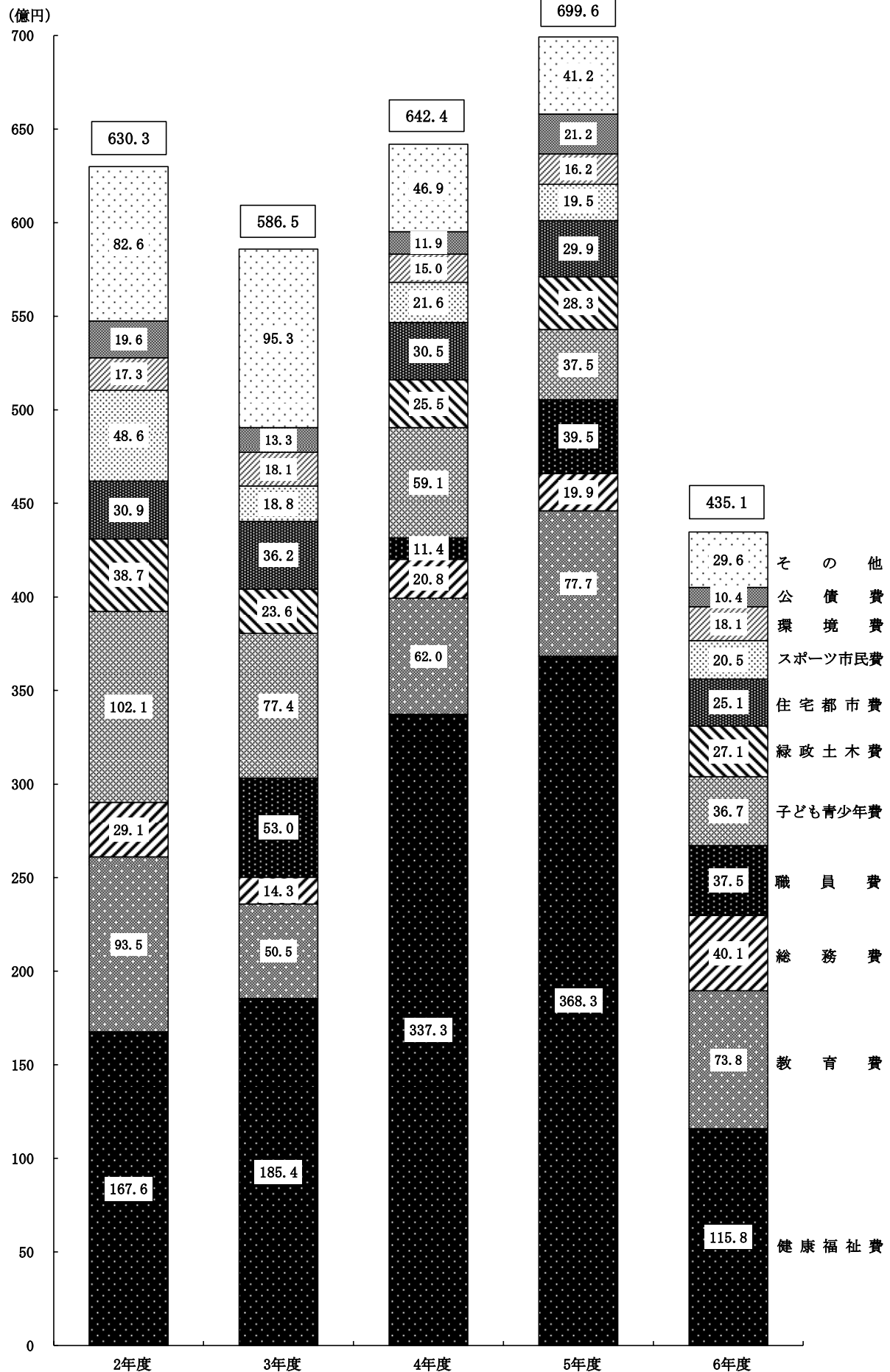
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
一般会計	健康福祉費	社会福祉費		千円	健康福祉費	社会福祉費		千円
			社会福祉総務費	12,544			心身障害者医療給付費	12,544
			障害者福祉費	352,177			社会福祉施設整備費	468,271
			社会福祉施設費	116,094				
	緑政土木費	道橋りよう路費	道路維持費	184,932	緑政土木費	道橋りよう路費	橋りよう維持費	184,932
		緑政費	公園整備費	26,803		緑政費	公園維持費	26,803
	教育費	教育総務費	教育指導費	9,548	教育費	教育総務費	教育奨励費	9,548
		生涯学習費	生涯学習施設整備費	13,059		生涯学習費	美術館費	13,059
	職員費	環境職員費	ごみ処理職員費	9,622	職員費	議会職員費	議会職員費	9,622
		総務職員費	人事管理職員費	31,746		総務職員費	人事委員会費	31,746
			各種選挙職員費	10			選挙管理委員会職員費	10
			人事管理職員費	5,934			統計調査総務職員費	3,933
							基幹統計職員費	2,001
		財政職員費	徴税職員費	89,579		防災危機管理職員費	防災危機管理職員費	15,922
		健康福祉職員費	老人福祉施設職員費	29,127		社会福祉総務職員費	社会福祉総務職員費	91,368
			社会福祉総務職員費	1,496				
			生活保護施設職員費	46,029		障害者福祉職員費	障害者福祉職員費	53,262
			国民年金事務職員費	14,454				
			感染症対策職員費	5,380		老人福祉総務職員費	老人福祉総務職員費	84,572
			養成所職員費	16,781				
			環境衛生総務職員費	19,990				
			公衆衛生総務職員費	23,927				
			老人福祉総務職員費	2,796		老人福祉施設職員費	老人福祉施設職員費	4,435
			生活保護施設職員費	154				
			環境衛生総務職員費	12,813		生活保護総務職員費	生活保護総務職員費	74,994
			監視検査職員費	8,835				
			霊園斎場職員費	5,824				
			保健所職員費	42,824				
			衛生研究所職員費	4,544				

会計	流 用 減				流 用 増					
	款	項	目	金額	款	項	目	金額		
一般会計	職 員 費	健康福祉職員費	衛 生 研 究 所 職 員 費	9,517	職 員 費	健康福祉職員費	動物指導職員費	9,686		
			監 視 検 査 職 員 費	179			霊園斎場職員費	10		
		財 政 職 員 費	徴 税 職 員 費	89,836		子 ども 青 少 年 職 員 費	保 育 職 員 費	400,198		
		子 ども 青 少 年 職 員 費	子 ども 青 少 年 総 務 職 員 費	144,623						
			子 ども 青 少 年 施 設 職 員 費	165,739		環 境 職 員 費	し尿処理職員費	630		
		環 境 職 員 費	ごみ処理職員費	630						
		財 政 職 員 費	徴 税 職 員 費	66,491		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 市 民 費	市 民 生 活 総 務 職 員 費	66,491		
		環 境 職 員 費	環 境 事 業 総 務 職 員 費	3,758			区 役 所 職 員 費	311,880		
			ごみ処理職員費	246,097						
			し尿処理職員費	63,564			ス ポ ー ツ 振 興 職 員 費	22,513		
			環 境 事 業 総 務 職 員 費	20,974						
		ごみ処理職員費	32,708	観 光 文 化 交 流 職 員 費		観 光 推 進 職 員 費	24,763			
		観 光 文 化 交 流 職 員 費	観 光 推 進 職 員 費			641			文 化 芸 術 推 進 職 員 費	8,429
									名 古 屋 城 職 員 費	7,960
		環 境 職 員 費	ごみ処理職員費	7,803		緑 政 土 木 職 員 費	道 路 橋 り よ う 総 務 職 員 費	5,268		
		緑 政 土 木 職 員 費	土 木 管 理 職 員 費	4,517			緑 化 推 進 職 員 費	1,209		
			道 路 復 旧 等 事 業 職 員 費	820						
			土 木 管 理 職 員 費	1,140		教 育 職 員 費	事 務 局 職 員 費	171,847		
		教 育 職 員 費	中 学 校 職 員 費	319,540			教 育 指 導 職 員 費	144,348		
							教 育 セ ン タ ー 職 員 費	244		
							特 別 支 援 学 校 職 員 費	3,101		
		合 計					2,265,599	合 計		2,265,599

イ 科目別歳出

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,851,728	1,685,652	91.0	0	166,075	1,650,346	35,306
合 計	1,851,728	1,685,652	91.0	0	166,075	1,650,346	35,306

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 5,172万円である。これに対して決算額は16億 8,565万円で、執行率は91.0%となっている。

不用額は 1億 6,607万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	1億 6,607万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する 条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと 等による議会費 1億 6,607万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 5,034万円に比べて 3,530万円（ 2.1%）増加している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	7,916,624	7,370,580	93.1	0	546,043	8,784,536	△ 1,413,956
財務管理費	11,755,344	10,910,969	92.8	0	844,374	8,084,376	2,826,593
選挙費	848,206	759,467	89.5	0	88,738	369,224	390,243
統計調査費	35,641	24,698	69.3	0	10,942	114,815	△ 90,116
徴税費	8,665,862	8,229,532	95.0	0	436,329	7,700,401	529,131
防災危機管理費	1,244,407	1,060,981	85.3	16,027	167,398	3,256,810	△ 2,195,829
定額減税補足給付金給付事業費	20,260,000	18,334,427	90.5	0	1,925,572	-	18,334,427
合 計	50,726,084	46,690,658	92.0	16,027	4,019,398	28,310,165	18,380,492

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	会計管理、財政管理、財産管理、契約管理
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収
防災危機管理費	防災危機管理対策、被災地域への支援・交流事業
定額減税補足給付金給付事業費	定額減税補足給付金給付事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 403億 2,003万円に補正予算額 104億 604万円を合わせた 507億 2,608万円である。これに対して決算額は 466億 9,065万円で、執行率は92.0%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1,602万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
防災危機管理費	不発弾の処理の遅延による	1,602万円

不用額は40億 1,939万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
定額減税補足給付金給付事業費	19億 2,557万円	・低所得者支援及び定額減税補足給付金の支給件数が見込みを下回ったこと等による定額減税補足給付金給付事業費19億 2,557万円の残
財 務 管 理 費	8億 4,437万円	・ふるさと寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 4億 8,036万円の残
総 務 管 理 費	5億 4,604万円	・D Xの推進に係る委託料が予定を下回ったこと等による一般管理費 2億 9,375万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 283億 1,016万円に比べて 183億 8,049万円（64.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
定額減税補足給付金給付事業費	183億 3,442万円の増加	・低所得者支援及び定額減税補足給付金の給付事業を開始したことによる定額減税補足給付金給付事業費 183億 3,442万円の皆増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
遺体安置所資器材の配備（注 1）	11,500	4,971	43.2	0	6,528
港防災センターの機能強化に向けた基本調査	13,000	11,561	88.9	0	1,439
広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	50,349	48,356	96.0	0	1,992
なごや平和の日に係る平和継承事業	18,000	17,885	99.4	0	114
市長選挙の執行準備	627,421	591,370	94.3	0	36,050
シティプロモーションの推進	24,800	24,795	100.0	0	4
業務フロー可視化・分析調査（注 2）	27,250	16,213	59.5	0	11,037
電子調達システムの再構築	388,000	315,086	81.2	0	72,913

（注 1）遺体安置所資器材の配備の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）業務フロー可視化・分析調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	災害用食糧等の備蓄	188,205	133,239	70.8	0	54,965
拡充	D Xの推進（注 1）	1,283,908	1,063,314	82.8	0	220,593
継続	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進（注 2）	1,927,351	1,816,515	94.2	0	110,835
補正	衆議院議員総選挙等の執行	595,900	534,376	89.7	0	61,523
拡充	予算編成システムの構築に向けた調査	110,000	108,900	99.0	0	1,100
拡充・補正	低所得者支援及び定額減税補足給付金（注 3）	20,260,000	18,334,427	90.5	0	1,925,572
補正	公債償還基金の積立	2,253,598	2,253,598	100	0	0

（注 1） D Xの推進の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2） 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進の不用額の主な理由は、交通局において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 低所得者支援及び定額減税補足給付金の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	150,775,648	147,236,325	97.7	1,012,942	2,526,380	152,431,487	△ 5,195,161
老人福祉費	64,993,596	62,473,901	96.1	353,515	2,166,179	62,722,902	△ 249,000
生活保護費	90,603,230	89,325,293	98.6	0	1,277,936	86,436,766	2,888,527
国民年金費	717,713	714,468	99.5	0	3,244	441,933	272,535
国民健康保険費	24,936,920	23,320,000	93.5	0	1,616,920	24,000,000	△ 680,000
介護保険費	34,471,928	33,803,024	98.1	0	668,903	33,678,960	124,063
公衆衛生費	20,907,103	18,541,598	88.7	14,859	2,350,645	24,557,508	△ 6,015,909
環境衛生費	2,744,497	2,499,977	91.1	37,000	207,519	1,887,798	612,179
保健所費	5,742,398	4,991,849	86.9	0	750,548	4,726,669	265,179
衛生研究所費	260,942	242,388	92.9	0	18,553	225,472	16,915
合 計	396,153,975	383,148,828	96.7	1,418,316	11,586,830	391,109,499	△ 7,960,670

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社会福祉費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老人福祉費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生活保護費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国民年金費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介護保険費	介護保険特別会計への繰出金
公衆衛生費	予防接種委託実施、感染症予防対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校の管理運営
環境衛生費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保健所費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛生研究所費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,808億 8,692万円に補正予算額 130億 1,744万円及び前年度繰越額 22億 4,960万円を合わせた 3,961億 5,397万円である。これに対して決算額は 3,831億 4,882万円で、執行率は96.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費14億 1,831万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	7億 2,600万円
	・民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	1億 1,000万円
老人福祉費	・高齢者へのエアコン設置等助成	1億 870万円

不用額は 115億 8,683万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
社会福祉費	25億 2,638万円	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が見込みを下回ったこと等による緊急支援給付金給付事業費16億 4,388万円の残
公衆衛生費	23億 5,064万円	・新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったこと等による予防接種費16億 8,777万円の残
老人福祉費	21億 6,617万円	・新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の補助金額が見込みを下回ったこと等による老人福祉総務費 8億 9,468万円の残 ・保険基盤安定制度負担金が見込みを下回ったこと等による後期高齢者医療会計支出金 6億 4,094万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,911億 949万円に比べて79億 6,067万円（2.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公衆衛生費	60億 1,590万円の減少	・新型コロナウイルス感染症の 5類感染症移行に伴い医療費の公費負担が減少したこと等による感染症対策費36億 953万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
外国人介護人材等導入支援事業	30,337	29,439	97.0	0	898
障害者グループホーム等の整備補助	134,230	44,200	(32.9)	90,030	0
ナゴヤあいサポート事業	25,993	25,993	100	0	0
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	205,163	89,883	(43.8)	110,000	5,279
救急安心センター事業のモデル実施 (注 1)	127,000	12,602	9.9	0	114,397
千種区休日急病診療所の改築補助	78,784	74,782	94.9	0	4,001
腹部超音波スクリーニング検査 (注 2)	183,500	52,985	28.9	0	130,514
禁煙希望者支援事業 (注 3)	37,000	11,186	30.2	0	25,813
公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターと連携した感染症専門医の養成等	30,000	30,000	100	0	0
子ども・若者の自殺危機対応チームの設置	30,000	29,575	98.6	0	424

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 救急安心センター事業のモデル実施の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 腹部超音波スクリーニング検査の執行率が低い主な理由は、受診者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 禁煙希望者支援事業の執行率が低い主な理由は、参加者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	日常生活用具給付事業	944,310	891,412	94.4	0	52,897
拡充	総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	2,761,171	2,761,168	100.0	0	2
拡充	救急医療体制の充実	899,364	830,278	92.3	0	69,085
拡充	八事斎場の再整備	628,540	531,875	(84.6)	37,000	59,664
拡充	陽子線治療センターの運営負担金	645,239	645,239	100	0	0
継続	民間特別養護老人ホームの整備補助	284,160	284,160	100	0	0
継続	がん検診推進事業	770,544	691,662	89.8	0	78,881
継続・補正	新型コロナウイルスワクチン接種事業（注）	3,226,015	1,056,190	32.7	0	2,169,824
継続	中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合	506,000	461,714	91.2	0	44,285
補正	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	9,330,000	8,519,523	(91.3)	726,000	84,476

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	55,673,965	55,247,536	99.2	0	426,428	51,280,185	3,967,351
子ども保健医療費	21,739,176	20,962,997	96.4	0	776,178	22,958,213	△ 1,995,216
保育費	89,805,814	88,446,659	98.5	0	1,359,154	80,588,119	7,858,540
子ども措置委託費	28,454,631	28,164,459	99.0	0	290,171	24,203,779	3,960,679
子ども青少年施設費	2,539,034	2,487,295	98.0	0	51,738	2,522,405	△ 35,110
子ども青少年施設整備費	4,352,221	3,582,673	82.3	0	769,547	2,542,832	1,039,841
合 計	202,564,841	198,891,622	98.2	0	3,673,219	184,095,535	14,796,086

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,950億 6,908万円に補正予算額62億 5,271万円及び前年度繰越額12億 4,304万円を合わせた 2,025億 6,484万円である。これに対して決算額は 1,988億 9,162万円、執行率は98.2%となっている。

不用額は36億 7,321万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
保 育 費	13億 5,915万円	・民間保育所等保育体制強化事業における申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 5億 6,395万円の残 ・子育て支援施設等利用給付が見込みを下回ったこと等による扶助費 4億 2,146万円の残
子 ども 保 健 医 療 費	7億 7,617万円	・妊婦健康診査の件数が見込みを下回ったこと等による委託料 3億 9,388万円の残
子 ども 青 少 年 施 設 整 備 費	7億 6,954万円	・民間保育所等の防犯対策強化整備事業の申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 5億 6,323万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,840億 9,553万円に比べて 147億 9,608万円（ 8.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
保 育 費	78億 5,854万円の増加	・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）が増加したこと等による扶助費85億 7,975万円の増
子 ども 青 少 年 総 務 費	39億 6,735万円の増加	・児童手当の支給対象の拡大及び所得制限の撤廃等による児童手当が増加したこと等による扶助費49億 2,442万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
こども家庭センターの設置に伴う体制整備	21,527	17,364	80.7	0	4,162
留守家庭児童健全育成事業における多 子世帯の保護者負担額減免（注 1）	52,512	31,488	60.0	0	21,024
大学受験料等補助（注 2）	73,638	39,215	53.3	0	34,422
里親支援センター	16,110	16,109	100.0	0	0
ファミリーホーム体制強化事業（注 3）	46,910	20,788	44.3	0	26,121
民間保育所等の整備補助	2,516,306	2,495,596	99.2	0	20,710
民間障害児入所施設の改築補助（注 4）	109,579	0	0	0	109,579
北部地域療育センターの大規模修繕補 助	31,900	28,874	90.5	0	3,026
子どもの体験活動拠点の設置に向けた 調査	13,586	13,215	97.3	0	370
出会いや結婚の希望をかなえる支援	62,000	61,881	99.8	0	118

（注 1）留守家庭児童健全育成事業における多子世帯の保護者負担額減免の執行率が低い主な理由は、申請額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）大学受験料等補助の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）ファミリーホーム体制強化事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）民間障害児入所施設の改築補助が執行されなかった理由は、国庫補助認証の減による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	児童手当	34,775,310	34,743,916	99.9	0	31,393
拡充	児童扶養手当	7,133,012	7,113,820	99.7	0	19,191
拡充	病児・病後児デイケア事業	496,981	414,408	83.4	0	82,572
拡充	賃貸方式による保育所等の設置	1,008,336	986,279	97.8	0	22,056
拡充	延長保育事業	1,016,470	962,694	94.7	0	53,775
拡充	一時保育事業	537,794	537,793	100.0	0	0
拡充	保育士確保支援事業（注 1）	1,301,562	830,574	63.8	0	470,987
拡充	公立保育所のリニューアル改修 （注 2）	556,637	387,283	69.6	0	169,354
補正	子どものための教育・保育給付 等	3,634,369	3,634,368	100.0	0	0
補正	障害児通所給付費	2,586,374	2,560,667	99.0	0	25,707

（注 1）保育士確保支援事業の執行率が低い主な理由は、保育体制強化事業の申請件数及び補助額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）公立保育所のリニューアル改修の執行率が低い主な理由は、入札不調に伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,784,142	3,276,378	86.6	210,200	297,563	3,191,650	84,728
環境事業費	35,351,337	33,818,669	95.7	15,620	1,517,047	26,007,983	7,810,685
合 計	39,135,479	37,095,047	94.8	225,820	1,814,611	29,199,633	7,895,413

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	資源循環の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 379億 8,820万円に補正予算額 7億 6,987万円及び前年度繰越額 3億 7,740万円を合わせた 391億 3,547万円である。これに対して決算額は 370億 9,504万円で、執行率は94.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億 1,020万円及び事故繰越し 1,562万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
環 境 保 全 費	・ 中小企業省エネルギー設備等導入補助	2億 500万円
	・ 名城公園雨庭等の整備	520万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
環 境 事 業 費	ごみ収集車両の納入遅延による	1,562万円

不用額は18億 1,461万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	15億 1,704万円	・ 北名古屋工場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるごみ処理費12億 493万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 291億 9,963万円に比べて78億 9,541万円（27.0%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環 境 事 業 費	78億 1,068万円の増加	・ 南陽工場の設備更新に係る工事請負費が増加したこと等による環境事業施設整備費70億 7,772万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）における成果発信	18,070	18,069	100.0	0	0
グリーンインフラ導入モデル事業（注 1）	31,000	13,600	(43.9)	5,200	12,199
燃料電池バス導入促進補助	22,945	20,745	90.4	0	2,200
鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討（注 2）	16,000	7,359	46.0	0	8,641

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）グリーンインフラ導入モデル事業の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅等の脱炭素化促進補助	174,795	163,361	93.5	0	11,433
継続	ゼロエミッション車の購入補助（注）	118,100	54,106	45.8	0	63,993
継続・補正	南陽工場の設備更新	10,436,871	10,436,547	100.0	0	323
継続	西資源センターの移転改築	874,400	860,299	98.4	0	14,100
補正	中小企業省エネルギー設備等導入補助	205,000	0	(0)	205,000	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）ゼロエミッション車の購入補助の執行率が低い主な理由は、補助件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	1,079,582	943,062	87.4	0	136,519	994,682	△ 51,619
区役所費	7,857,038	7,029,801	89.5	39,000	788,237	6,732,044	297,757
スポーツ費	35,897,859	31,936,306	89.0	2,831,756	1,129,796	12,372,064	19,564,241
合 計	44,834,479	39,909,170	89.0	2,870,756	2,054,553	20,098,791	19,810,379

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 444億 6,727万円に前年度繰越額 3億 6,720万円を合わせた 448億 3,447万円である。これに対して決算額は 399億 917万円で、執行率は89.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費28億 7,075万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
スポーツ費	・総合体育館レインボーホールの改修	28億 3,175万円
区役所費	・中村区役所等複合庁舎周辺道路の改修	3,900万円

不用額は20億 5,455万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
スポーツ費	11億 2,979万円	・アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるスポーツ施設整備費10億 3,615万円の残
区役所費	7億 8,823万円	・マイナンバーカード交付予約受付コールセンター運営等業務に係る委託料が予定を下回ったこと等による区役所費 5億 9,054万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 200億 9,879万円に比べて 198億 1,037万円（98.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
ス ポ ー ツ 費	195億 6,424万円の増加	・ 瑞穂公園の整備に係る委託料が増加したこと等 によるスポーツ施設整備費 192億 2,492万円の 増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
スマート窓口推進調査	11,000	10,749	97.7	0	250

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備（注）	13,787,467	10,390,072	(75.4)	2,831,756	565,638
拡充	瑞穂公園の整備等	14,346,545	14,323,432	99.8	0	23,112
拡充	コミュニティセンターのリニューアル改修	441,490	348,804	79.0	0	92,685
継続	名城庭球場の整備	616,019	607,872	98.7	0	8,146
継続	区特性に応じたまちづくり事業	160,000	142,074	88.8	0	17,925

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	76,499,877	68,935,588	90.1	6,618,000	946,288	81,808,911	△ 12,873,322
工業研究所費	397,776	341,394	85.8	0	56,381	281,722	59,671
合 計	76,897,653	69,276,983	90.1	6,618,000	1,002,669	82,090,634	△ 12,813,651

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 702億 1,907万円に補正予算額66億 7,858万円を合わせた 768億 9,765万円である。これに対して決算額は 692億 7,698万円で、執行率は90.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費66億 1,800万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
産 業 費	・地域経済活性化促進事業	66億 1,800万円

不用額は10億 266万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	9億 4,628万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費 4億 7,319万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 820億 9,063万円に比べて 128億 1,365万円（15.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
産 業 費	128億 7,332万円の減少	・名古屋市信用保証協会に対する貸付金が減少したこと等による金融対策費 138億 5,710万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	150,707	140,517	93.2	0	10,189
研究開発型イノベーション創出支援事業	20,000	19,541	97.7	0	458
イノベーション拠点を核とした共創促進事業	69,000	56,899	82.5	0	12,100
量子技術による産業創出に向けた支援	40,000	40,000	100	0	0
脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	26,000	22,320	85.8	0	3,679

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	中小企業金融対策	51,800,000	51,800,000	100	0	0
継続・補正	地域経済活性化促進事業	15,756,330	9,065,747	(57.5)	6,618,000	72,582
補正	ベンチャーファンドへの出資金	500,000	500,000	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	3,550,427	3,321,614	93.6	4,627	224,185	3,110,742	210,871
文化交流費	4,428,612	4,284,654	96.7	0	143,958	4,063,346	221,307
名古屋城費	2,528,024	2,325,533	92.0	32,500	169,990	1,624,982	700,550
合 計	10,507,063	9,931,801	94.5	37,127	538,134	8,799,071	1,132,730

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 100億 3,669万円に補正予算額 1億円及び前年度繰越額 3億 7,036万円を合わせた 105億 706万円である。これに対して決算額は99億 3,180万円で、執行率は94.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,250万円及び事故繰越し 462万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
名 古 屋 城 費	・名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣の修復	1,750万円
	・重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査	1,500万円
<u>事故繰越し</u>		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
観 光 交 流 費	なごや観光ルートバスに係る料金箱更新事業の遅延による	462万円

不用額は 5億 3,813万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
観 光 交 流 費	2億 2,418万円	・ 国際会議場の運営に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 1億 1,999万円の残
名 古 屋 城 費	1億 6,999万円	・ 名古屋城二之丸庭園の保存整備に係る委託料が予定を下回ったこと等による名古屋城費 1億 3,897万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額87億 9,907万円に比べ11億 3,273万円（12.9％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
名 古 屋 城 費	7億 55万円の増加	・ 名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣の修復に係る工事請負費が増加したこと等による名古屋城費 6億 4,490万円の増
文 化 交 流 費	2億 2,130万円の増加	・ 名古屋市民休暇村管理公社への出捐に係る投資及び出資金が皆増したこと等による文化芸術推進費 1億 1,844万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
将棋・囲碁文化の普及啓発事業	15,000	13,565	90.4	0	1,434
ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業	10,929	8,302	76.0	0	2,626
アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業	20,000	19,999	100.0	0	0
宿泊施設バリアフリー化推進事業（注）	24,500	7,968	32.5	0	16,531

（注）宿泊施設バリアフリー化推進事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成等	454,198	451,471	99.4	0	2,727
行事	第70回名古屋まつりの開催	237,500	237,500	100	0	0
補正	名古屋市民休暇村管理公社への出捐	100,000	100,000	100	0	0

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	3,333,098	2,364,279	70.9	439,273	529,544	3,373,232	△ 1,008,952
道路橋りよう費	31,592,111	27,059,673	85.7	4,418,228	114,209	25,579,246	1,480,427
街路費	9,052,971	6,354,241	70.2	2,284,592	414,137	5,981,050	373,190
治水費	21,263,423	13,598,189	64.0	7,372,064	293,169	10,784,920	2,813,269
緑政費	34,530,745	31,513,446	91.3	1,739,309	1,277,990	29,740,431	1,773,014
農政費	1,157,217	1,029,759	89.0	45,000	82,457	1,269,597	△ 239,838
合 計	100,929,568	81,919,589	81.2	16,298,468	2,711,509	76,728,478	5,191,110

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 832億 6,587万円に補正予算額49億 1,029万円及び前年度繰越額 127億 5,340万円を合わせた 1,009億 2,956万円である。これに対して決算額は 819億 1,958万円で、執行率は81.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 162億 8,617万円及び事故繰越し 1,229万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川及び排水路の維持・整備	73億 5,977万円
道路橋りよう費	・道路及び橋りようの維持・整備	44億 1,822万円
街 路 費	・街路の整備	22億 8,459万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	堀川の護岸改修工事において工法変更をする必要が生じたことによる	1,229万円

不用額は27億 1,150万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
緑 政 費	12億 7,799万円	・国庫補助認証の減等による公園整備費10億 3,498万円の残
土 木 管 理 費	5億 2,954万円	・公共事業用代替用地取得に係る公有財産購入費が予定を下回ったこと等による土木管理費 5億 2,489万円の残
街 路 費	4億 1,413万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費 4億 1,413万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 767億 2,847万円に比べて51億 9,111万円（ 6.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
治 水 費	28億 1,326万円の増加	・大江川の排水施設改良に係る工事請負費が増加したこと等による治水改良費23億 1,341万円の増
緑 政 費	17億 7,301万円の増加	・荒池緑地の用地取得に係る公有財産購入費が皆増したこと等による公園整備費23億 6,271万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
地域の身近な公園再整備計画の検討	10,500	10,472	99.7	0	28

〈扩充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策	1,979,707	1,535,733	(77.6)	440,645	3,328
継続	排水施設改良	3,865,252	2,928,317	(75.8)	934,851	2,083
継続	大江川の地震・津波対策	2,717,833	1,853,092	(68.2)	864,740	0
継続・補正	広域河川の整備（注 1）	9,708,505	5,065,252	(52.2)	4,393,347	249,905
継続	河川・ため池の豪雨対策	1,905,983	986,997	(51.8)	911,971	7,014
継続・補正	大公園の整備（注 2）	22,588,476	21,101,962	(93.4)	492,943	993,570
継続	東山動植物園再生整備（注 3）	1,040,685	583,194	(56.0)	282,504	174,985
継続	放置自転車対策	1,026,978	849,500	(82.7)	176,453	1,023
継続・補正	幹線道路等の整備（注 4）	7,630,993	5,521,788	(72.4)	1,876,804	232,400
継続・補正	橋りょうの整備（注 5）	3,693,248	2,570,479	(69.6)	935,492	187,276

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 広域河川の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 2) 大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 3) 東山動植物園再生整備の不用額の主な理由は、寄附金が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

(注 5) 橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	26,601,922	19,881,806	74.7	5,057,734	1,662,380	17,048,708	2,833,098
住宅費	21,638,214	20,491,310	94.7	296,285	850,618	21,966,248	△ 1,474,938
合 計	48,240,136	40,373,116	83.7	5,354,020	2,512,999	39,014,956	1,358,160

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理・機能保全改修

予算比較

予算現額は、当初予算額 436億 9,785万円に補正予算額 6,660万円及び前年度繰越額44億 7,568万円を合わせた 482億 4,013万円である。これに対して決算額は 403億 7,311万円で、執行率は83.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費53億 4,615万円及び事故繰越し 786万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・ 高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	23億円
	・ 都市整備	16億 3,761万円
	・ 土地区画整理事業	6億 5,515万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	ささしまライブ24地区の整備における用地の取得遅延による	786万円

不用額は25億 1,299万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	16億 6,238万円	・ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による都市整備事業費 9億 7,575万円の残
住 宅 費	8億 5,061万円	・ 公営住宅の建設に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅建設費 2億 9,912万円の残 ・ 市設建築物の機能保全改修に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による施設営繕費 2億 2,984万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 390億 1,495万円に比べて13億 5,816万円（ 3.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	28億 3,309万円の増加	・ 高速道路公社への貸付金が増加したこと等による高速道路建設費32億 900万円の増
住 宅 費	14億 7,493万円の減少	・ 公営住宅の建設に係る工事請負費が減少したこと等による住宅建設費12億 3,951万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
四間道・那古野地区景観まちづくりの推進（注 1）	千円 19,200	千円 9,959	% 51.9	千円 0	千円 9,241
なごや子ども住まいるプロジェクトの推進（注 2）	39,190	13,460	34.3	0	25,729
地域のニーズに応じた移動環境の形成（注 3）	22,700	15,697	69.1	0	7,003

（注 1）四間道・那古野地区景観まちづくりの推進の執行率が低い主な理由は、事業内容精査に伴う執行残による。

（注 2）なごや子ども住まいるプロジェクトの推進の執行率が低い主な理由は、住まいの安全性向上に関する改修費補助の単価が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）地域のニーズに応じた移動環境の形成の執行率が低い主な理由は、事業内容精査に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	2,428,241	1,199,500	(49.4)	742,143	486,596
拡充	中志段味地区事業費補助（注 2）	1,615,193	1,041,847	(64.5)	456,258	117,086
拡充	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付	952,471	941,431	98.8	0	11,039
拡充	新たな路面公共交通システムの導入準備	630,113	253,109	(40.2)	377,000	3
継続	ささしまライブ24地区の整備	684,614	437,151	(63.9)	168,098	79,364
継続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	550,077	471,118	(85.6)	54,710	24,248
継続	名古屋競馬場跡地後利用基盤整備（注 3）	1,253,783	950,873	(75.8)	180,000	122,909
継続	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	8,284,500	5,984,500	(72.2)	2,300,000	0
継続	名古屋港管理組合負担金（注 4）	3,270,106	3,082,225	94.3	0	187,881
継続	市設建築物の機能保全改修（注 5）	3,253,658	2,869,386	(88.2)	159,743	224,528

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、入札不調に伴う執行残による。

（注 2）中志段味地区事業費補助の不用額の主な理由は、土地区画整理組合において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）名古屋競馬場跡地後利用基盤整備の不用額の主な理由は、下水排水施設整備工事等に係る工事負担金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国の直轄事業の事業費の減少に伴う執行残による。

（注 5）市設建築物の機能保全改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,451,686	2,113,677	86.2	730	337,278	2,127,621	△ 13,943
予防活動費	83,487	71,978	86.2	0	11,508	62,700	9,278
消防活動費	2,144,336	2,055,790	95.9	717	87,829	2,259,498	△ 203,708
施設整備費	8,304,727	7,847,104	94.5	339,818	117,803	4,549,391	3,297,713
合 計	12,984,237	12,088,551	93.1	341,265	554,420	8,999,212	3,089,339

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 116億 1,829万円に前年度繰越額13億 6,594万円を合わせた 129億 8,423万円である。これに対して決算額は 120億 8,855万円で、執行率は93.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 4,126万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	・消防車両の購入	2億 1,622万円
	・消防団車両の購入	9,726万円
	・南消防署リニューアル改修等の設計	2,633万円

不用額は 5億 5,442万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消 防 総 務 費	3億 3,727万円	・ 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が見込みを下回ったこと等による需用費 1億 290万円の残
施 設 整 備 費	1億 1,780万円	・ 消防団員の出場報酬の支給額が見込みを下回ったこと等による報酬 7,700万円の残 ・ 出張所のリニューアル改修に係る経費が予定を下回ったこと等による工事請負費 4,200万円の残 ・ 指令管制システム更新に係る経費が予定を下回ったこと等による委託料 3,949万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額89億 9,921万円に比べて30億 8,933万円（34.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
施 設 整 備 費	32億 9,771万円の増加	・ 指令管制システム更新に係る経費が増加したこと等による委託料21億94万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	消防署リニューアル改修等	182,540	146,245	(80.1)	26,334	9,960
継続	出張所リニューアル改修	293,808	259,677	88.4	0	34,130
継続	消防団詰所の整備	245,290	234,588	95.6	0	10,701
継続	消防団車両の購入	138,499	25,874	(18.7)	97,993	14,630
継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業 (注)	274,530	159,574	58.1	0	114,955

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	10,273,521	9,786,305	95.3	0	487,215	9,603,933	182,371
小学校費	38,446,401	21,712,765	56.5	13,075,574	3,658,061	25,220,040	△ 3,507,274
中学校費	21,156,628	13,428,180	63.5	5,972,409	1,756,039	14,631,248	△ 1,203,067
高等学校費	6,033,128	3,692,245	61.2	2,016,630	324,252	2,544,013	1,148,232
幼稚園費	737,981	366,450	49.7	310,253	61,277	162,844	203,605
特別支援学校費	895,290	853,257	95.3	6,870	35,163	1,954,523	△ 1,101,265
大学費	41,355,447	30,111,700	72.8	11,015,048	228,698	22,569,568	7,542,131
私学振興費	5,141,734	4,543,437	88.4	0	598,296	5,372,158	△ 828,721
生涯学習費	7,847,938	7,551,880	96.2	62,000	234,058	6,766,119	785,760
合 計	131,888,070	92,046,222	69.8	32,458,784	7,383,063	88,824,449	3,221,772

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、キャリアサポート事業、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（261校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（20園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（6校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 947億 7,806万円に補正予算額 213億 8,954万円及び前年度繰越額 157億 2,046万円を合わせた 1,318億 8,807万円である。これに対して決算額は 920億 4,622万円で、執行率は69.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 324億 5,878万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
大 学 費	・名古屋市立大学病院救急災害医療センター整備費補助等	106億 2,745万円
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	77億 3,934万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	45億 7,015万円

不用額は73億 8,306万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	36億 5,806万円	・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費33億 9,323万円の残
中 学 校 費	17億 5,603万円	・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費15億 584万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 888億 2,444万円に比べて32億 2,177万円（3.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
大 学 費	75億 4,213万円の増加	・名古屋市立大学に対する施設整備費等補助金が増加したこと等による大学費75億 4,213万円の増
小 学 校 費	35億 727万円の減少	・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が減少したこと等による学校整備費23億 3,898万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
小学校統合校の整備（注 1）	883,848	690,664	78.1	0	193,183
上志段味中学校の新設	436,329	381,663	87.5	0	54,665
夜間中学の整備	117,757	110,158	93.5	0	7,599
キャリアタイムの実施	247,246	239,622	96.9	0	7,623
博物館のリニューアル改修等（注 2）	1,884,212	1,761,081	93.5	0	123,130
東部医療センターにおける救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備の設計に対する貸付金	57,800	54,115	93.6	0	3,685
西部医療センターにおける災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計に対する貸付金	136,354	112,679	82.6	0	23,674
みどり市民病院の移転改築に係る基本計画の策定に対する補助金	70,000	44,015	(62.9)	22,169	3,816
東部医療センターにおける教育・研究棟の整備に対する補助金	450,000	162,373	(36.1)	285,620	2,006
市立大学における医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻の開設準備に対する交付金、補助金	130,957	130,913	100.0	0	43

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）小学校統合校の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）博物館のリニューアル改修等の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	学校運営費（注 1）	6,183,819	5,900,859	95.4	0	282,959
拡充・補正	学校施設のバリアフリー化（注 2）	2,318,000	996,801	(43.0)	895,600	425,598
拡充	なごや子ども応援委員会の運営	2,242,266	2,242,266	100	0	0
拡充	キャリアサポート事業（注 3）	1,440,428	1,247,539	86.6	0	192,888
補正	校舎等のリニューアル改修（注 4）	23,241,789	6,938,359	(29.9)	13,646,013	2,657,416
補正	校舎等の保全改修・設備改修（注 5）	3,268,755	904,503	(27.7)	2,260,443	103,808
補正	学校トイレの環境改善（注 6）	1,889,672	818,529	(43.3)	783,346	287,796
補正	学校体育館空調設備の整備（注 7）	6,993,504	2,922,536	(41.8)	3,181,100	889,868
補正	指定避難所給排水機能の確保（注 8）	1,354,268	634,878	(46.9)	615,234	104,155
拡充	市立大学病院における救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	17,491,000	7,231,460	(41.3)	10,255,455	4,084

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）学校運営費の不用額の主な理由は、執行する運営費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）学校施設のバリアフリー化の不用額の主な理由は、エレベーター工事 1校の執行中止及び入札結果に伴う執行残による。

（注 3）キャリアサポート事業の不用額の主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札不調に伴う執行残による。

（注 5）校舎等の保全改修・設備改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 6）学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 7）学校体育館空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 8）指定避難所給排水機能の確保の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	471,284	470,755	99.9	0	528	447,957	22,797
総務職員費	19,816,295	19,630,468	99.1	0	185,826	14,914,173	4,716,294
財政職員費	7,611,229	7,578,859	99.6	0	32,369	7,429,442	149,416
防災危機管理職員費	605,899	605,865	100.0	0	33	576,205	29,659
健康福祉職員費	23,764,513	23,756,275	100.0	0	8,237	23,030,146	726,129
子ども青少年職員費	25,006,146	24,973,929	99.9	0	32,216	23,217,935	1,755,993
環境職員費	13,346,416	13,305,366	99.7	0	41,049	13,222,602	82,763
スポーツ市民職員費	15,244,444	15,184,260	99.6	0	60,183	14,296,920	887,340
経済職員費	2,075,367	1,974,088	95.1	0	101,278	1,920,315	53,773
観光文化交流職員費	1,561,719	1,561,580	100.0	0	138	1,448,107	113,473
緑政土木職員費	11,721,275	11,346,989	96.8	0	374,285	11,089,747	257,241
住宅都市職員費	7,230,167	7,081,418	97.9	0	148,748	6,808,868	272,549
消防職員費	24,139,952	23,765,405	98.4	0	374,546	22,425,189	1,340,215
教育職員費	140,078,669	137,686,190	98.3	0	2,392,478	130,048,307	7,637,883
合 計	292,673,375	288,921,452	98.7	0	3,751,922	270,875,918	18,045,533

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,852億 6,035万円に補正予算額74億 1,301万円を合わせた 2,926億 7,337万円である。これに対して決算額は 2,889億 2,145万円で、執行率は98.7%となっている。

不用額は37億 5,192万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	23億 9,247万円	・ 共済費が見込みを下回ったこと等による小学校職員費12億 6,689万円の残
消 防 職 員 費	3億 7,454万円	・ 職員手当等が見込みを下回ったこと等による消防職員費 3億 7,454万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,708億 7,591万円に比べて 180億 4,553万円（ 6.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
教 育 職 員 費	76億 3,788万円の増加	・退職手当が増加したこと等による小学校職員費 38億 7,577万円の増
総 務 職 員 費	47億 1,629万円の増加	・退職手当が増加したこと等による人事管理職員費33億 9,281万円の増
子 ども 青 少 年 職 員 費	17億 5,599万円の増加	・会計年度任用職員の報酬が増加したこと等による保育職員費 9億 9,420万円の増

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	132,723,715	131,678,465	99.2	0	1,045,249	129,685,597	1,992,868
合 計	132,723,715	131,678,465	99.2	0	1,045,249	129,685,597	1,992,868

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）などである。

予算比較

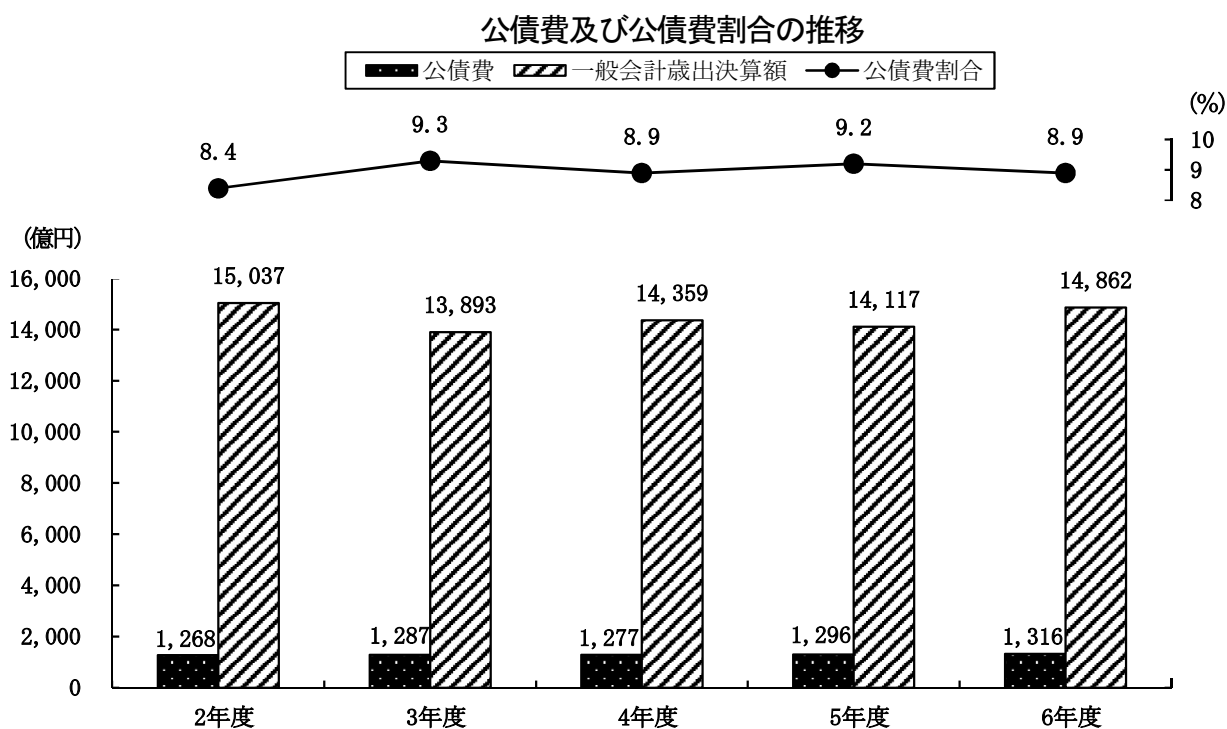
予算現額は、当初予算額の1,327億2,371万円である。これに対して決算額は1,316億7,846万円で執行率は99.2%となっている。

不用額は10億4,524万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したこと及び前年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,296億8,559万円に比べて19億9,286万円（1.5%）増加している。その主な理由は、満期一括償還積立金が増加したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
水道事業会計支出金	515,810	427,832	82.9	0	87,977	595,449	△ 167,617
工業用水道事業会計支出金	440	240	54.5	0	200	200	40
下水道事業会計支出金	34,757,190	34,710,880	99.9	0	46,309	35,440,656	△ 729,775
自動車運送事業会計支出金	7,203,112	7,088,669	98.4	0	114,442	6,419,282	669,386
高速度鉄道事業会計支出金	10,731,257	10,379,919	96.7	0	351,337	9,843,286	536,633
合 計	53,207,809	52,607,542	98.9	0	600,266	52,298,875	308,667

諸支出金は、地方公営企業法に基づき水道事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 530億 1,680万円に補正予算額 1億 9,100万円を合わせた 532億 780万円である。これに対して決算額は 526億 754万円で、執行率は98.9%となっている。

不用額は 6億26万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	3億 5,133万円	・基礎年金拠出金公的負担経費補助金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 2億433万円の残
自動車運送事業会計 支 出 金	1億 1,444万円	・基礎年金拠出金公的負担経費補助金が予定を下回ったこと等による負担金補助及び交付金 1億1,444万円の残

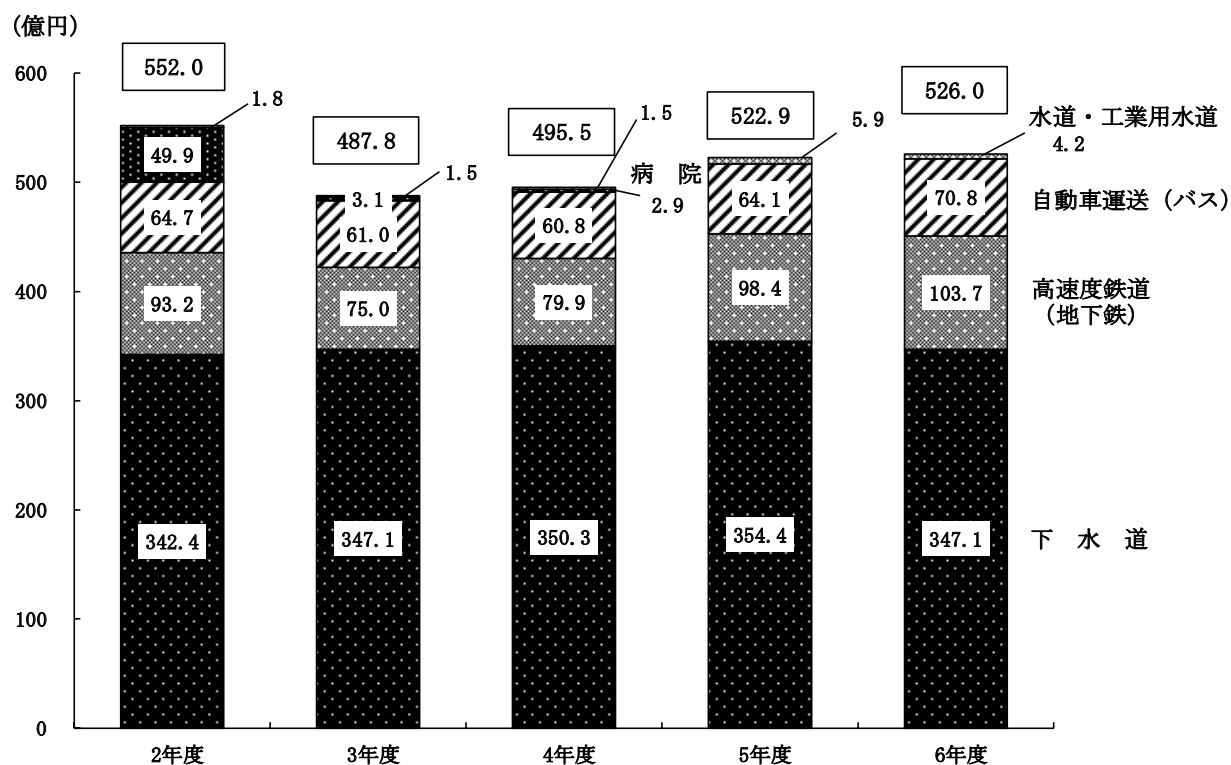
前年度比較

決算額は、前年度決算額 522億 9,887万円に比べて 3億 866万円（0.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
自動車運送事業会計 支 出 金	6億 6,938万円の増加	・ 資本費補助金が増加したこと等による負担金補助及び交付金 6億 6,938万円の増
高速度鉄道事業会計 支 出 金	5億 3,663万円の増加	・ 建設改良費出資金が増加したことによる投資及び出資金 3億 8,200万円の増
下水道事業会計 支 出 金	7億 2,977万円の減少	・ 雨水処理費負担金が減少したこと等による負担金補助及び交付金 7億 2,977万円の減

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア 執行状況

令和 6年度の国民健康保険特別会計始め11特別会計の決算額の合計は、歳入 1兆 429 億 284万円、歳出 1兆 346億 6,413万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 91.7%、歳出91.0%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	213,297,327	207,750,635	204,012,145	95.6	532,847
後 期 高 齢 者 医 療	71,296,412	72,753,690	72,606,011	101.8	23,198
介 護 保 険	222,170,629	224,472,038	224,131,833	100.9	69,446
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	970,660	2,656,130	2,020,006	208.1	6,133
市 場 及 び と 畜 場	9,341,187	8,703,292	8,702,014	93.2	7
名 古 屋 城 天 守 閣	858,107	580,417	580,417	67.6	0
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	50,000	50,000	50,000	100	0
市 街 地 再 開 発 事 業	134,517	103,834	103,834	77.2	0
墓 地 公 園 整 備 事 業	748,179	725,899	725,899	97.0	0
用 地 先 行 取 得	21,308,965	20,146,186	20,146,186	94.5	0
公 債	597,295,761	509,824,501	509,824,501	85.4	0
合 計	1,137,471,745	1,047,766,626	1,042,902,849	91.7	631,633

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,205,642	△ 9,285,181	213,297,327	203,583,561	95.4	0	9,713,765
124,480	1,309,599	71,296,412	70,534,513	98.9	0	761,898
270,758	1,961,204	222,170,629	219,946,758	99.0	0	2,223,870
629,991	1,049,346	970,660	510,488	52.6	0	460,171
1,270	△ 639,173	9,341,187	8,702,014	93.2	0	639,173
0	△ 277,689	858,107	578,161	67.4	179,256	100,689
0	0	50,000	50,000	100	0	0
0	△ 30,682	134,517	103,834	77.2	0	30,682
0	△ 22,280	748,179	710,731	95.0	25,166	12,281
0	△ 1,162,779	21,308,965	20,143,309	94.5	73,876	1,091,779
0	△ 87,471,259	597,295,761	509,800,764	85.4	64,430,000	23,064,996
4,232,143	△ 94,568,895	1,137,471,745	1,034,664,136	91.0	64,708,299	38,099,309

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 856億 7,241万円（9.0%）、歳出は 873億 1,065万円（9.2%）それぞれ増加した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は82億 3,871万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,029万円を差し引いた実質収支は82億 1,841万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 6年度 A	令和 5年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	204,012,145	207,378,509	△ 3,366,363	△ 1.6
後 期 高 齢 者 医 療	72,606,011	64,003,562	8,602,448	13.4
介 護 保 険	224,131,833	219,536,303	4,595,529	2.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,020,006	1,744,093	275,912	15.8
市 場 及 び と 畜 場	8,702,014	8,431,953	270,060	3.2
名 古 屋 城 天 守 閣	580,417	385,062	195,355	50.7
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	50,000	—	50,000	—
市 街 地 再 開 発 事 業	103,834	99,069	4,765	4.8
墓 地 公 園 整 備 事 業	725,899	1,214,334	△ 488,435	△ 40.2
用 地 先 行 取 得	20,146,186	20,331,037	△ 184,851	△ 0.9
公 債	509,824,501	434,106,507	75,717,994	17.4
合 計	1,042,902,849	957,230,434	85,672,415	9.0

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和 6年度 C	令和 5年度 D	差 引 額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
203,583,561	206,486,395	△ 2,902,834	△ 1.4	428,584	0	428,584
70,534,513	62,421,806	8,112,706	13.0	2,071,498	0	2,071,498
219,946,758	213,385,758	6,561,000	3.1	4,185,075	0	4,185,075
510,488	603,748	△ 93,260	△ 15.4	1,509,518	0	1,509,518
8,702,014	8,431,304	270,710	3.2	0	0	0
578,161	375,499	202,662	54.0	2,256	2,256	0
50,000	—	50,000	—	0	0	0
103,834	99,069	4,765	4.8	0	0	0
710,731	1,137,673	△ 426,941	△ 37.5	15,167	15,166	0
20,143,309	20,329,455	△ 186,145	△ 0.9	2,876	2,876	0
509,800,764	434,082,770	75,717,994	17.4	23,737	0	23,737
1,034,664,136	947,353,480	87,310,656	9.2	8,238,713	20,299	8,218,413

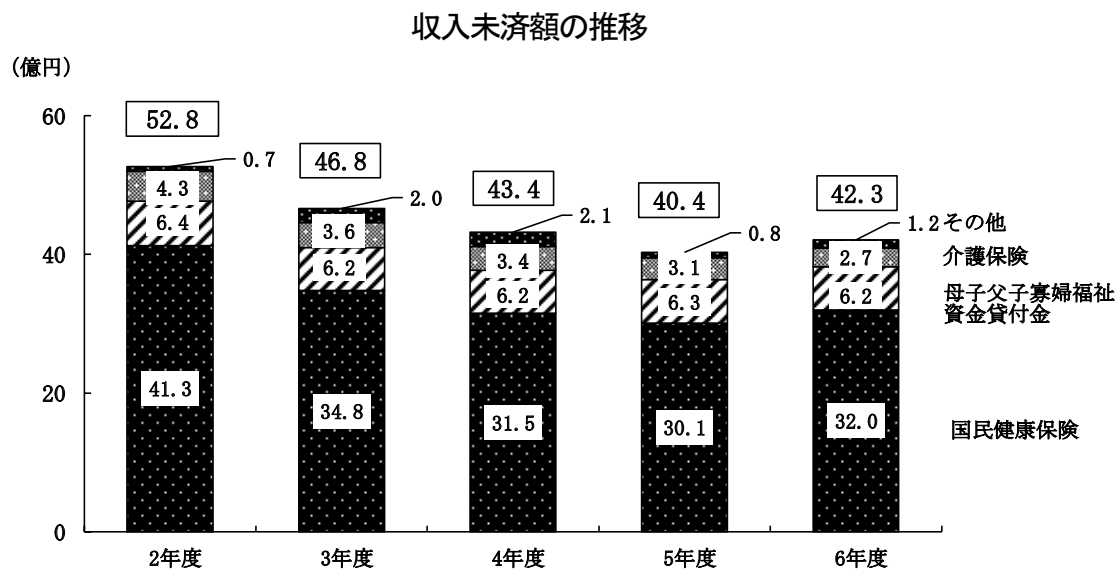
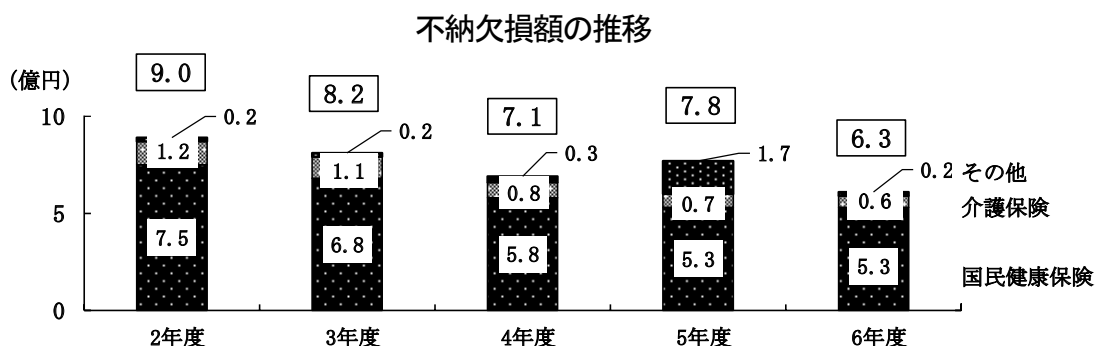
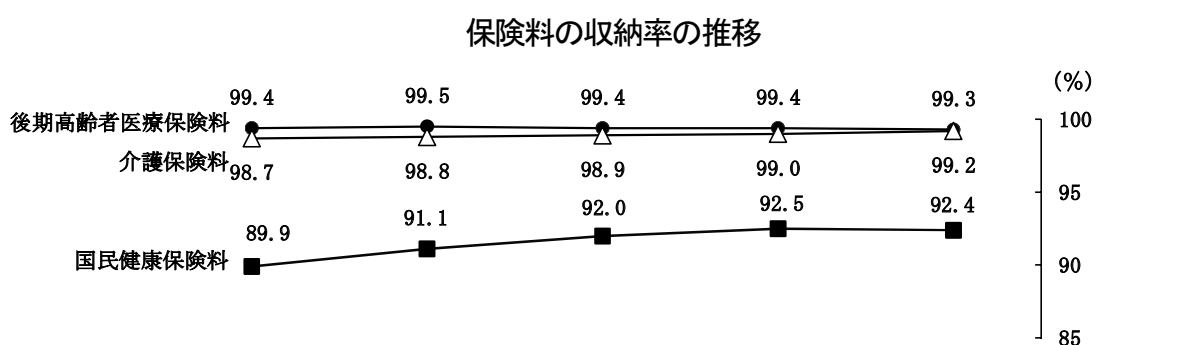
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額^(注1)の合計は6億3,163万円であり、前年度に比べ1億5,308万円(19.5%)減少した。これは主に、市場及びと畜場特別会計の不納欠損額が1億4,830万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額^(注2)の合計は42億3,214万円であり、前年度に比べ1億8,864万円(4.7%)増加した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が1億9,520万円増加したことによるものである。

(注1) (注2) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

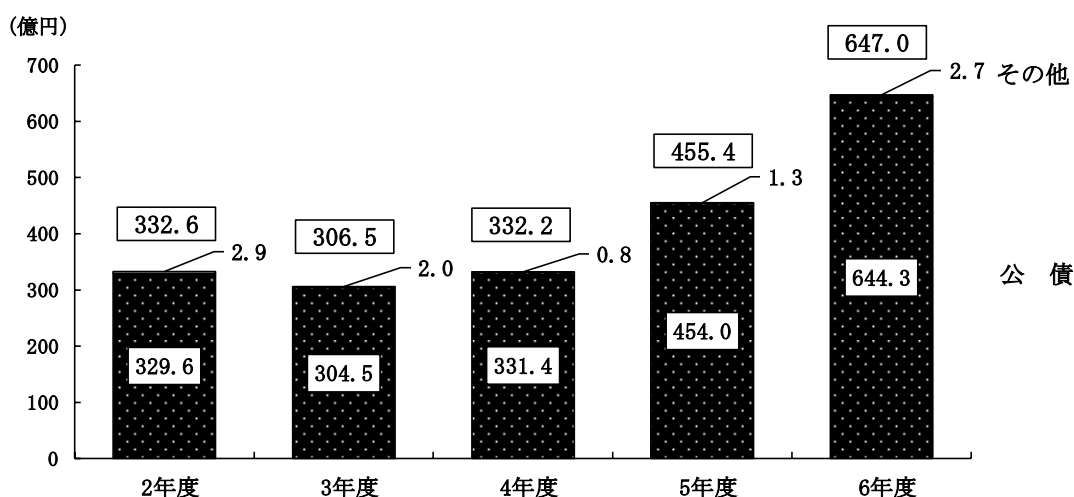
特別会計の翌年度繰越額の合計は 647億 829万円であり、前年度に比べ 191億 6,422万円(42.1%)増加した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が 190億 2,400万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 380億 9,930万円であり、前年度に比べ16億 1,386万円（ 4.4%）増加した。これは主に、介護保険特別会計における不用額が94億 5,774万円減少したものの、国民健康保険特別会計における不用額が67億 945万円、公債特別会計における不用額が49億 4,186万円それぞれ増加したことによるものである。

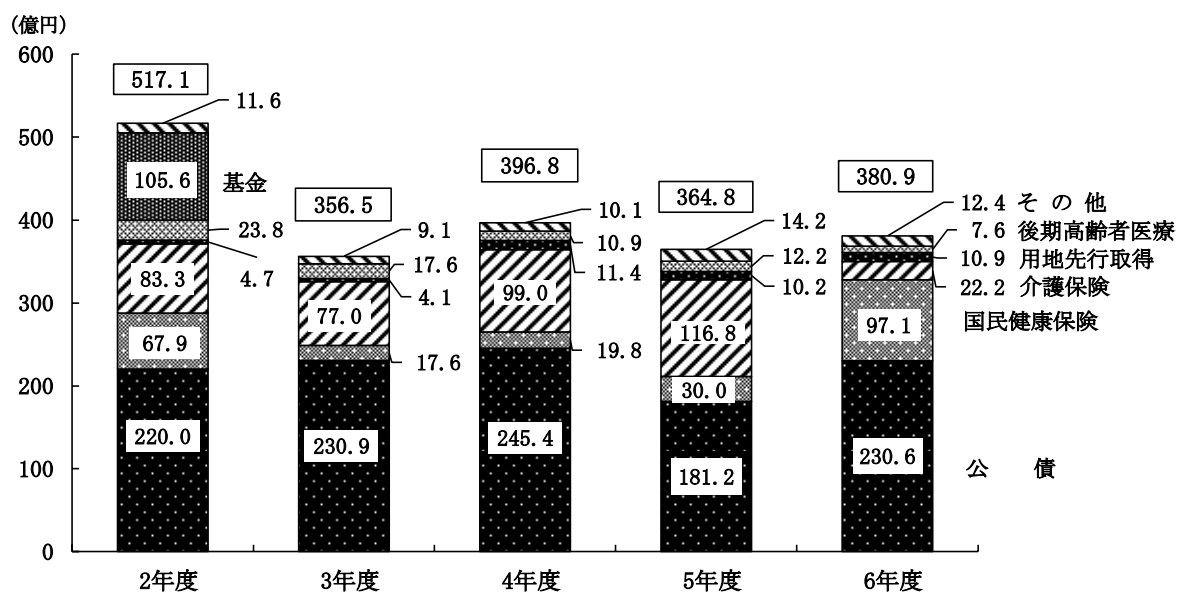
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の推移

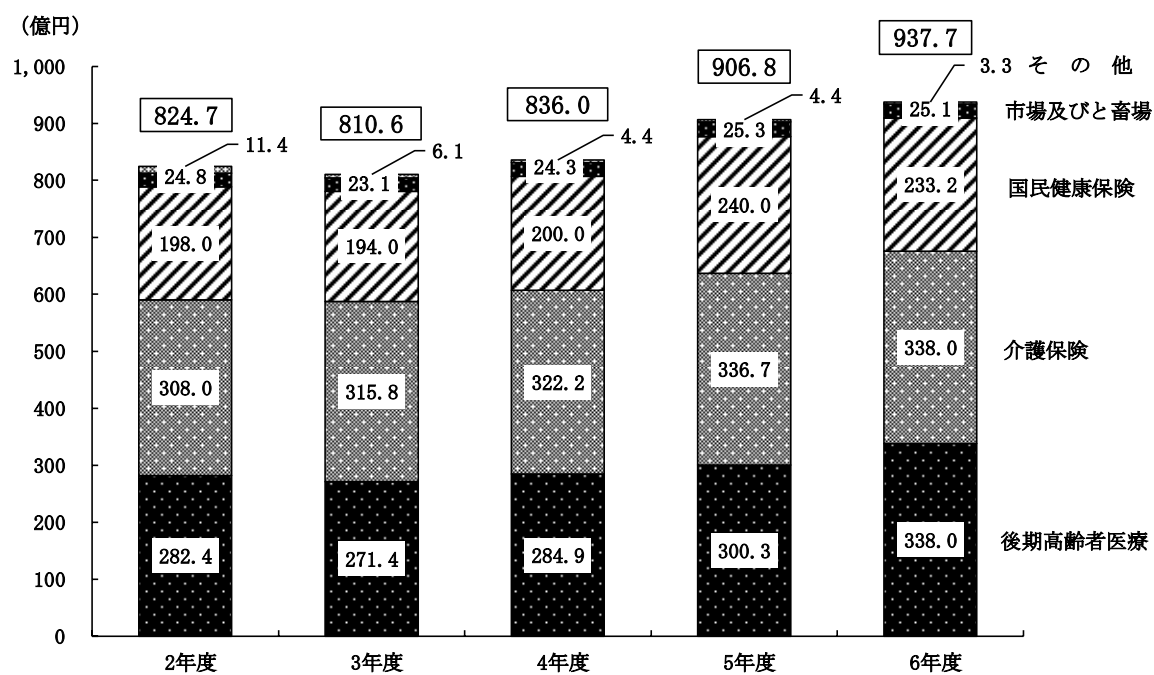


オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 937 億 7,834 万円であり、前年度に比べ 30 億 8,872 万円（3.4%）増加した。これは主に、後期高齢者医療特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。

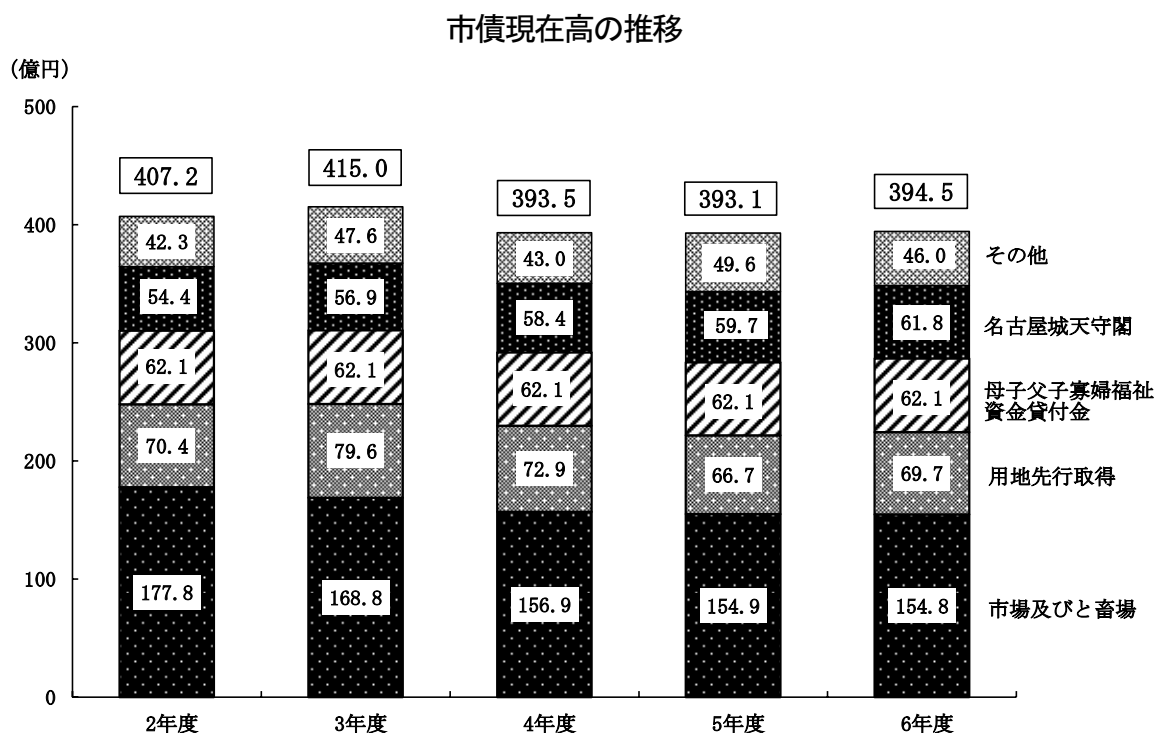
一般会計繰入金の推移



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 394億 5,590万円であり、前年度に比べ 1億 4,193万円（0.4%）増加した。これは主に、国民健康保険特別会計における市債現在高が減少したものの、用地先行取得特別会計及び名古屋城天守閣特別会計における市債現在高が増加したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ 流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
国民健康保険特別会計	国民健康保険	事業費	保険給付費	千円 191,294	国民健康保険	事業費	雑支出	千円 191,294
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療	事業費	保険基盤安定金 制度負担金	47,587	後期高齢者医療	事業費	療養給付費 負担金	47,587
介護保険特別会計	介護保険	事業費	運営費	3,845	介護保険	事業費	地域支援事業費	3,845
公債特別会計	公債費	公債費	元金	705,000	公債費	公債費	公債償還基金 積立金	713,234
			利子	8,234				

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	188,030,406	183,538,521	179,800,031	95.6	532,847	3,205,642	△ 8,230,374	182,606,934	△ 2,806,903
保険料	45,130,387	49,814,873	46,206,972	102.4	522,996	3,084,904	1,076,585	45,095,853	1,111,118
手数料	1,500	1,400	1,400	93.4	0	0	△ 99	1,908	△ 507
国庫支出金	112,654	112,855	112,855	100.2	0	0	201	10,605	102,249
県支出金	141,363,101	132,104,601	132,104,601	93.5	0	0	△ 9,258,499	136,547,556	△ 4,442,954
諸収入	1,422,764	1,504,790	1,374,201	96.6	9,851	120,737	△ 48,562	951,010	423,191
繰入金	24,936,920	23,320,000	23,320,000	93.5	0	0	△ 1,616,920	24,000,000	△ 680,000
他会計繰入金	24,936,920	23,320,000	23,320,000	93.5	0	0	△ 1,616,920	24,000,000	△ 680,000
繰越金	330,001	892,113	892,113	270.3	0	0	562,112	441,574	450,539
繰越金	330,001	892,113	892,113	270.3	0	0	562,112	441,574	450,539
市債	-	-	-	-	-	-	-	330,000	△ 330,000
市債	-	-	-	-	-	-	-	330,000	△ 330,000
合 計	213,297,327	207,750,635	204,012,145	95.6	532,847	3,205,642	△ 9,285,181	207,378,509	△ 3,366,363

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,129億 403万円に補正予算額 3億 9,329万円を合わせた 2,132億 9,732万円である。決算額は 2,040億 1,214万円、予算現額と比較すると92億 8,518万円（4.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
国民健康保険 収 入	82億 3,037万円の減少	・ 普通交付金が減少したことによる県支出金の減

不納欠損額は 5億 3,284万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は32億 564万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,073億 7,850万円に比べて33億 6,636万円（1.6%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
国民健康保険 収 入	28億 690万円の減少	・普通交付金が減少したことによる県支出金の減 ・一人当たりの保険料が増加したことによる保険料の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	212,947,327	203,253,561	95.4	0	9,693,765	206,486,395	△ 3,232,834
運営費	6,644,295	6,410,194	96.5	0	234,100	5,484,688	925,506
保健事業費	1,234,403	1,070,383	86.7	0	164,019	1,100,336	△ 29,952
保険給付費	138,535,971	129,240,325	93.3	0	9,295,645	133,860,261	△ 4,619,936
国民健康保険 事業費納付金	66,032,055	66,032,054	100.0	0	0	65,453,763	578,290
雑支出	500,603	500,602	100.0	0	0	587,345	△ 86,743
他会計繰出金	330,000	330,000	100	0	0	-	330,000
公債会計繰出金	330,000	330,000	100	0	0	-	330,000
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	213,297,327	203,583,561	95.4	0	9,713,765	206,486,395	△ 2,902,834

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,129億 403万円に補正予算額 3億 9,329万円を合わせた 2,132億 9,732万円である。これに対して決算額は 2,035億 8,356万円であり、執行率は95.4%となっている。

不用額は97億 1,376万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事 業 費	96億 9,376万円	・一人当たりの医療費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,064億 8,639万円に比べて29億 283万円（1.4%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

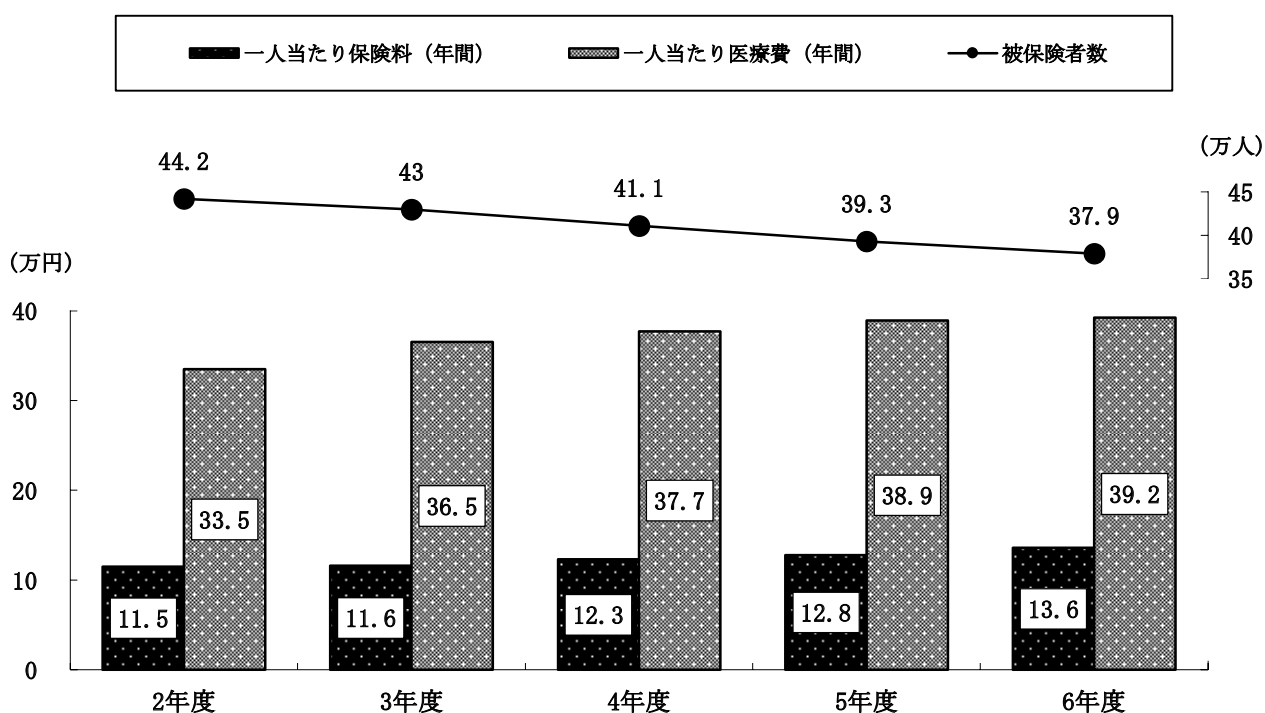
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	32億 3,283万円の減少	・被保険者数が減少したことによる保険給付費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 2,040億 1,214万円から歳出決算額 2,035億 8,356万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 4億 2,858万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。

なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	36,850,724	37,367,187	37,219,508	101.0	23,198	124,480	368,784	32,419,295	4,800,212
保険料	35,439,660	35,901,854	35,754,224	100.9	23,198	124,431	314,564	30,409,277	5,344,947
手数料	1	26	26	-	0	0	25	35	△ 9
諸収入	1,411,063	1,465,306	1,465,256	103.8	0	49	54,193	2,009,982	△ 544,725
繰入金	34,445,687	33,804,746	33,804,746	98.1	0	0	△ 640,940	30,030,001	3,774,745
他会計繰入金	34,445,687	33,804,746	33,804,746	98.1	0	0	△ 640,940	30,030,001	3,774,745
繰越金	1	1,581,756	1,581,756	-	0	0	1,581,755	1,554,265	27,490
繰越金	1	1,581,756	1,581,756	-	0	0	1,581,755	1,554,265	27,490
合 計	71,296,412	72,753,690	72,606,011	101.8	23,198	124,480	1,309,599	64,003,562	8,602,448

予算比較

予算現額は、当初予算額の 712億 9,641万円である。決算額は 726億 601万円で、予算現額と比較すると13億 959万円（1.8%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	15億 8,175万円の増加	・出納整理期間中に収納したことで前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付となった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増

不納欠損額は 2,319万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 1億 2,448万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 640億 356万円に比べて86億 244万円（13.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
後期高齢者医療 収 入	48億 21万円の増加	・一人当たりの保険料が増加したことによる保険料の増
繰 入 金	37億 7,474万円の増加	・療養給付費負担金が増加したことによる他会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	71,276,412	70,534,513	99.0	0	741,898	62,421,806	8,112,706
事務費	1,743,358	1,662,819	95.4	0	80,538	1,205,907	456,912
保健事業費	798,474	797,081	99.8	0	1,392	772,542	24,538
保険料納付金	35,439,662	35,265,729	99.5	0	173,932	30,382,826	4,882,902
保険基盤安定制度 負担金	6,697,431	6,255,400	93.4	0	442,030	5,619,337	636,062
療養給付費負担金	25,987,089	25,987,088	100.0	0	0	23,964,386	2,022,702
事務費負担金	610,398	566,394	92.8	0	44,003	476,806	89,587
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	71,296,412	70,534,513	98.9	0	761,898	62,421,806	8,112,706

予算比較

予算現額は、当初予算額の 712億 9,641万円である。これに対して決算額は 705億 3,451万円であり、執行率は98.9%となっている。

不用額は 7億 6,189万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事 業 費	7億 4,189万円	・低所得者数等の被保険者数が見込みを下回ったことによる保険基盤安定制度負担金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 624億 2,180万円に比べて81億 1,270万円（13.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

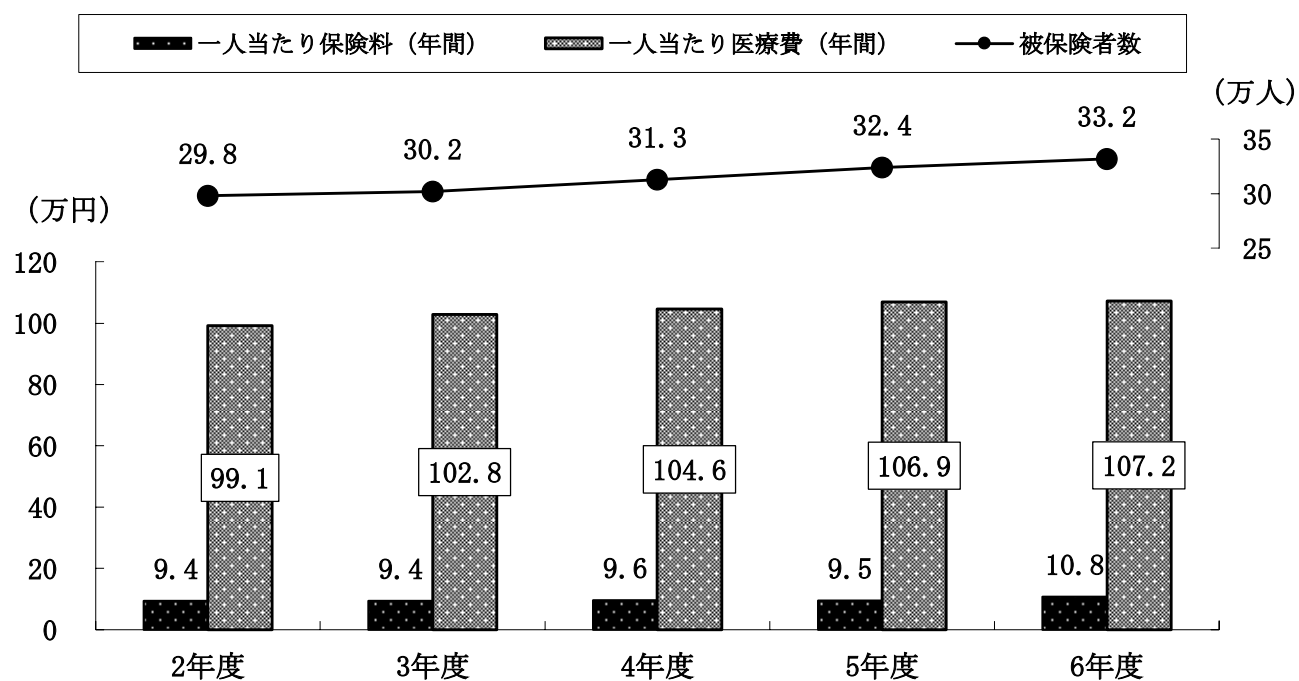
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 費	81億 1,270万円の増加	・一人当たりの保険料が増加したことによる保険料納付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 726億 601万円から歳出決算額 705億 3,451万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 20億 7,149万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	183,435,696	183,064,070	182,723,866	99.6	69,446	270,758	△ 711,829	175,407,799	7,316,067
保険料	47,003,227	47,412,499	47,116,095	100.2	68,893	227,509	112,868	43,406,094	3,710,001
手数料	35,836	18,426	18,426	51.4	0	0	△ 17,410	20,729	△ 2,303
国庫支出金	49,167,231	48,893,746	48,893,746	99.4	0	0	△ 273,484	48,734,683	159,062
支払基金 交付金	57,217,170	56,857,914	56,857,914	99.4	0	0	△ 359,255	54,078,545	2,779,369
県支出金	29,823,506	29,639,738	29,639,738	99.4	0	0	△ 183,767	28,966,404	673,334
財産収入	1,153	2,103	2,103	182.4	0	0	950	127	1,975
諸収入	187,573	239,642	195,841	104.4	552	43,248	8,268	201,214	△ 5,373
繰入金	35,926,326	35,257,422	35,257,422	98.1	0	0	△ 668,903	37,832,329	△ 2,574,907
他会計繰入金	34,471,928	33,803,024	33,803,024	98.1	0	0	△ 668,903	33,678,960	124,063
基金繰入金	1,454,398	1,454,398	1,454,398	100	0	0	0	4,153,369	△ 2,698,971
繰越金	2,808,607	6,150,545	6,150,545	219.0	0	0	3,341,938	6,296,175	△ 145,629
繰越金	2,808,607	6,150,545	6,150,545	219.0	0	0	3,341,938	6,296,175	△ 145,629
合 計	222,170,629	224,472,038	224,131,833	100.9	69,446	270,758	1,961,204	219,536,303	4,595,529

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,183億 8,855万円に補正予算額37億 8,207万円を合わせた 2,221億 7,062万円である。決算額は 2,241億 3,183万円で、予算現額と比較すると19億 6,120万円（0.9%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	33億 4,193万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増
介護保険収入	7億 1,182万円の減少	・介護給付費交付金が見込みを下回ったことによる支払基金交付金の減
繰入金	6億 6,890万円の減少	・保険給付費が見込みを下回ったことによる他会計繰入金の減

不納欠損額は 6,944万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 2億 7,075万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,195億 3,630万円に比べて45億 9,552万円（2.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	73億 1,606万円の増加	・保険料改定による保険料の増
繰入金	25億 7,490万円の減少	・介護給付費準備基金からの取り崩し額が減少したことによる基金繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	218,406,840	216,239,979	99.0	0	2,166,860	211,156,036	5,083,942
運営費	5,790,197	5,747,609	99.3	0	42,587	6,359,246	△ 611,636
保険給付費	204,372,679	202,446,685	99.1	0	1,925,993	193,648,986	8,797,698
地域支援 事業費	8,240,051	8,043,160	97.6	0	196,890	11,147,803	△ 3,104,643
保健福祉 事業費	3,913	2,524	64.5	0	1,388	-	2,524
他会計繰出金	934,030	897,020	96.0	0	37,009	-	897,020
一般会計 繰出金	934,030	897,020	96.0	0	37,009	-	897,020
基金積立金	2,809,759	2,809,759	100	0	0	2,229,721	580,037
介護給付費 準備基金積 立金	2,809,759	2,809,759	100	0	0	2,229,721	580,037
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	222,170,629	219,946,758	99.0	0	2,223,870	213,385,758	6,561,000

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,183億 8,855万円に補正予算額37億 8,207万円を合わせた 2,221億 7,062万円である。これに対して決算額は 2,199億 4,675万円であり、執行率は99.0%となっている。

不用額は22億 2,387万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	21億 6,686万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,133億 8,575万円に比べて65億 6,100万円（3.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

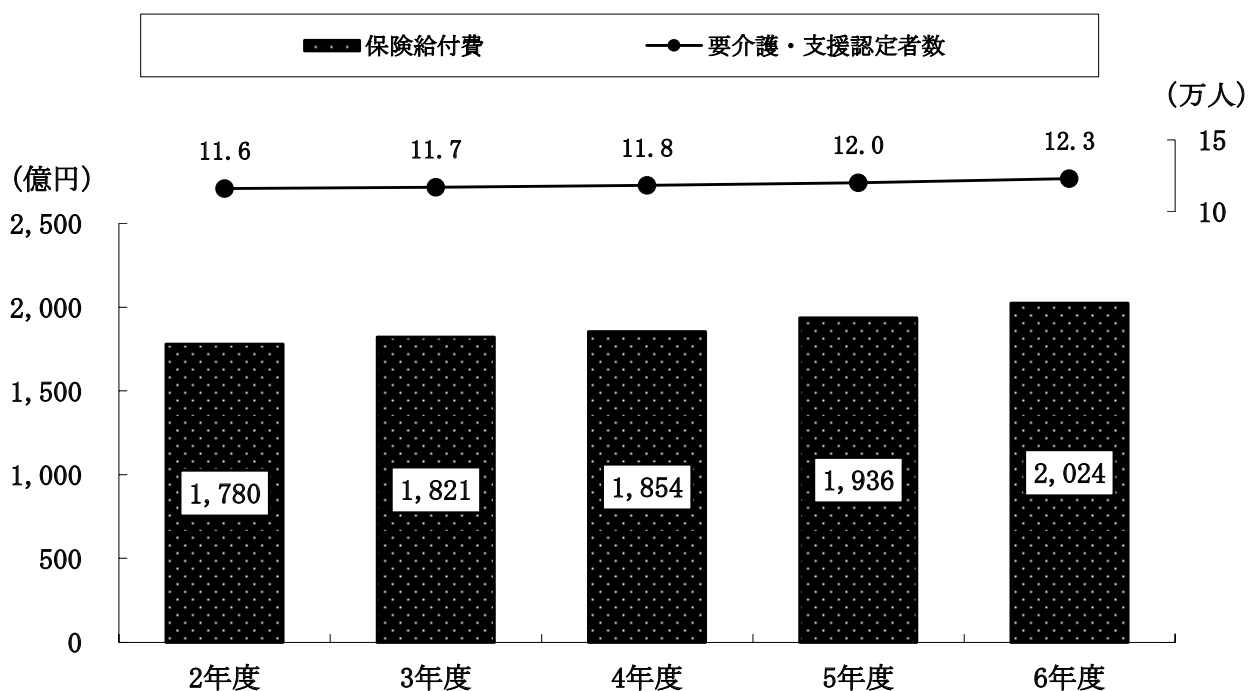
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	50億 8,394万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増 ・重層的支援体制整備事業の一般会計への移行による地域支援事業費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 2,241億 3,183万円から歳出決算額 2,199億 4,675万円を差し引いた歳入歳出決算差引額41億 8,507万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



（注）要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	827,660	1,515,784	879,660	106.3	6,133	629,991	52,000	891,057	△ 11,396
事業収入	827,660	1,515,784	879,660	106.3	6,133	629,991	52,000	891,057	△ 11,396
繰越金	143,000	1,140,345	1,140,345	797.4	0	0	997,345	853,036	287,309
繰越金	143,000	1,140,345	1,140,345	797.4	0	0	997,345	853,036	287,309
合 計	970,660	2,656,130	2,020,006	208.1	6,133	629,991	1,049,346	1,744,093	275,912

予算比較

予算現額は、当初予算額の 9億 7,066万円である。決算額は20億 2,000万円で、予算現額と比較すると10億 4,934万円（108.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	9億 9,734万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

不納欠損額は 613万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入の破産免責によるものである。

収入未済額は 6億 2,999万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額17億 4,409万円に比べて 2億 7,591万円（15.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 越 金	2億 8,730万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	970,660	510,488	52.6	0	460,171	603,748	△ 93,260
事務費	660	497	75.3	0	162	1,017	△ 520
母子福祉資金 貸付金	900,000	457,236	50.8	0	442,763	546,499	△ 89,262
父子福祉資金 貸付金	40,000	32,089	80.2	0	7,910	33,572	△ 1,483
寡婦福祉資金 貸付金	30,000	20,664	68.9	0	9,335	22,658	△ 1,993
合 計	970,660	510,488	52.6	0	460,171	603,748	△ 93,260

予算比較

予算現額は、当初予算額の 9億 7,066万円である。これに対して決算額は 5億 1,048万円であり、執行率は52.6%となっている。

不用額は 4億 6,017万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	4億 4,276万円	・修学資金及び就学支度資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

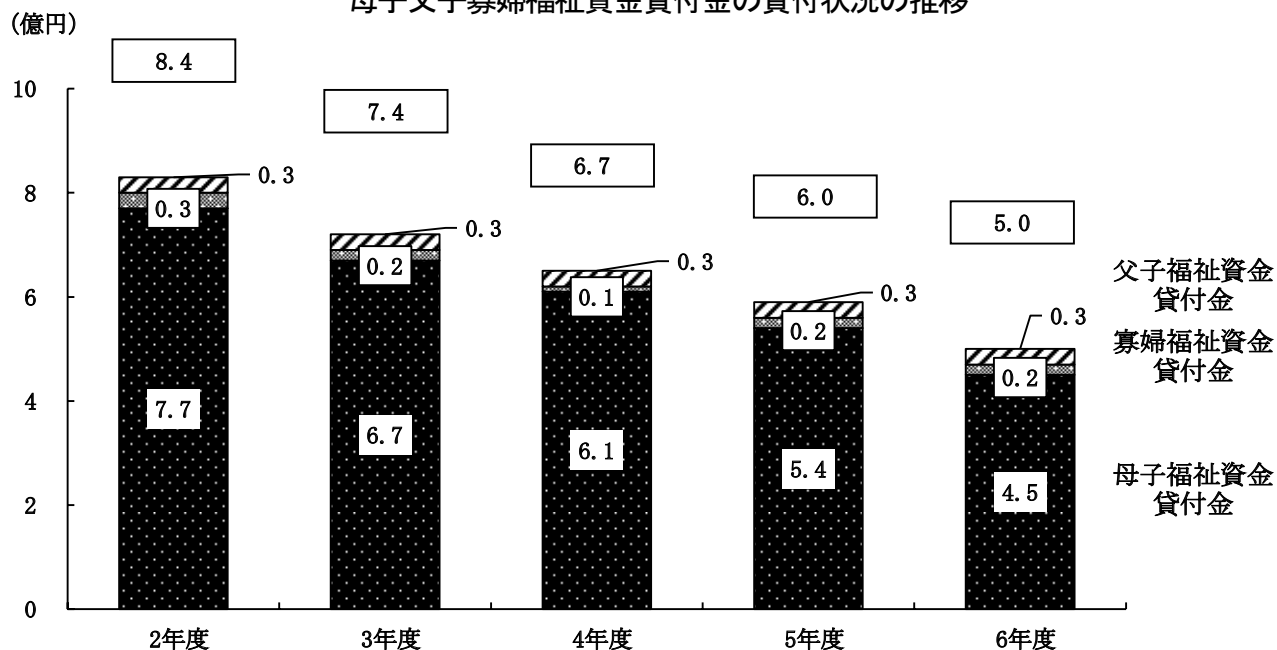
決算額は、前年度決算額 6億 374万円に比べて 9,326万円（15.4%）減少している。

ウ 決算収支

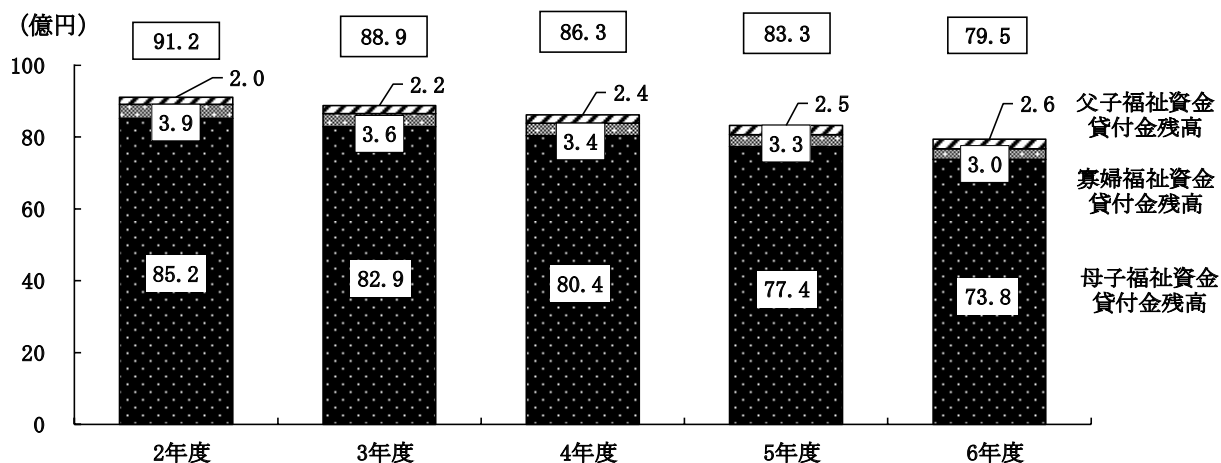
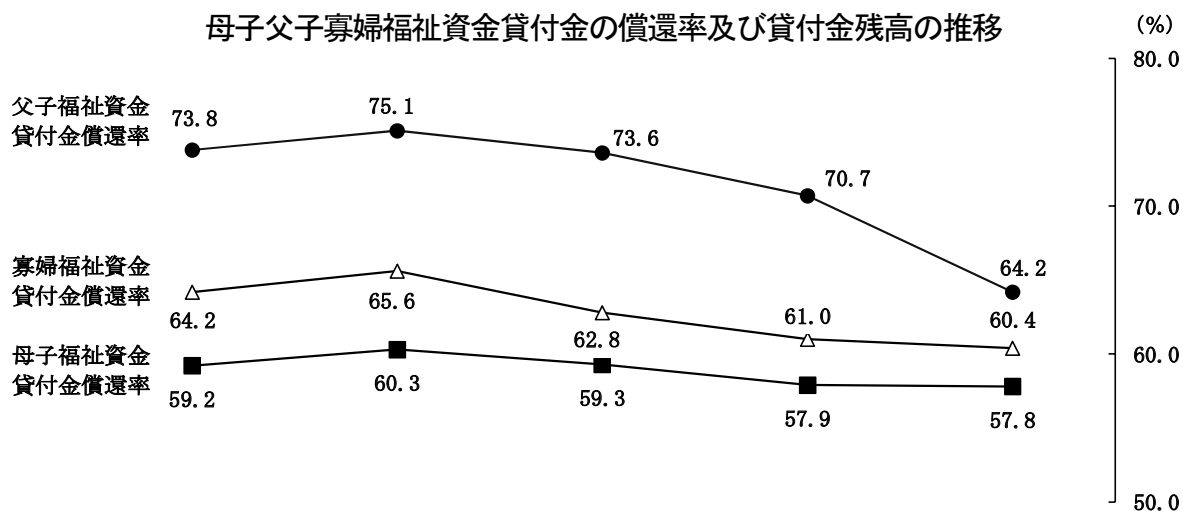
歳入決算額20億 2,000万円から歳出決算額 5億 1,048万円を差し引いた歳入歳出決算差引額15億 951万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況の推移



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,779,391	4,228,175	4,226,896	88.4	7	1,270	△ 552,495	4,336,976	△ 110,079
使用料及び手数料	2,641,838	2,665,280	2,664,512	100.9	0	768	22,674	2,630,457	34,054
財産収入	10	1	1	16.5	0	0	△ 8	1	△ 0
繰入金	130,260	8,044	8,044	6.2	0	0	△ 122,215	186,621	△ 178,577
繰越金	650	649	649	99.8	0	0	△ 1	850	△ 200
諸収入	638,633	506,199	505,688	79.2	7	502	△ 132,944	393,045	112,643
市債	1,368,000	1,048,000	1,048,000	76.6	0	0	△ 320,000	1,126,000	△ 78,000
食肉流通施設収入	4,561,796	4,475,117	4,475,117	98.1	0	0	△ 86,678	4,094,977	380,140
使用料及び手数料	446,151	449,640	449,640	100.8	0	0	3,489	439,638	10,002
財産収入	480	552	552	115.1	0	0	72	480	72
繰入金	2,584,161	2,504,229	2,504,229	96.9	0	0	△ 79,931	2,352,198	152,030
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	703	△ 703
諸収入	945,003	959,695	959,695	101.6	0	0	14,692	934,956	24,739
市債	586,000	561,000	561,000	95.7	0	0	△ 25,000	367,000	194,000
合 計	9,341,187	8,703,292	8,702,014	93.2	7	1,270	△ 639,173	8,431,953	270,060

予算比較

予算現額は、当初予算額93億 153万円に前年度繰越額 3,964万円を合わせた93億 4,118万円である。決算額は87億 201万円で、予算現額と比較すると 6億 3,917万円（ 6.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	5億 5,249万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと による市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額84億 3,195万円に比べて 2億 7,006万円（3.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
食肉流通施設 収 入	3億 8,014万円の増加	・と畜場費に充当するための起債が増加したことによる市債の増
卸売市場収入	1億 1,007万円の減少	・整備費が減少したことによる繰入金の減 ・消費税等の還付があったことによる諸収入の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,779,391	4,226,896	88.4	0	552,495	4,336,326	△ 109,430
事業費	2,351,524	2,151,962	91.5	0	199,561	2,041,653	110,309
整備費	1,472,148	1,148,155	78.0	0	323,992	1,351,235	△ 203,079
他会計繰出金	955,619	926,777	97.0	0	28,841	943,437	△ 16,660
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	4,561,796	4,475,117	98.1	0	86,678	4,094,977	380,140
市場費	2,108,430	2,064,856	97.9	0	43,573	1,916,831	148,024
と畜場費	1,383,983	1,350,401	97.6	0	33,581	1,207,895	142,506
他会計繰出金	1,069,283	1,059,859	99.1	0	9,423	970,250	89,609
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	9,341,187	8,702,014	93.2	0	639,173	8,431,304	270,710

予算比較

予算現額は、当初予算額93億 153万円に前年度繰越額 3,964万円を合わせた93億 4,118万円である。これに対して決算額は87億 201万円、執行率は93.2%となっている。

不用額は 6億 3,917万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	5億 5,249万円	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる整備費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額84億 3,130万円に比べて 2億 7,071万円（3.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

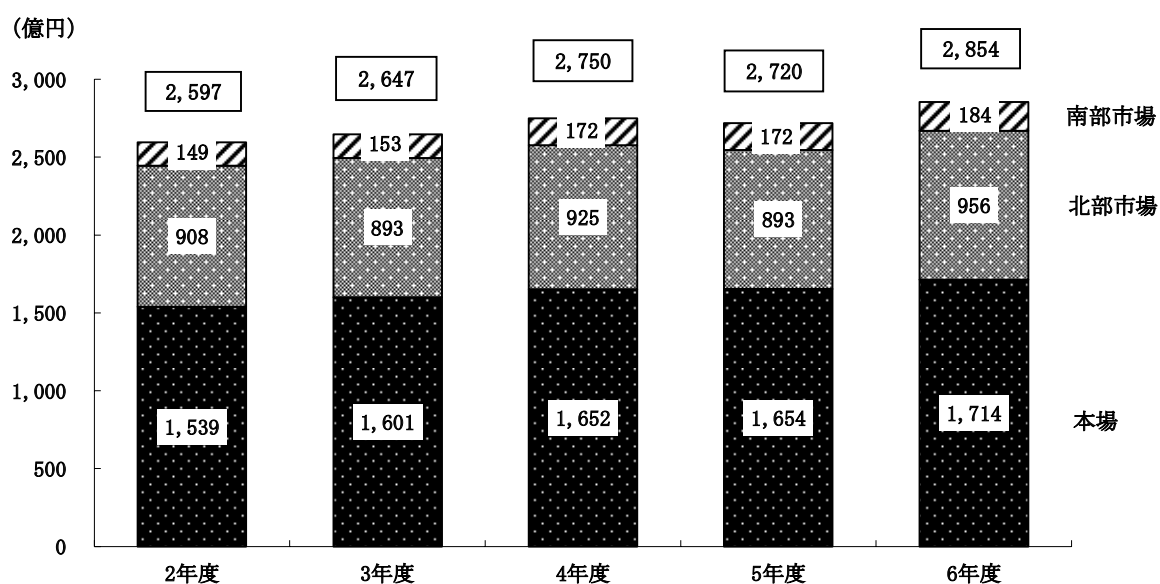
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
食肉流通施設費	3億 8,014万円の増加	・設備改修に係る工事請負費が増加したことによる市場費及びと畜場費の増
卸 売 市 場 費	1億 943万円の減少	・機能向上整備基本計画の策定に係る委託料が減少したことによる整備費の減 ・市場の管理運営に係る需用費が増加したことによる事業費の増

ウ 決算収支

歳入決算額87億 201万円から歳出決算額87億 201万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	100,304	64,631	64,631	64.4	0	0	△ 35,672	22,486	42,144
財産収入	104	166	166	159.9	0	0	62	5	160
寄附金	100,000	62,333	62,333	62.3	0	0	△ 37,666	22,480	39,852
諸収入	200	2,131	2,131	-	0	0	1,931	-	2,131
繰入金	325,240	294,222	294,222	90.5	0	0	△ 31,017	238,575	55,647
他会計繰入金	325,240	294,222	294,222	90.5	0	0	△ 31,017	238,575	55,647
市債	423,000	212,000	212,000	50.1	0	0	△ 211,000	124,000	88,000
市債	423,000	212,000	212,000	50.1	0	0	△ 211,000	124,000	88,000
繰越金	9,563	9,563	9,563	100	0	0	0	-	9,563
繰越金	9,563	9,563	9,563	100	0	0	0	-	9,563
合 計	858,107	580,417	580,417	67.6	0	0	△ 277,689	385,062	195,355

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 1,154万円に前年度繰越額 4,656万円を合わせた 8億 5,810万円である。決算額は 5億 8,041万円で、予算現額と比較すると 2億 7,768万円（32.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
市 債	2億 1,100万円の減少	・石垣保存対策が翌年度に繰り越されたことによる 公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 8,506万円に比べて 1億 9,535万円（50.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
市 債	8,800万円の増加	・石垣保存対策に係る費用が増加したことによる公 債繰入金の増
繰 入 金	5,564万円の増加	・公債会計繰出金が増加したことによる他会計繰入 金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	589,620	354,305	60.1	179,256	56,058	260,151	94,153
事業費	146,409	120,662	82.4	2,000	23,746	124,262	△ 3,599
整備費	443,211	233,642	52.7	177,256	32,312	135,889	97,753
他会計繰出金	168,383	161,355	95.8	0	7,027	92,860	68,495
公債会計繰出金	168,383	161,355	95.8	0	7,027	92,860	68,495
基金積立金	100,104	62,499	62.4	0	37,604	22,486	40,013
名古屋城天守閣 積立基金積立金	100,104	62,499	62.4	0	37,604	22,486	40,013
合 計	858,107	578,161	67.4	179,256	100,689	375,499	202,662

予算比較

予算現額は、当初予算額 8億 1,154万円に前年度繰越額 4,656万円を合わせた 8億 5,810万円である。これに対して決算額は 5億 7,816万円で、執行率は67.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 7,925万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
事業費	・石垣保存対策	1億 7,725万円
	・石垣保存対策支援業務委託	200万円

不用額は 1億68万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	5,605万円	・石垣保存対策に係る委託料が予定を下回ったことによる整備費の残
基金積立金	3,760万円	・寄附の申込みが見込みを下回ったことによる名古屋城天守閣積立基金積立金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 7,549万円に比べて 2億 266万円（54.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	9,415万円の増加	・石垣保存対策に係る工事請負費が増加したことによる整備費の増
他会計繰出金	6,849万円の増加	・満期一括償還積立金が増加したことによる公債会計繰出金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 6年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備	454,054	241,106	(53.1)	179,256	33,691

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

ウ 決算収支

歳入決算額 5億 8,041万円から歳出決算額 5億 7,816万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 225万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	50,000	50,000	50,000	100	0	0	0	-	50,000
貸付金収入	50,000	50,000	50,000	100	0	0	0	-	50,000
合 計	50,000	50,000	50,000	100	0	0	0	-	50,000

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5,000万円であり、決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、令和 6年度から上志段味特定土地区画整理組合からの償還が開始されたことにより、5,000万円皆増している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
他会計繰出金	50,000	50,000	100	0	0	-	50,000
一般会計繰出金	25,000	25,000	100	0	0	-	25,000
公債会計繰出金	25,000	25,000	100	0	0	-	25,000
合 計	50,000	50,000	100	0	0	-	50,000

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5,000万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

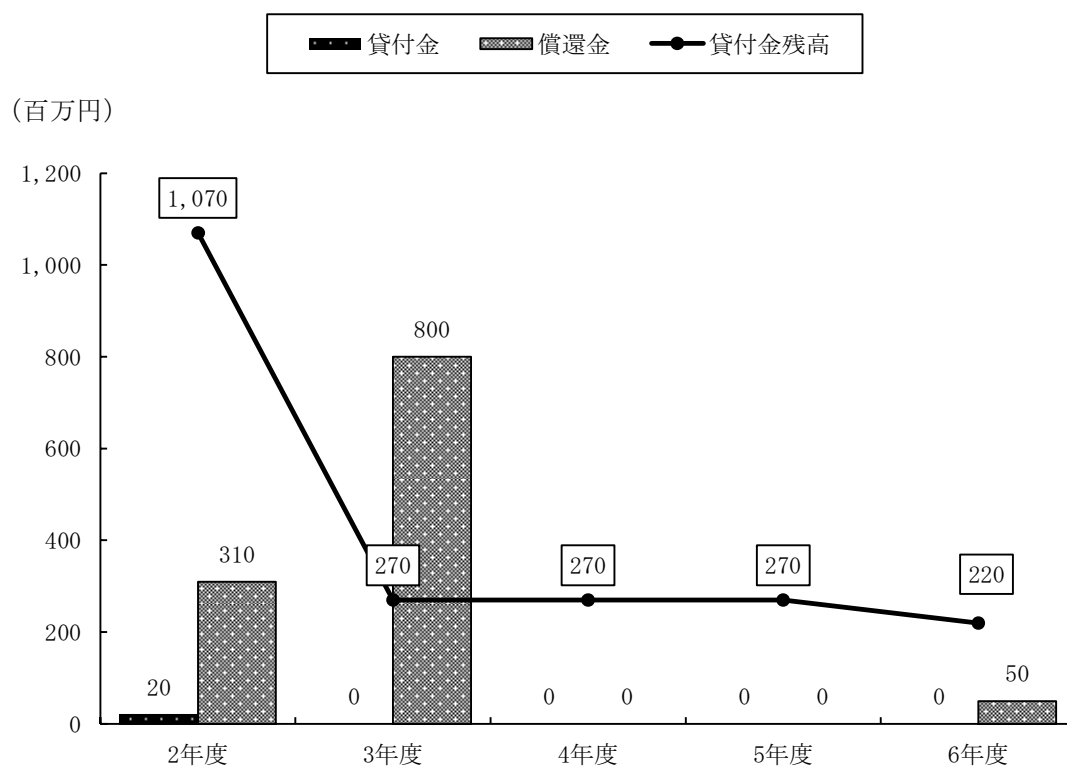
決算額は、令和 6年度から上志段味特定土地区画整理組合からの償還が開始されたことにより、5,000万円皆増している。

ウ 決算収支

歳入決算額 5,000万円から歳出決算額 5,000万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 6年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	20,305	21,270	21,270	104.8	0	0	965	21,075	195
国庫支出金	3,305	0	0	0	0	0	△ 3,305	0	0
諸収入	17,000	21,270	21,270	125.1	0	0	4,270	21,075	195
繰入金	113,212	82,564	82,564	72.9	0	0	△ 30,647	77,993	4,570
他会計繰入金	113,212	82,564	82,564	72.9	0	0	△ 30,647	77,993	4,570
市債	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0
市債	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	0
合 計	134,517	103,834	103,834	77.2	0	0	△ 30,682	99,069	4,765

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 3,451万円である。決算額は 1億 383万円で、予算現額と比較すると 3,068万円（22.8%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 9,906万円に比べて 476万円（ 4.8%）増加している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	97,015	66,625	68.7	0	30,389	62,953	3,671
事業費	97,015	66,625	68.7	0	30,389	62,953	3,671
他会計繰出金	37,502	37,209	99.2	0	292	36,115	1,094
公債会計繰出金	37,502	37,209	99.2	0	292	36,115	1,094
合 計	134,517	103,834	77.2	0	30,682	99,069	4,765

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 3,451万円である。これに対して決算額は 1億 383万円で、執行率は77.2%となり、不用額は 3,068万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 9,906万円に比べて 476万円（ 4.8%）増加している。

ウ 決算収支

歳入決算額 1億 383万円から歳出決算額 1億 383万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、 0円である。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 6年度末現在で一般墓地26,469区画及び合葬式墓地12,000体分が整備されている。なお、合葬式墓地については令和 5年 5月より募集を開始し、同年11月より供用開始している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	360,946	352,153	352,153	97.6	0	0	△ 8,792	373,559	△ 21,406
使用料	360,945	279,769	279,769	77.5	0	0	△ 81,175	373,559	△ 93,789
繰越金	1	72,383	72,383	-	0	0	72,382	-	72,383
公園整備事業収入	387,233	373,746	373,746	96.5	0	0	△ 13,487	840,775	△ 467,029
他会計繰入金	264,956	261,468	261,468	98.7	0	0	△ 3,487	370,775	△ 109,307
市債	118,000	108,000	108,000	91.5	0	0	△ 10,000	470,000	△ 362,000
繰越金	4,277	4,277	4,277	100	0	0	0	-	4,277
合 計	748,179	725,899	725,899	97.0	0	0	△ 22,280	1,214,334	△ 488,435

予算比較

予算現額は、当初予算額の 7億 3,490万円に前年度繰越額 1,327万円を合わせた 7億 4,817万円である。決算額は 7億 2,589万円で、予算現額と比較すると 2,228万円（3.0%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 1,433万円に比べて 4億 8,843万円（40.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業収入	4億 6,702万円の減少	・公園用地の取得費が減少したことによる市債の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	360,946	345,728	95.8	6,424	8,792	301,175	44,552
事業費	17,301	9,525	55.1	6,424	1,351	58,933	△ 49,408
他会計繰出金	343,645	336,203	97.8	0	7,441	242,242	93,961
公園整備事業費	387,233	365,003	94.3	18,742	3,488	836,497	△ 471,494
事業費	167,647	148,904	88.8	18,742	0	635,562	△ 486,657
他会計繰出金	219,586	216,098	98.4	0	3,487	200,935	15,162
合 計	748,179	710,731	95.0	25,166	12,281	1,137,673	△ 426,941

予算比較

予算現額は、当初予算額の 7億 3,490万円に前年度繰越額 1,327万円を合わせた 7億 4,817万円である。これに対して決算額は 7億 1,073万円で、執行率は95.0%となり、不用額は 1,228万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,516万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
公園整備事業費	・みどりが丘公園の整備	1,874万円
墓地整備事業費	・みどりが丘公園一般墓地の整備	642万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額11億 3,767万円に比べて 4億 2,694万円（37.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

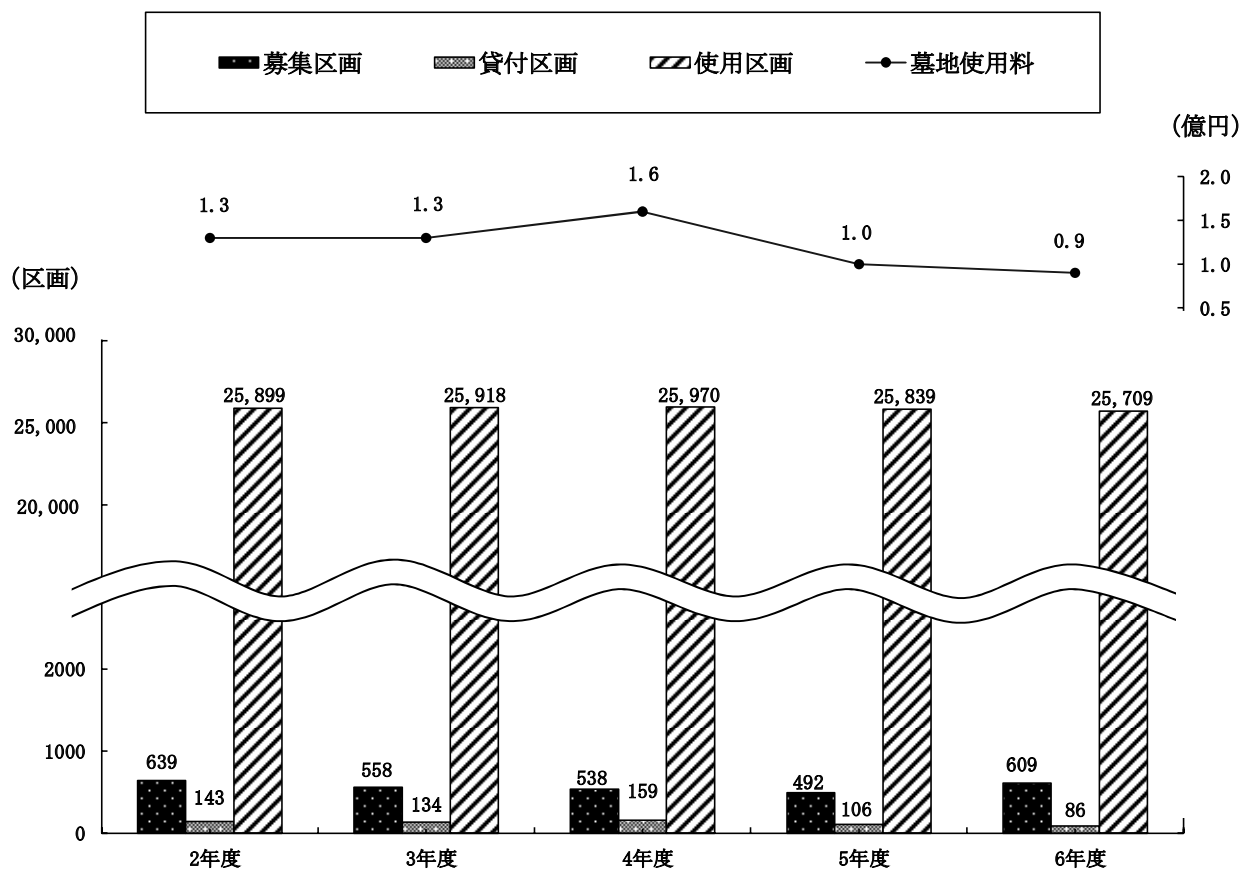
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業費	4億 7,149万円の減少	・公園用地の取得費が減少したことによる事業費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 7億 2,589万円から歳出決算額 7億 1,073万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 1,516万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

一般墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

一般墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数

貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数

使用区画：年度末時点の使用区画数

墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

令和 6年度における合葬式墓地の墓地使用料は、共同埋蔵墓 882体、個別埋蔵墓 389体に係る1億 8,670万円である。

⑩ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	7,855,957	7,357,655	7,357,655	93.7	0	0	△ 498,301	5,520,822	1,836,833
繰入金	24,952	12,701	12,701	50.9	0	0	△ 12,250	8,134	4,567
振替収入	6,972,005	6,605,953	6,605,953	94.7	0	0	△ 366,051	4,984,687	1,621,266
市債	859,000	739,000	739,000	86.0	0	0	△ 120,000	528,000	211,000
都市開発用地取得 資金収入	13,451,425	12,786,948	12,786,948	95.1	0	0	△ 664,476	14,809,813	△ 2,022,865
繰入金	442,669	442,668	442,668	100.0	0	0	△ 0	423,427	19,240
振替収入	13,008,756	12,344,279	12,344,279	94.9	0	0	△ 664,476	14,263,385	△ 1,919,105
(市債)	-	-	-	-	-	-	-	123,000	△ 123,000
繰越金	1,583	1,582	1,582	99.9	0	0	△ 1	401	1,180
繰越金	1,583	1,582	1,582	99.9	0	0	△ 1	401	1,180
合 計	21,308,965	20,146,186	20,146,186	94.5	0	0	△ 1,162,779	20,331,037	△ 184,851

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 7,038万円に前年度繰越額 3,858万円を合わせた 213億 896万円である。決算額は 201億 4,618万円で、予算現額と比較すると11億 6,277万円（5.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
都市開発用地取得 資 金 収 入	6億 6,447万円の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる振替収入の減
公共用地先行取得 資 金 収 入	4億 9,830万円の減少	・公園及び道路用地の買戻しが予定を下回ったことによる振替収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 203億 3,103万円に比べて 1億 8,485万円（0.9%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地取得 資金収入	20億 2,286万円の減少	・公園用地の買戻しに係る振替収入の減
公共用地先行取得 資金収入	18億 3,683万円の増加	・公園用地の買戻しに係る振替収入の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	7,857,340	7,356,361	93.6	73,876	427,102	5,519,641	1,836,719
取得費	866,782	742,703	85.7	73,876	50,202	528,749	213,953
他会計繰出金	6,990,558	6,613,658	94.6	0	376,899	4,990,891	1,622,766
都市開発用地 取得費	13,451,425	12,786,948	95.1	0	664,476	14,809,813	△ 2,022,865
他会計繰出金 〔取得費〕	13,451,425	12,786,948	95.1	0	664,476	14,685,729	△ 1,898,781
	-	-	-	-	-	124,084	△ 124,084
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	21,308,965	20,143,309	94.5	73,876	1,091,779	20,329,455	△ 186,145

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 7,038万円に前年度繰越額 3,858万円を合わせた 213億 896万円である。決算額は 201億 4,330万円で、執行率は94.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,391万円及び事故繰越し 2,996万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
公共用地先行 取得費	・公共用地の先行取得	4,391万円
<u>事故繰越し</u>		
＜款別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
公共用地先行 取得費	高田町線の先行取得に係る地上物件の移転の遅延による	2,996万円

不用額は10億 9,177万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	6億 6,447万円	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる他 会計繰出金の残
公共用地先行 取得費	4億 2,710万円	・公園及び道路用地の買戻しが予定を下回ったこと による他会計繰出金の残

前年度比較

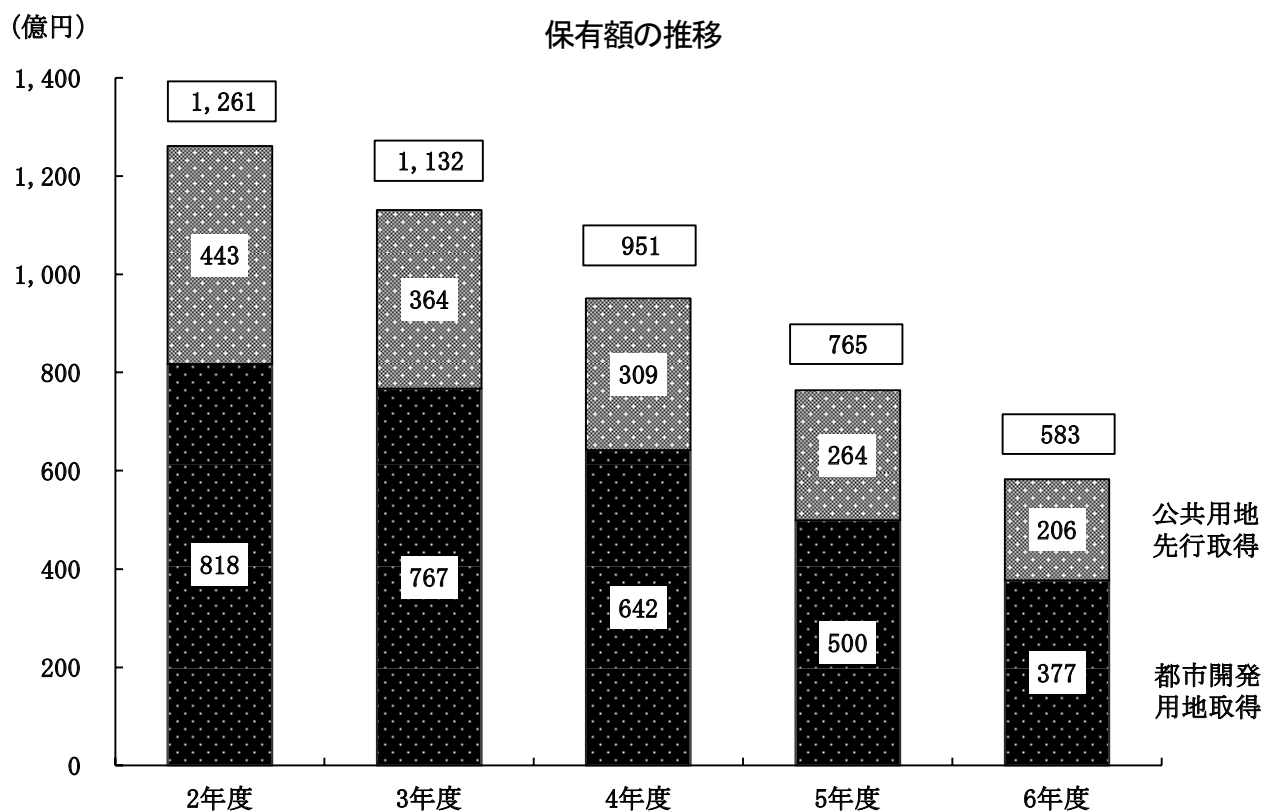
決算額は、前年度決算額 203億 2,945万円に比べて 1億 8,614万円（0.9%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	20億 2,286万円の減少	・公園用地の買戻しに係る他会計繰出金の減
公共用地先行 取得費	18億 3,671万円の増加	・公園用地の買戻しに係る他会計繰出金の増

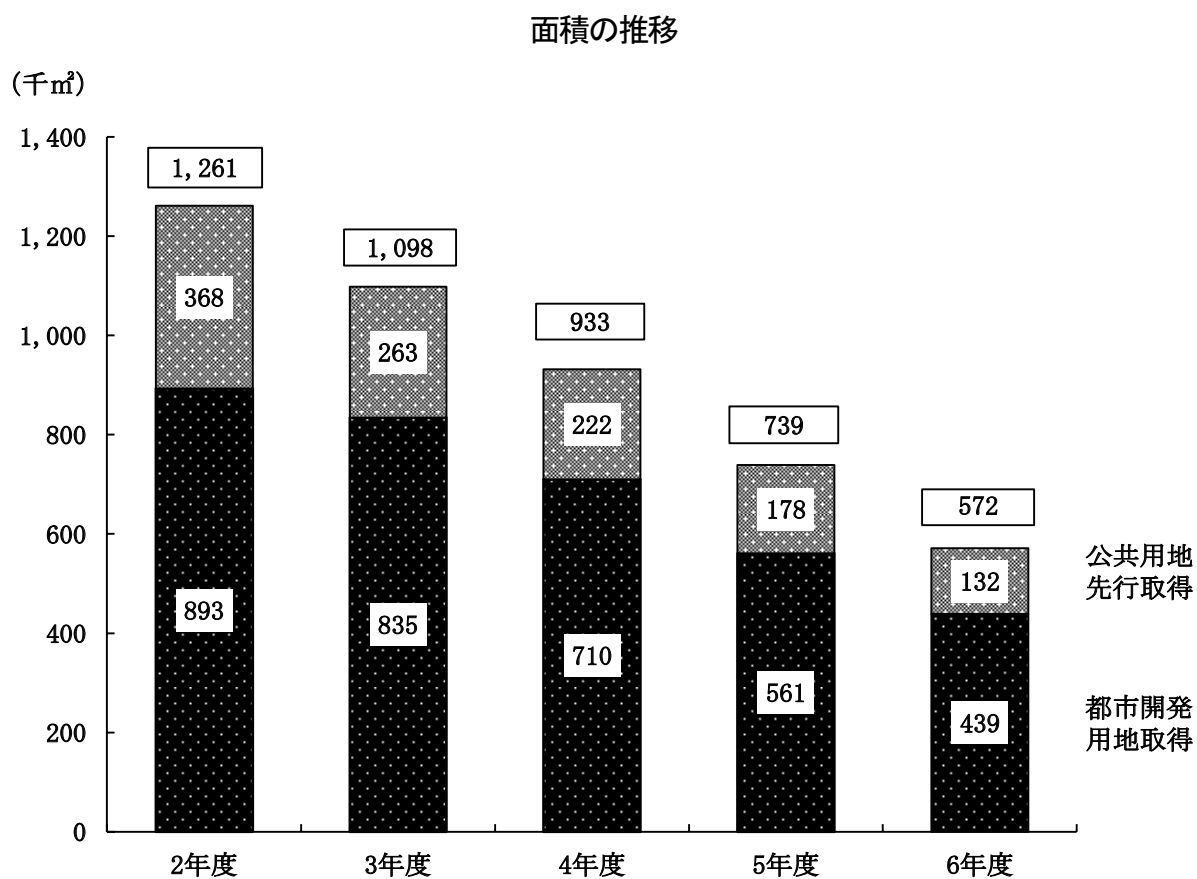
ウ 決算収支

歳入決算額 201億 4,618万円から歳出決算額 201億 4,330万円を差し引いた歳入歳出決算差引
額 287万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。



⑪ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	337,972,000	252,737,000	252,737,000	74.8	0	0	△ 85,235,000	196,658,000	56,079,000
公債	337,972,000	252,737,000	252,737,000	74.8	0	0	△ 85,235,000	196,658,000	56,079,000
財産収入	715,607	723,799	723,799	101.1	0	0	8,192	504,977	218,821
財産運用収入	715,607	723,799	723,799	101.1	0	0	8,192	504,977	218,821
繰入金	258,583,154	256,339,923	256,339,923	99.1	0	0	△ 2,243,230	236,908,316	19,431,607
他会計繰入金	216,851,174	214,607,943	214,607,943	99.0	0	0	△ 2,243,230	206,985,656	7,622,287
基金繰入金	41,731,980	41,731,980	41,731,980	100	0	0	0	29,922,660	11,809,320
繰越金	25,000	23,737	23,737	94.9	0	0	△ 1,262	35,213	△ 11,476
繰越金	25,000	23,737	23,737	94.9	0	0	△ 1,262	35,213	△ 11,476
諸収入	0	41	41	-	0	0	41	0	41
雑入	0	41	41	-	0	0	41	0	41
合 計	597,295,761	509,824,501	509,824,501	85.4	0	0	△ 87,471,259	434,106,507	75,717,994

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,414億 8,676万円に補正予算額 104億 300万円及び前年度繰越額 454億 600万円を合わせた 5,972億 9,576万円である。決算額は 5,098億 2,450万円であり、予算現額と比較すると 874億 7,125万円（14.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	852億 3,500万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が翌年度に繰り越されたことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,341億 650万円に比べて 757億 1,799万円（17.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公 債	560億 7,900万円の増加	・スポーツ市民債が増加したことによる ・公営企業債が増加したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	287,122,000	201,887,000	70.3	64,430,000	20,805,000	153,838,000	48,049,000
起債額繰出	287,122,000	201,887,000	70.3	64,430,000	20,805,000	153,838,000	48,049,000
公債費	310,173,761	307,913,764	99.3	0	2,259,996	280,244,770	27,668,994
公債費	310,173,761	307,913,764	99.3	0	2,259,996	-	307,913,764
〔公債償還金〕	-	-	-	-	-	229,739,976	△ 229,739,976
〔公債事務費〕	-	-	-	-	-	572,337	△ 572,337
〔基金積立金〕	-	-	-	-	-	49,932,456	△ 49,932,456
合 計	597,295,761	509,800,764	85.4	64,430,000	23,064,996	434,082,770	75,717,994

予算比較

予算現額は、当初予算額 5,414億 8,676万円に補正予算額 104億 300万円及び前年度繰越額 454億 600万円を合わせた 5,972億 9,576万円である。これに対して決算額は 5,098億76万円で、執行率は85.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 643億 9,000万円及び事故繰越し 4,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
繰 出 金	・一般会計繰出金	401億 7,900万円
	・下水道事業会計繰出金	143億 6,300万円
	・水道事業会計繰出金	50億円

事故繰越し

＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
繰 出 金	・用地先行取得会計繰出金	2,900万円
	・一般会計繰出金	1,100万円

不用額は 230億 6,499万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
繰 出 金	208億 500万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,340億 8,277万円に比べて 757億 1,799万円（17.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰 出 金	480億 4,900万円の増加	・一般会計における起債額が増加したことによる
公 債 費	276億 6,899万円の増加	・元金の償還が増加したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 5,098億 2,450万円から歳出決算額 5,098億76万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,373万円は、令和 7年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の令和 6年 4月から令和 7年 3月までの増減及び令和 6年・令和 7年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 6年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 6年 4月から 令和 7年 3月)	令和 7年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,403,798.39	△ 3,859.60	35,399,938.79
	建 物	m ²	10,182,021.77	△ 12,976.98	10,169,044.79
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	△ 5.06	1,564.94
	動 産	浮 棧 橋	個	0	1
		航 空 機	機	0	2
	物 権	地 上 権 等	m ²	0	118,159.54
	無 体 財 産 権		件	△ 4	78
	有 価 証 券		千円	△ 4,005,000	10,321,858
	出資による権利		千円	1,795,500	286,622,506
	財産の信託の受益権		件	0	1
物 品		点	7,316	36	7,352
債 権		千円	85,907,955	△ 660,347	85,247,608
基 金	土 地	m ²	1,369.37	0	1,369.37
	動 産	点	69	△ 21	48
	現 金 等	千円	364,263,148	△ 2,379,815	361,883,332

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の減少は、「テクノヒル名古屋事業用地の売却」によるものである。

建物の減少は、「千種区役所の建て替えに伴う取壊し」によるものである。

山林の減少は、「稲武野外教育センターの樹木の伐採」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

有価証券の減少は、「株式会社国際デザインセンターの解散」によるものである。

出資による権利の増加は、「名古屋高速道路公社への出資」によるものである。

物 品

物品の増加は、事務用機器が増加したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「公立大学法人名古屋市立大学からの陽子線治療センターに係る施設整備費相当額の受入」によるものである。

基 金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

職員退職手当基金	50億 255万円の増
財政調整基金	129億 7,260万円の減

基金に属する財産の令和 6年 4月から令和 7年 3月までの増減及び令和 6年・令和 7年 3月末における現金等の現在高は、次表のとおりである。なお、新型コロナウイルス感染症対策事業基金は、令和 6年 4月 1日に廃止された。

種 別	区 分	令和 6年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 6年 4月から 令和 7年 3月)	令和 7年 3月末 現 在 高
教 育 基 金		千円	千円	千円
	有価証券	0	0	0
	現金	558,221	434,017	992,239
	計	558,221	434,017	992,239
市営住宅等管理 運 営 等 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,402,962	76,247	4,479,210
	計	4,402,962	76,247	4,479,210
名古屋城整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	11,173	309	11,483
	計	11,173	309	11,483
名古屋城本丸 御殿積立基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,511,901	△ 22,678	1,489,223
	計	1,511,901	△ 22,678	1,489,223
名古屋城天守閣 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	269,312	22,647	291,959
	計	269,312	22,647	291,959
文化振興事業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	694,166	△ 47,483	646,682
	計	694,166	△ 47,483	646,682
国際交流事業 積 立 基 金	有価証券	1,498,740	0	1,498,740
	現金	723,383	△ 23,914	699,469
	計	2,222,123	△ 23,914	2,198,209
大規模施設整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	24,476,740	△ 225,108	24,251,632
	計	24,476,740	△ 225,108	24,251,632
リニア関連名古屋 駅周辺地区 まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	9,867,684	△ 198,350	9,669,333
	計	9,867,684	△ 198,350	9,669,333
高速度鉄道建設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,918	25	43,943
	計	43,918	25	43,943
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	542,460	△ 40,725	501,734
	計	542,460	△ 40,725	501,734
中区役所等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	419,462	△ 25,804	393,657
	計	419,462	△ 25,804	393,657
介護給付費 介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	5,443,545	△ 1,922,622	3,520,923
	計	5,443,545	△ 1,922,622	3,520,923

種 別	区 分	令和 6年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 6年 4月から 令和 7年 3月)	令和 7年 3月末 現 在 高
災害対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,716,089	1,249,515	2,965,604
	計	1,716,089	1,249,515	2,965,604
災 害 救 助 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,900,279	1,089	1,901,369
	計	1,900,279	1,089	1,901,369
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	53,670	10,841	64,512
	計	53,670	10,841	64,512
子 ども ・ 親 総 合 支 援 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	245,831	△ 245,831	0
	計	245,831	△ 245,831	0
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	334,002	50,507	384,509
	計	334,002	50,507	384,509
ア ジ ア ・ ア ジ ア パ ラ 競 技 大 会 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	8,001,001	2,004,793	10,005,795
	計	8,001,001	2,004,793	10,005,795
東山動植物園基金	有価証券	0	0	0
	現金	373,137	145,249	518,386
	計	373,137	145,249	518,386
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金	有価証券	0	-	-
	現金	0	-	-
	計	0	-	-
学生タウンなごや 推 進 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	0	11,468	11,468
	計	0	11,468	11,468
職員退職手当基金	有価証券	0	0	0
	現金	0	5,002,559	5,002,559
	計	0	5,002,559	5,002,559
公 債 償 還 基 金	有価証券	127,347,211	5,313,816	132,661,027
	現金	129,850,987	△ 1,039,066	128,811,921
	運用金	0	0	0
	計	257,198,198	4,274,749	261,472,948
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	41,907,926	△ 12,972,603	28,935,322
	計	41,947,404	△ 12,972,603	28,974,800
土 地 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,880,402	0	1,880,402
	計	1,880,402	0	1,880,402
美術品等取得基金	有価証券	0	0	0
	現金	149,457	61,285	210,742
	計	149,457	61,285	210,742
合 計		364,263,148	△ 2,379,815	361,883,332

5 総括意見

(1) 令和 6年度決算を踏まえて

近年の社会情勢についてみると、少子高齢化の進行に伴う人口構造の変化や自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化の進展など課題は多様化・複雑化している。

こうした状況の中、本市では、令和 6年10月に策定した「名古屋市総合計画2028」において、令和10年度までに推進していく様々な施策・事業を掲げ、各局で取組を進めている。また、令和 6年度においては、令和 8年秋に開催される第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会の開催に向けた施設整備を進めるとともに、令和 6年 1月に発生した能登半島地震に伴う被災地への支援活動を前年度から継続して行ってきたところである。

令和 6年度の一般会計の決算状況についてみると、歳入決算額は市債の増加などにより前年度に比べ 771億円余増加し 1兆 5,053億 7,820万円となった。また、歳出決算額はスポーツ市民費の増加などにより前年度に比べ 744億円余増加し 1兆 4,862億 6,470万円となった。一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額） 191億 1,349万円から翌年度へ繰り越すべき財源 132億 6,205万円を差し引いた実質収支は58億 5,144万円の黒字となった。

令和 6年度決算を踏まえ、以下に述べる事項については特に留意されたい。

ア 市債及び財政調整基金について

一般会計の令和 6年度末の市債現在高については、前年度に比べ 389億円余増加し 1兆 6,895億 420万円となったが、本市の財政規律として定められた上限額 1兆 9,089億円を下回っている。財政調整基金の現在高は、前年度に比べ79億円余減少し 160億 9,326万円となったが、財政規律の目標額 100億円を上回っている。

市債については、社会資本の着実な整備等の財源として有効に活用するとともに、今後の金融政策に伴う金利の動向にも十分留意しながら、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努め、財政調整基金についても財政規律に配慮し、引き続き持続可能な財政運営に努められたい。

イ 債権管理について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、99.5%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、過去最高を更新した。また、収入未済額は、22億 5,353万円であり前年度に比べ 6億 8,127万円減少した。不納欠損額については 9億 8,127万円であった。

市税以外の歳入のうち、諸収入の収入未済額は46億 7,412万円であり、その主なもの

は生活保護法返還金・徴収金となっている。また、国民健康保険特別会計における収入未済額は32億 564万円であり、主に国民健康保険料である。

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も縮減に努められたい。

ウ 不用額について

一般会計の不用額は 435億 1,492万円であり、前年度に比べて 264億円余減少した。不用額が生じている事業の執行状況をみると、一部に執行率が低い事業が見受けられた。新規事業については正確に事業の見込みを立てられなかったことも原因と考えられるが、限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

(2) 市政の着実な運営について

今後の市政運営にあたり、以下に述べる事項については特に留意して取り組まれたい。

ア 災害に対する自助・共助の取組促進について

本市では、「防災の日常化による災害に強いまちづくり」を念頭に、ソフト・ハード両面から様々な災害対策を進めており、さらに令和 6年度には、能登半島地震を踏まえた本市の地震対策の検証を行い、今後の災害対策の充実・強化につなげることとしている。大規模災害時には、行政の迅速かつ的確な対応が求められる一方、行政主体による対応だけでは限界があることから、市民や事業者等による自助や共助の取組が進むよう地域防災力の強化を図る必要がある。

本市における地域防災力の強化に向けた取組の一つである、住宅への感震ブレイカーの設置については、更なる促進に向けて、令和 6年度より設置助成制度を大きく拡充した結果、助成実績は令和 5年度から増加し、一定の成果が得られている。このほか、災害リスクなどの情報をまとめた地区防災カルテの活用を始め、様々な地域防災活動の推進に取り組んでいるが、近年、本市では大規模災害が発生していないこともあり、市民の危機意識の希薄化が懸念されるところである。

令和 6年度においては、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が初めて発表されたほか、今後30年以内の南海トラフ地震の発生確率が「70～80%」から「80%程度」に引き上げられるなど、災害対策の必要性・重要性は高まり続けており、この機を逃さず、防災意識を高めるための啓発活動など地域防災力の強化に粘り強く努められたい。

一方、被災した際の生活再建に向けては、地域住民同士の助け合いに加え、ボランテ

ィアによる支援が想定される。その際、全国から駆け付けるボランティアを受け入れ、被災者のニーズに合わせてマッチング等を行う災害ボランティアセンターについては、公民が連携し、毎年研修や訓練に取り組んでいるものの、大規模災害発生時に円滑な設置・運営ができるのか懸念されるところである。

大規模災害発生時に災害ボランティアセンターが速やかに開設され、ボランティアによる支援活動が円滑に進められるよう、本市と関係団体が平時から十分に連携を図り、受入体制における課題等を把握し必要な対策を講じることにより、実効性のある災害ボランティアセンターの運営体制の確保に取り組まれない。

市民の命を守り、被害拡大を防ぎ、社会経済活動を早期に再開させるためには、市民や事業者等による自助・共助の取組が不可欠であり、行政による積極的な支援や働きかけが重要であることから、災害対策を統括する防災危機管理局のリーダーシップの下で、自助・共助の底上げに向けて全市を挙げて尽力されたい。

イ 区役所における快適な窓口サービスの提供について

本市ではこれまでに、市民にとって最も身近な窓口である区役所における利便性向上の観点から、キャッシュレス決済の導入や必要な申請書の一括作成を行う「おくやみコーナー」の設置などに取り組んできた。令和 6 年度には、国民健康保険料において過誤納金が発生した際の手続を一部見直し、納付義務者と口座振替の名義人が同一の場合に、原則手続不要で返金するよう利便性の向上を図っている。また、住民票の写し等の電子申請を開始しているほか、「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとした区役所におけるスマート窓口の導入に向けた他都市調査を実施するなど、サービスの向上に努めているところである。行政サービスを提供する立場として、より市民が円滑に手続きできるよう、更なる市民の利便性向上に絶えず取り組まれない。

また、スマート窓口の導入等に当たっては、職員の業務の効率化についても併せて検討する必要がある。例えば、行政手続のオンライン化の際には、市民の手続を簡素化するだけでなく、職員の事務処理についても省力化につながるように業務改善を進めることが望ましい。こうした取組を通して生み出される人的資源を活用することで、市民に寄り添った丁寧な窓口対応など市民の満足度向上につなげることが可能になると考えられる。

一方、近年社会的関心が高まっているカスタマーハラスメントについては、区役所の職員が困難な対応を強いられる事例も見受けられ、心理的な負担も大きいことが想定される。令和 7 年 6 月の「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」の改正により、全ての事業主に対策が義務付けられ、組織的に対応することが求められるところであるが、職員一人ひとりが市民の声をしっかりと

受け止め、わかりやすい説明を行うなど、引き続き接遇の向上に取り組むことも発生抑止の観点から重要であると考えられる。

本市においては、市民にとってよりよい区役所窓口となるよう利便性向上につながる業務改善を積極的に進め、様々な面から快適な窓口サービスの提供に取り組まれない。

令和6年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和6年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか
- (2) 収支の計数は正確か

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	令和 6年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 6年 4月から令和 7年 3月)		令和 7年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円	千円	千円	千円	千円
2,283,000	1,880,402	0	0	1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用又は公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 7年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

2 美術品等取得基金

基金の額	令和 6年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 6年 4月から令和 7年 3月)		令和 7年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円	千円	千円	千円	千円
500,000	149,457	61,285	0	210,742

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 6,128万円は、「小牧長久手合戦図屏風」を始めとする博物館資料計21件を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金の額と令和 7年 3月末現在高との差額は、美術品等 2億 8,925万円（48件）である。

